

平成20年度

函館市公営企業会計
決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 2 1 年 8 月 2 6 日

函館市長 西 尾 正 範 様

函館市監査委員 近 江 茂 樹

函館市監査委員 和根崎 直 樹

函館市監査委員 北 原 善 通

函館市監査委員 小谷野 千代子

平成 2 0 年度函館市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された各企業会計の決算および附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、この審査については、近江茂樹監査委員、佐藤憲一前監査委員、北原善通監査委員および小谷野千代子監査委員が審査を行ったものである。

目 次

[意見書編]	ページ
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の要領	1
4 決算の概要	1
5 審査の結果	4
函館市中央卸売市場事業会計	5
函館市水道事業会計	15
函館市温泉事業会計	26
函館市公共下水道事業会計	39
函館市交通事業会計	52
函館市病院事業会計	64
[資料編]	
決算審査資料	

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示している。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金および法定福利費の合計である。

平成20年度函館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成20年度 函館市中央卸売市場事業会計決算

平成20年度 函館市水道事業会計決算

平成20年度 函館市温泉事業会計決算

平成20年度 函館市公共下水道事業会計決算

平成20年度 函館市交通事業会計決算

平成20年度 函館市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成21年6月3日から平成21年7月23日まで

3 審査の要領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各企業会計の決算書類および決算附属書類について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、さらに事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかについて、会計諸帳簿および証書類との照合を行い、あわせて年度比較により事業の推移を把握することにより、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

4 決算の概要

平成20年度各企業会計決算の概要は別表(2・3ページ)のとおりである。

別表 平成20年度各企業会計決算の概要

区 分		中央卸売市場事業	水 道 事 業	温 泉 事 業	公共下水道事業	交 通 事 業	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	152,903,092	4,476,244,410	282,586,472	6,097,743,605	1,036,074,052	
	営 業 外 収 益	51,684,965	32,461,330	6,246,119	14,989,343	248,717,986	
	特 別 利 益		90,592		241,987	70,000,000	
	計 (A)	204,588,057	4,508,796,332	288,832,591	6,112,974,935	1,354,792,038	
	(うち他会計負担金・補助金)	(45,098,106)	(57,414,993)	(2,520,903)	(1,433,103,943)	(313,165,681)	
	支 出	営 業 費 用	228,647,033	4,017,461,772	365,586,865	3,887,330,412	1,146,766,095
		営 業 外 費 用	12,383,369	512,851,360	13,988,695	1,914,849,646	57,953,835
		特 別 損 失		34,839,456		41,327,687	
		計 (B)	241,030,402	4,565,152,588	379,575,560	5,843,507,745	1,204,719,930
	当 年 度 純 利 益 ・ 純 損 失 (C) = (A) - (B)		36,442,345	56,356,256	90,742,969	269,467,190	150,072,108
未 処 分 利 益 剰 余 金 ・ 未 処 理 欠 損 金		352,838,207	44,875,625	469,139,739	490,462,668	2,320,243,259	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債		1,654,700,000		6,733,920,000	32,100,000
		国 道 補 助 金				530,500,000	16,114,073
		他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	16,834,604	89,665,748		105,615,993	143,959,908
		固 定 資 産 売 却 代 金					
		貸 付 返 還 金	16,875,000	20,877,655		141,394,450	
		受 益 者 負 担 金				91,313,278	
		工 事 負 担 金					36,881,790
	工 事 補 償 金				11,550,000		
	計 (D)	33,709,604	1,765,243,403		7,614,293,721	229,055,771	
	支 出	建 設 改 良 費		1,354,378,159	20,231,064	1,895,154,509	117,374,478
		企 業 債 償 還 金	33,669,209	1,775,927,522	77,700,441	7,573,503,266	184,553,051
		出 資 金	37,000	3,101,000	85,000	9,927,000	242,000
		貸 付 金	16,875,000			114,970,000	
		特例債の借入に伴う一時借入金返還金					
他会計からの長期借入金償還金				20,877,655			
計 (E)		50,581,209	3,133,406,681	118,894,160	9,593,554,775	302,169,529	
資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		16,871,605	1,368,163,278	118,894,160	1,979,261,054	73,113,758	
内 部 留 保 資 金 (G)		127,973,813	3,003,390,585	37,320,687	2,375,637,475	1,354,123,137	
固 定 負 債	企 業 債 (公 立 病 院 特 例 債)						
	他 会 計 借 入 金			210,000,000			
	計 (H)			210,000,000			
運 転 資 金 残 額 ・ 不 足 額 (C) + (F) + (G) + (H)		74,659,863	1,578,871,051	36,957,816	665,843,611	1,277,164,787	
企 業 債 未 償 還 残 高		599,058,960	20,507,890,704	852,093,181	68,161,068,203	1,473,311,005	
一 般 会 計 繰 入 金		61,932,710	147,080,741	2,520,903	1,538,719,936	457,125,589	

- (注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、当年度純利益(純損失)、未処分利益剰余金
- 2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経営活動を通
- 3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院分を含む。
- 4 (H)の固定負債は、資金運用に伴う数値である。

(単位：円)

病院事業	合計	19年度決算額	対前年度増減額	増減率%	区分	
13,444,817,681	25,490,369,312	25,257,750,722	232,618,590	0.9	営業収益	収入
1,463,910,575	1,818,010,318	1,864,227,731	46,217,413	2.5	営業外収益	
543,054	70,875,633	71,558,612	682,979	1.0	特別利益	
14,909,271,310	27,379,255,263	27,193,537,065	185,718,198	0.7	計(A)	
(1,124,821,944)	(2,976,125,570)	(2,982,015,713)	(5,890,143)	(0.2)	(うち他会計負担金・補助金)	支出
16,403,173,202	26,048,965,379	25,622,665,256	426,300,123	1.7	営業費用	
1,099,401,453	3,611,428,358	4,050,235,038	438,806,680	10.8	営業外費用	
85,624,604	161,791,747	148,233,740	13,558,007	9.1	特別損失	
17,588,199,259	29,822,185,484	29,821,134,034	1,051,450	0.0	計(B)	
2,678,927,949	2,442,930,221	2,627,596,969	184,666,748	7.0	当年度純利益・純損失 (C) = (A) - (B)	
12,185,856,650	14,792,739,562	12,345,197,341	2,447,542,221	19.8	未処分利益剰余金・未処理欠損金	
2,926,100,000	11,346,820,000	9,198,360,000	2,148,460,000	23.4	企業債	収入
6,735,000	553,349,073	584,425,983	31,076,910	5.3	国道補助金	
835,626,675	1,191,702,928	1,189,382,309	2,320,619	0.2	他会計負担金・補助金	
13,414	13,414	20	13,394	激増	固定資産売却代金	
720,000	179,867,105	710,152,098	530,284,993	74.7	貸付返還金	
	91,313,278	92,773,697	1,460,419	1.6	受益者負担金	
	36,881,790	638,000	36,243,790	激増	工事負担金	
	11,550,000	51,819,000	40,269,000	77.7	工事補償金	
3,769,195,089	13,411,497,588	11,827,551,107	1,583,946,481	13.4	計(D)	
12,189,840	3,399,328,050	4,511,874,888	1,112,546,838	24.7	建設改良費	
1,316,503,388	10,961,856,877	10,294,666,653	667,190,224	6.5	企業債償還金	支出
148,000	13,540,000		13,540,000	皆増	出資金	
1,540,000	133,385,000	163,161,000	29,776,000	18.2	貸付金	
2,926,100,000	2,926,100,000		2,926,100,000	皆増	特例債の借入に伴う一時借入金返還金	
	20,877,655	1,150,588,408	1,129,710,753	98.2	他会計からの長期借入金償還金	
4,256,481,228	17,455,087,582	16,120,290,949	1,334,796,633	8.3	計(E)	
487,286,139	4,043,589,994	4,292,739,842	249,149,848	5.8	資本的収支差引額 (F) = (D) - (E)	
2,232,286,719	1,883,271,330	3,812,854,197	1,929,582,867	50.6	内部留保資金(G)	
2,926,100,000	2,926,100,000		2,926,100,000	皆増	企業債(公立病院特例債)	固定負債
300,000,000	510,000,000		510,000,000	皆増	他会計借入金	
3,226,100,000	3,436,100,000		3,436,100,000	皆増	計(H)	
2,172,400,807	1,167,148,885	3,107,482,614	1,940,333,729	62.4	運転資金残額・不足額 (C) + (F) + (G) + (H)	
28,519,874,224	120,113,296,277	119,239,210,809	874,085,468	0.7	企業債未償還残高	
1,960,448,619	4,167,828,498	4,171,398,022	3,569,524	0.1	一般会計繰入金	

(未処理欠損金)、内部留保資金、運転資金残額(不足額)は、消費税および地方消費税抜きの数値である。

じて企業内に留保された資金をいう。

5 審査の結果

各企業会計の決算書類および決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果、符合し、平成20年度の経営成績および年度末における財政状態を正確に表示しているものと認められた。

地方公営企業が、地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するという極めて重要な役割を担っていることは言うまでもないが、その経営環境は、住民のニーズの多様化および社会経済情勢の著しい変化など厳しい状況にあっても、常に企業の経済性を発揮しなければならないことから、公的サービスの供給方法の見直しや民間的経営手法の導入などによる新たな経営手法の検討に加え、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全部施行により、公営企業の経営の健全化を図るべき基準の数値（経営健全化基準）に留意するなど、一層の企業の健全性が求められている。

このような状況の下で、本市の各企業においては、アウトソーシングの推進をはじめ公の施設の指定管理者制度の導入などにより、財政面での自立性の強化や事業の健全化を図ってきたところである。

しかし、当年度の公営企業会計の経営状況については、公共下水道事業および交通事業において黒字経営となっているものの、他の4事業においては赤字経営となっており、企業会計全体で2,442,930千円の赤字を生じ、未処理欠損金が14,792,739千円となっている。

また、運転資金不足額（不良債務）は、病院事業会計および温泉事業会計において、運転資金不足額の計画的な解消等を図るため、公立病院特例債や他会計借入金を借り入れたことにより、前年度から1,940,333千円減少し1,167,148千円となっているものの、その経営状況は依然として厳しいものがある。

このような中で、中央卸売市場は、平成21年度から地方卸売市場に転換し、温泉事業は、市営熱帯植物園の一般会計への移管など抜本的な見直しを図ることとし、病院事業では、「函館市病院事業改革プラン」を策定したところであり、交通事業では、新たな経営計画を平成21年度中に策定する予定である。

このことから、引き続き良質なサービスの安定的供給や公共の福祉の増進のため、事務事業の見直しによる徹底した経費節減やコストの縮減を図ることはもとより、水道料金や診療費などの未収金のさらなる回収に努めるとともに、事業改革プランなどを策定した事業、あるいは、新たな計画を策定する事業においては、経営基盤の強化や事業の活性化に向け、より一層の効率化を図り、経営の健全化に取り組まれるよう要望するものである。

以下、各企業会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果は、次のとおりである。

函館市中央卸売市場事業会計

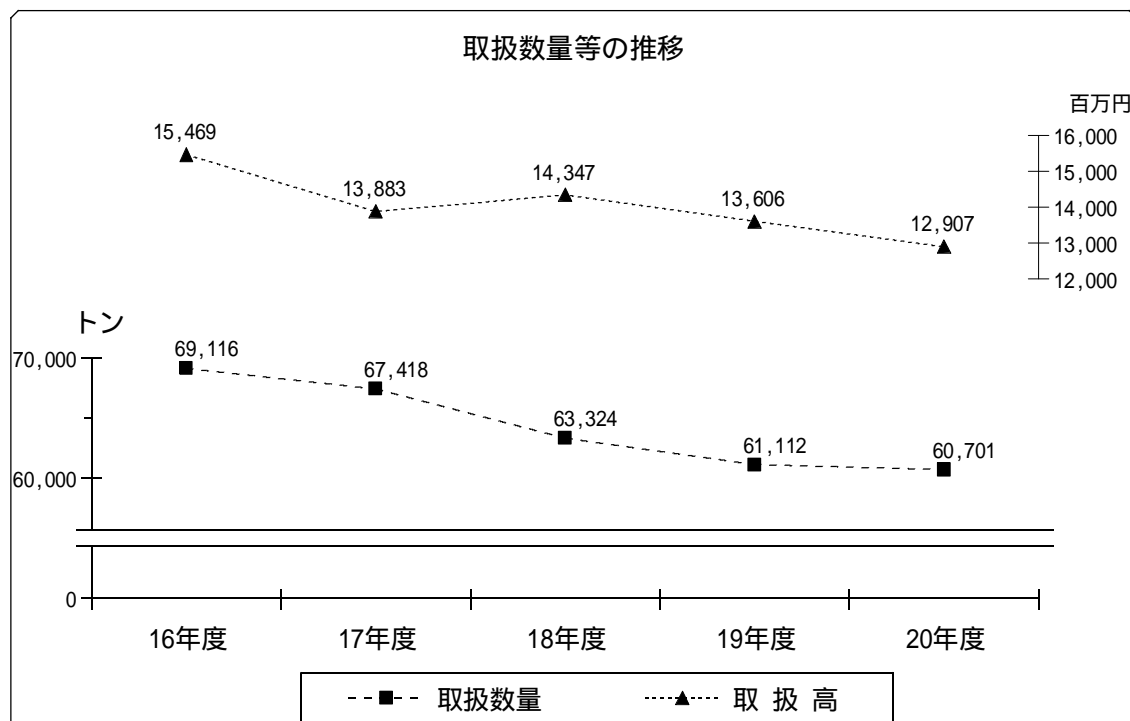
1 事業の概要

当年度の中央卸売市場事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	20 年 度		19 年 度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
青果物取扱数量	kg	59,023,000	60,701,513	61,112,818	411,305	0.7
野 菜	kg		40,797,244	39,572,883	1,224,361	3.1
果 実	kg		19,365,678	20,921,465	1,555,787	7.4
そ の 他	kg		538,591	618,470	79,879	12.9
青果物取扱高	円		12,907,239,013	13,606,779,417	699,540,404	5.1
野 菜	円		7,062,554,917	7,091,069,196	28,514,279	0.4
果 実	円		5,532,027,219	6,187,630,186	655,602,967	10.6
そ の 他	円		312,656,877	328,080,035	15,423,158	4.7

当年度における取扱数量は、予定数量を上回る60,701トンとなっているが、前年度に比べ411トン（0.7%）減少している。これは、野菜1,224トン（3.1%）の増があったものの、果実1,555トン（7.4%）などの減があったためである。

取扱高については12,907,239千円となっており、前年度に比べ699,540千円（5.1%）減少している。これは、野菜28,514千円（0.4%）、果実655,602千円（10.6%）などの減があったためである。



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
市 場 事 業 収 益	212,031,000	212,231,681	200,681	100.1
営 業 収 益	159,207,000	160,544,587	1,337,587	100.8
営 業 外 収 益	52,824,000	51,687,094	1,136,906	97.8

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
市 場 事 業 費 用	253,598,000	249,475,674	4,122,326	98.4
営 業 費 用	236,232,000	233,138,257	3,093,743	98.7
営 業 外 費 用	16,866,000	16,337,417	528,583	96.9
予 備 費	500,000	-	500,000	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は1,337千円の増収となっているが、これは、売上高割使用料1,354千円、施設使用料998千円の減があったものの、その他営業収益3,690千円の増があったためである。

営業外収益は1,136千円の減収となっているが、これは、他会計負担金1,127千円などの減があったためである。

営業費用は3,093千円の不用額を生じているが、これは、市場管理費3,207千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	33,710,000	33,709,604	396	100.0
他 会 計 負 担 金	16,835,000	16,834,604	396	100.0
貸 付 返 還 金	16,875,000	16,875,000	0	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	50,582,000	50,581,209	791	100.0
企 業 債 償 還 金	33,670,000	33,669,209	791	100.0
出 資 金	37,000	37,000	0	100.0
貸 付 金	16,875,000	16,875,000	0	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	16,871,605 円
------------	--------------

資本的収入額が資本的支出額に不足する額16,871千円は、過年度分損益勘定留保資金で補っている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	20年度		19年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	152,903,092	74.7	151,970,372	73.9	932,720	0.6
売上高割使用料	49,170,421	24.0	51,835,338	25.2	2,664,917	5.1
施設使用料	74,420,154	36.4	74,842,294	36.4	422,140	0.6
その他営業収益	29,312,517	14.3	25,292,740	12.3	4,019,777	15.9
営業外収益	51,684,965	25.3	53,654,107	26.1	1,969,142	3.7
総収益	204,588,057	100.0	205,624,479	100.0	1,036,422	0.5

営業収益は932千円の増収となっているが、これは、売上高割使用料2,664千円などの減があったものの、その他営業収益4,019千円の増があったためである。

営業外収益は1,969千円の減収となっているが、これは、他会計負担金1,756千円などの減があったためである。

総収益では1,036千円（0.5%）減少し204,588千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	20年度		19年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	228,647,033	94.9	232,962,480	94.7	4,315,447	1.9
職員給与費	79,878,496	33.1	85,012,864	34.6	5,134,368	6.0
経費	89,498,031	37.1	89,491,021	36.4	7,010	0.0
減価償却費	58,400,033	24.2	58,458,595	23.8	58,562	0.1
資産減耗費	870,473	0.4	-	-	870,473	皆増
営業外費用	12,383,369	5.1	13,027,774	5.3	644,405	4.9
総費用	241,030,402	100.0	245,990,254	100.0	4,959,852	2.0

営業費用は4,315千円の減少となっているが、これは、資産減耗費870千円などの増があったものの、職員給与費5,134千円などの減があったためである。

営業外費用は644千円の減少となっているが、これは、企業債利息637千円などの減があったためである。

総費用では4,959千円（2.0%）減少し241,030千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

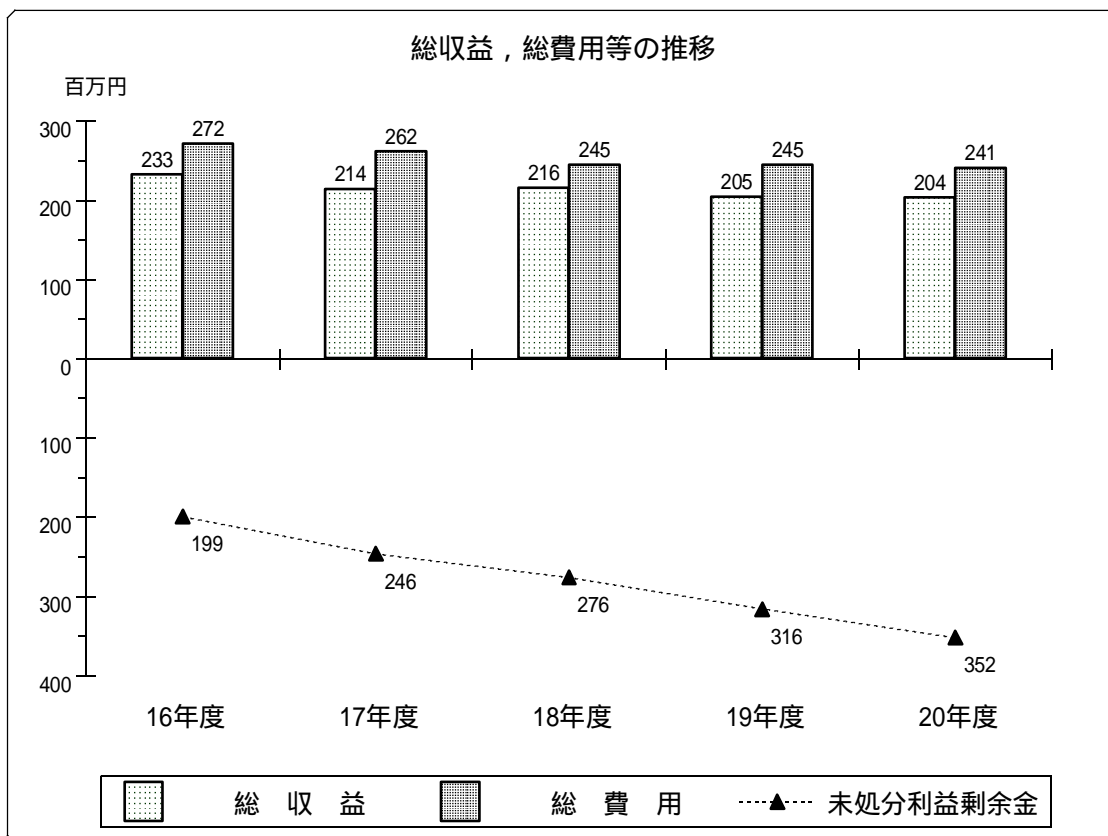
項 目	20年度	19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	152,903,092	151,970,372	932,720	0.6
営業費用 B	228,647,033	232,962,480	4,315,447	1.9
営業損益 A-B	75,743,941	80,992,108	5,248,167	6.5
営業外収益 C	51,684,965	53,654,107	1,969,142	3.7
営業外費用 D	12,383,369	13,027,774	644,405	4.9
営業外損益 C-D	39,301,596	40,626,333	1,324,737	3.3
経常収益 E=A+C	204,588,057	205,624,479	1,036,422	0.5
経常費用 F=B+D	241,030,402	245,990,254	4,959,852	2.0
経常損益 E-F	36,442,345	40,365,775	3,923,430	9.7
総収益 I=A+C	204,588,057	205,624,479	1,036,422	0.5
総費用 J=B+D	241,030,402	245,990,254	4,959,852	2.0
純損益 I-J	36,442,345	40,365,775	3,923,430	9.7
当年度未処理欠損金	352,838,207	316,395,862	36,442,345	11.5

営業損益は75,743千円の損失となっており、損失が5,248千円（6.5%）減少しているが、これは、営業費用における職員給与費の減などがあったためである。

営業外損益は39,301千円の利益となっており、利益が1,324千円（3.3%）減少しているが、これは、営業外収益における他会計負担金などの減があったためである。

このため、経常損益は36,442千円の損失となり、損失が3,923千円（9.7%）減少している。

この結果、純損益は36,442千円の損失となり、損失が3,923千円（9.7%）減少し、当年度未処理欠損金は352,838千円となり36,442千円（11.5%）増加している。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	66.7	66.8	68.9	65.2	66.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	85.7	85.4	88.1	83.6	84.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	85.7	81.9	88.1	83.6	84.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	1.4	1.7	1.1	1.5	1.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率、経常収支比率、総収支比率は、損失が発生していることから、いずれも100%以下で推移している。

また、総資本利益率は、純損失が発生していることからマイナスで推移している。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

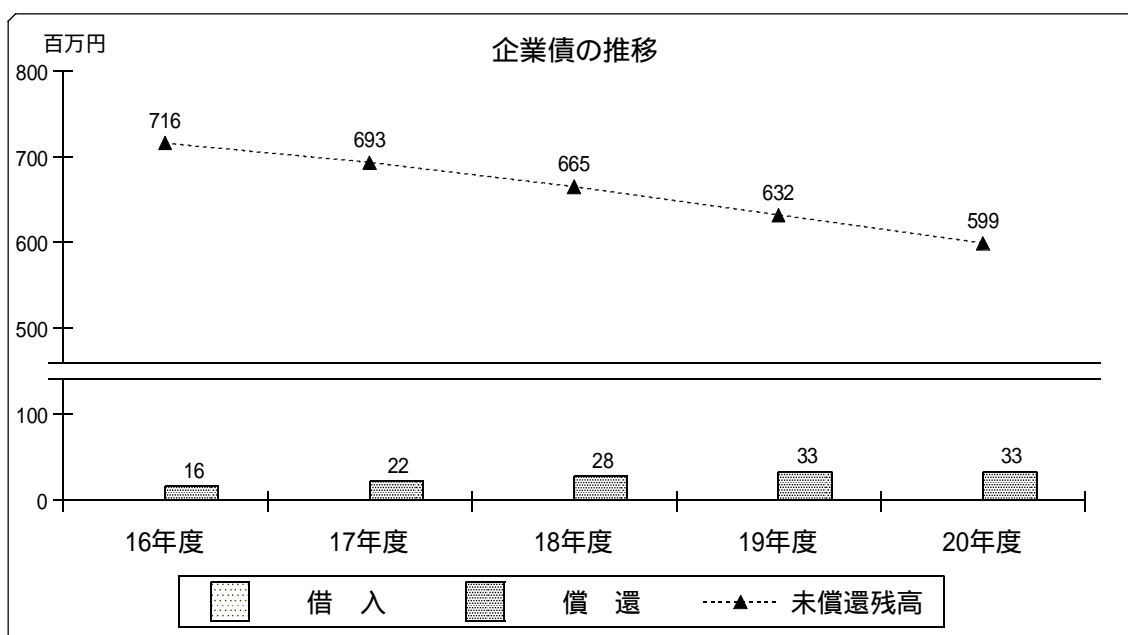
資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 0 年 度		1 9 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円 2,536,330,180	% 100.0	円 2,594,352,681	% 100.0	円 58,022,501	% 2.2
固定資産	2,439,117,111	96.2	2,500,843,797	96.4	61,726,686	2.5
流動資産	97,213,069	3.8	93,508,884	3.6	3,704,185	4.0
負債・資本	2,536,330,180	100.0	2,594,352,681	100.0	58,022,501	2.2
流動負債	22,553,206	0.9	23,806,109	0.9	1,252,903	5.3
資本金	616,199,560	24.3	649,868,769	25.0	33,669,209	5.2
自己資本金	17,140,600	0.7	17,140,600	0.7	0	0.0
借入資本金	599,058,960	23.6	632,728,169	24.4	33,669,209	5.3
剰余金	1,897,577,414	74.8	1,920,677,803	74.0	23,100,389	1.2

固定資産は61,726千円の減少となっているが、これは、減価償却による減などがあったためである。

資本金は33,669千円の減少となっているが、これは、企業債（借入資本金）の償還によるものである。

剰余金は23,100千円の減少となっているが、これは、資本剰余金13,341千円の増があったものの、当年度未処理欠損金36,442千円の増があったためである。



また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備 考
	%	%	%	%	%	
流 動 比 率	276.0	360.8	380.3	392.8	431.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	98.0	98.0	97.4	97.3	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	72.9	73.5	74.0	74.7	75.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定負債構成比率	25.9	25.8	25.1	24.4	23.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

向こう1年の支払能力を示す流動比率は100%を上回っており、短期の支払能力については支障がないことを示している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内でまかなわれているかを表す固定長期適合率は、100%に近い比率で推移している。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、70%台で推移している。

また、総資本に占める固定負債(当会計は借入資本金のみ)の割合を示す固定負債構成比率は、20%台で推移している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

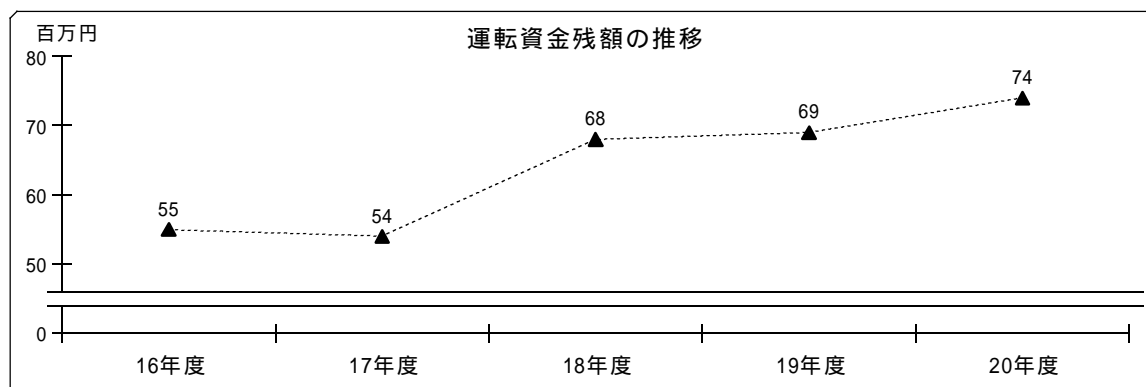
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
当年度純損失	36,442,345	減価償却費	58,400,033
		固定資産除却費	672,653
		消費税及び地方消費税	801,648
		資本的収支調整額	
小 計	36,442,345	小 計	58,271,038
(収益的収支の資金剰余	21,828,693)		
企業債償還金	33,669,209	他会計負担金	16,834,604
出 資 金	37,000	貸付返還金	16,875,000
貸 付 金	16,875,000		
小 計	50,581,209	小 計	33,709,604
		(資本的収支の資金不足	16,871,605)
運転資金の増加	4,957,088		
計	91,980,642	計	91,980,642

運転資金明細表

科 目	20年度	19年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	97,213,069	93,508,884	3,704,185	
現金預金	72,590,480	66,154,975	6,435,505	
未 収 金	20,222,589	20,814,299		591,710
貯 蔵 品	-	239,610		239,610
その他流動資産	4,400,000	6,300,000		1,900,000
流 動 負 債	22,553,206	23,806,109	1,252,903	
未 払 金	10,142,706	9,230,853		911,853
その他流動負債	12,410,500	14,575,256	2,164,756	
運 転 資 金	74,659,863	69,702,775	4,957,088	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で21,828千円の資金剰余、資本的収支で16,871千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は4,957千円増加し、当年度末における運転資金残額は74,659千円となっている。



5 審査意見

これまで、中央卸売市場事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は36,442千円の赤字を生じ、前年度繰越欠損金316,395千円と合わせ、当年度未処理欠損金は352,838千円となった。

これを前年度と比較すると、前年度の純損益は40,365千円の赤字であったので、損益上では3,923千円赤字が減少している。

これは、営業費用における職員給与費などの減があったことによるものである。

当年度における青果物の取扱状況は、野菜において、天候に恵まれたことにより取扱数量は増となったが、取扱金額は単価安により減となったものであり、一方、果実においては、みかんの果実数が少なくなる年であったことなどから取扱数量、取扱金額ともに減となったものである。

なお、平成21年4月1日に、中央卸売市場は地方卸売市場に転換するとともに、会計処理については、地方公営企業法の規定を適用せず特別会計方式で経理することとし、債権、債務および財産については、地方卸売市場事業特別会計に引き継がれている。

市場事業は、取扱数量が気象、生育環境等の自然環境の変化による収穫量の変動や景気の動向などによる消費量の変化に大きく左右されることや、圏域人口の減少に加え大手量販店の進出による市場外流通の拡大などの現状から、厳しい経営状況にある。

そうした中で、「市場のあり方検討委員会」での検討内容を踏まえ、昭和50年開場以来中央卸売市場として、その役割を果たしてきたが、平成21年度から地方卸売市場に転換することとしたところである。

今後においては、食の安全安心の確保はもとより、地方卸売市場としての利点を生かした販路の拡大、特色ある市場づくりおよび市場システムの効率化を進め、さらには指定管理者制度の導入による市場運営の効率化を図ることにより、市場経営健全化と活性化に向け積極的な取り組みを進めるよう要望する。

函館市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	20 年 度		19 年 度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %
行政区域内人口		284,910	287,691	2,781	1.0
給水区域内人口		284,887	287,666	2,779	1.0
給水人口		284,319	287,044	2,725	0.9
普及率		99.8	99.8	0.0	-
給水戸数		141,025	140,262	763	0.5
配水量	35,879,500	34,793,709	36,106,648	1,312,939	3.6
有収水量		31,418,235	32,509,538	1,091,303	3.4
有収率		90.3	90.0	0.3	-
配水管延長		1,221,541	1,207,984	13,557	1.1

当年度末における給水人口は284,319人となり、前年度に比べ2,725人（0.9%）減少し、普及率は前年度と同率の99.8%となっている。

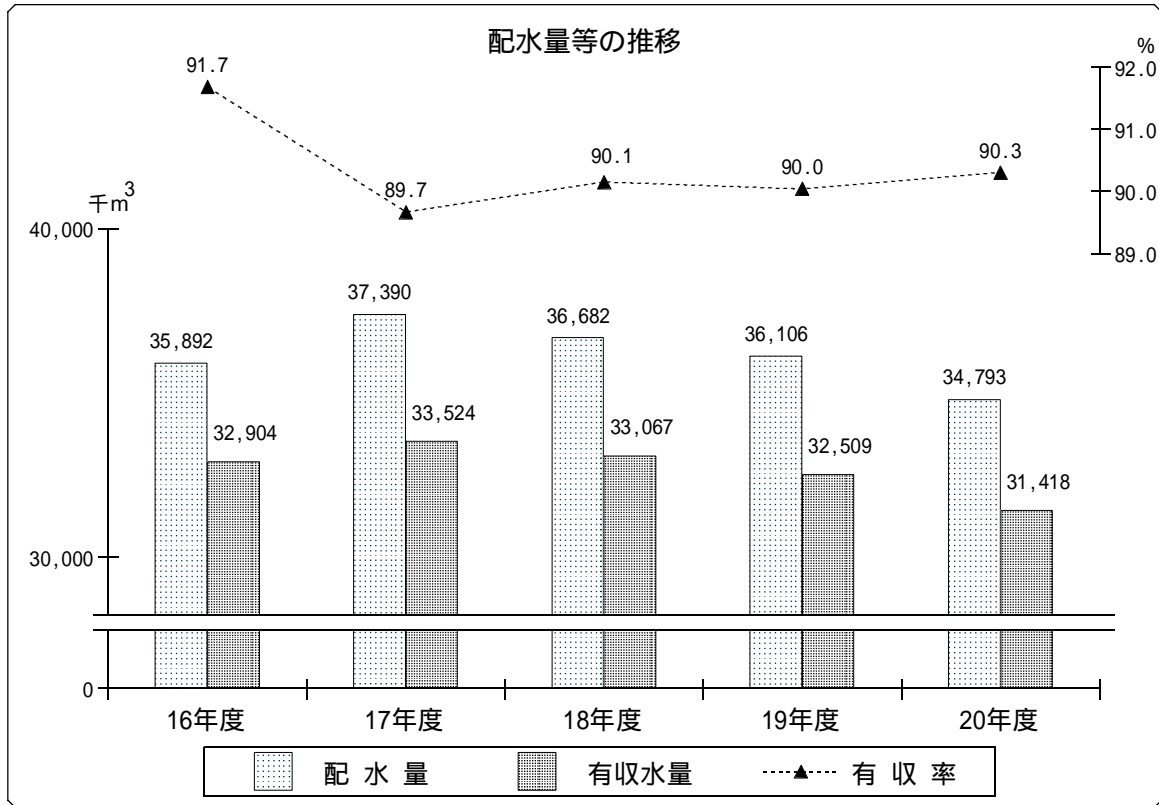
また、給水戸数は141,025戸となり、前年度に比べ763戸（0.5%）増加している。

配水量は、予定量を下回る34,793,709m³となり、前年度に比べ1,312,939m³（3.6%）減少している。

有収水量は31,418,235m³となり、前年度に比べ1,091,303m³（3.4%）減少し、有収率は90.3%となり、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
原水及び浄水施設事業	旭岡浄水場監視制御設備等整備	1 式
配水施設事業	配水管布設	10,185m
簡易水道施設事業	戸井・尾札部浄水場水質計器整備	1 式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業収益	4,856,541,000	4,727,669,017	128,871,983	97.3
営業収益	4,823,831,000	4,694,900,482	128,930,518	97.3
営業外収益	32,708,000	32,673,421	34,579	99.9
特別利益	2,000	95,114	93,114	激增

支 出

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業費用	4,865,174,000	4,722,731,420	142,442,580	97.1
営業費用	4,215,702,000	4,083,507,398	132,194,602	96.9
営業外費用	603,963,000	602,696,160	1,266,840	99.8
特別損失	37,509,000	36,527,862	981,138	97.4
予備費	8,000,000	-	8,000,000	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は128,930千円の減収となっているが、これは、給水収益120,059千円、他会計負担金6,841千円などの減があったためである。

営業費用は132,194千円の不用額を生じているが、これは、資産減耗費1,695千円の増があったものの、原水費21,701千円、浄水費40,749千円、配水費20,469千円、給水費6,303千円、業務費21,684千円、総係費20,902千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,836,164,000	1,765,243,403	70,920,597	96.1
企 業 債	1,725,619,000	1,654,700,000	70,919,000	95.9
固定資産売却代金	1,000	-	1,000	-
他 会 計 負 担 金	89,666,000	89,665,748	252	100.0
長期貸付金返還金	20,878,000	20,877,655	345	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,210,663,000	3,133,406,681	77,256,319	97.6
建設改良費	1,431,634,000	1,354,378,159	77,255,841	94.6
企業債償還金	1,775,928,000	1,775,927,522	478	100.0
出 資 金	3,101,000	3,101,000	0	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	1,368,163,278 円
------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は70,919千円の減収となっているが、これは、配水施設事業費企業債13,100千円、簡易水道施設事業費企業債57,200千円などの減によるものである。

建設改良費は77,255千円の不用額を生じているが、これは、配水施設事業費16,627千円、簡易水道施設事業費55,404千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,368,163千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,293千円および過年度分損益勘定留保資金1,306,869千円で補てんしている。

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	20 年 度		19 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	4,476,244,410	99.3	4,619,101,892	98.2	142,857,482	3.1
給 水 収 益	4,297,031,237	95.3	4,422,791,682	94.1	125,760,445	2.8
他 会 計 負 担 金	151,229,373	3.4	167,982,598	3.6	16,753,225	10.0
そ の 他 営 業 収 益	27,983,800	0.6	28,327,612	0.6	343,812	1.2
営 業 外 収 益	32,461,330	0.7	82,828,254	1.8	50,366,924	60.8
特 別 利 益	90,592	0.0	352,294	0.0	261,702	74.3
総 収 益	4,508,796,332	100.0	4,702,282,440	100.0	193,486,108	4.1

営業収益は142,857千円の減収となっているが、これは、給水収益125,760千円などの減があったためである。

営業外収益は50,366千円の減収となっているが、これは、受取利息及び配当金5,853千円、工事補償金19,173千円、雑収益25,339千円の減があったためである。

特別利益は261千円の減収となっているが、これは、固定資産売却益292千円の皆減などがあったためである。

総収益では193,486千円（4.1%）減少し4,508,796千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	20 年 度		19 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,017,461,772	88.0	4,106,843,652	85.9	89,381,880	2.2
職 員 給 与 費	1,155,157,074	25.3	1,171,354,728	24.5	16,197,654	1.4
退 職 給 与 金	229,301,960	5.0	244,079,719	5.1	14,777,759	6.1
経 費	1,380,380,953	30.2	1,443,357,962	30.2	62,977,009	4.4
減 価 償 却 費	1,236,892,416	27.1	1,231,432,166	25.8	5,460,250	0.4
資 産 減 耗 費	15,729,369	0.3	16,619,077	0.3	889,708	5.4
営 業 外 費 用	512,851,360	11.2	640,696,024	13.4	127,844,664	20.0
特 別 損 失	34,839,456	0.8	34,374,465	0.7	464,991	1.4
総 費 用	4,565,152,588	100.0	4,781,914,141	100.0	216,761,553	4.5

営業費用は89,381千円の減少となっているが、これは、減価償却費5,460千円の増があったものの、職員給与費16,197千円、退職給与金14,777千円、経費62,977千円などの減があったためである。

営業外費用は127,844千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費127,836千円などの減があったためである。

特別損失は464千円の増加となっているが、これは、過年度損益修正損の増があったためである。

総費用では216,761千円（4.5%）減少し4,565,152千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	20年度	19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	4,476,244,410	4,619,101,892	142,857,482	3.1
営業費用 B	4,017,461,772	4,106,843,652	89,381,880	2.2
営業損益 A-B	458,782,638	512,258,240	53,475,602	10.4
営業外収益 C	32,461,330	82,828,254	50,366,924	60.8
営業外費用 D	512,851,360	640,696,024	127,844,664	20.0
営業外損益 C-D	480,390,030	557,867,770	77,477,740	13.9
経常収益 E=A+C	4,508,705,740	4,701,930,146	193,224,406	4.1
経常費用 F=B+D	4,530,313,132	4,747,539,676	217,226,544	4.6
経常損益 E-F	21,607,392	45,609,530	24,002,138	52.6
特別利益 G	90,592	352,294	261,702	74.3
特別損失 H	34,839,456	34,374,465	464,991	1.4
特別損益 G-H	34,748,864	34,022,171	726,693	2.1
総収益 I=A+C+G	4,508,796,332	4,702,282,440	193,486,108	4.1
総費用 J=B+D+H	4,565,152,588	4,781,914,141	216,761,553	4.5
純損益 I-J	56,356,256	79,631,701	23,275,445	29.2
当年度未処分利益剰余金	44,875,625	101,231,881	56,356,256	55.7

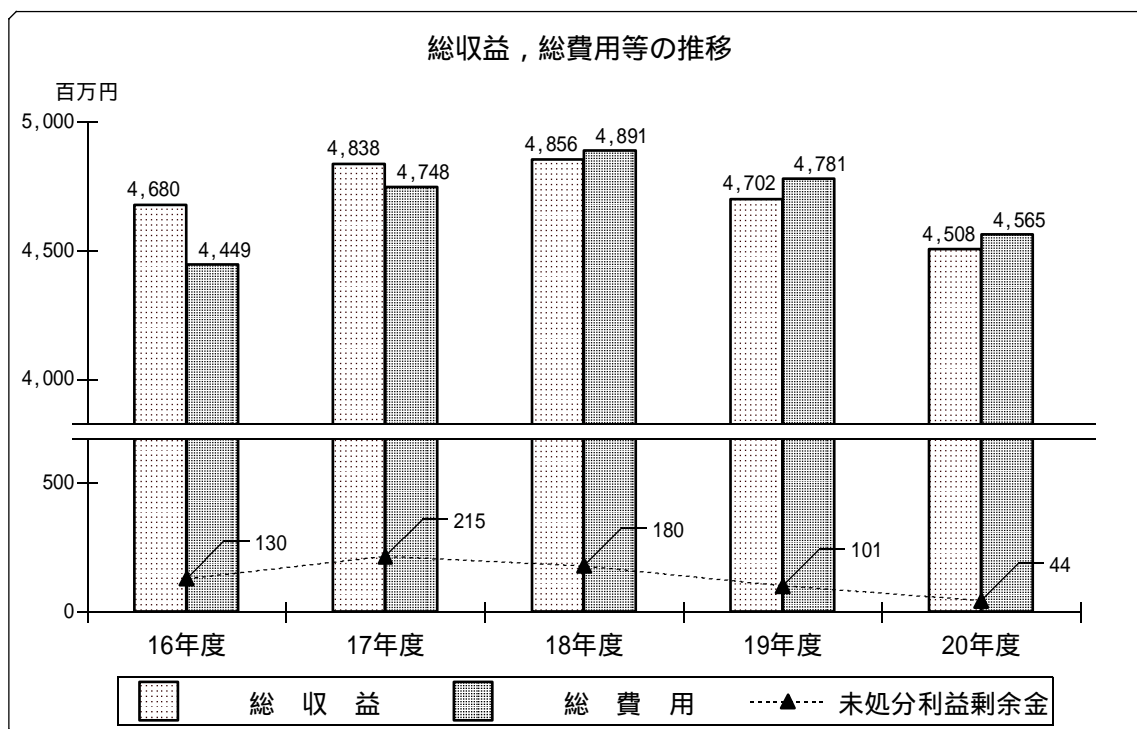
営業損益は458,782千円の利益となっており、利益が53,475千円（10.4%）減少しているが、これは、営業収益における給水収益の減などがあったためである。

営業外損益は480,390千円の損失となっており、損失が77,477千円（13.9%）減少しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などがあったためである。

このため、経常損益は21,607千円の損失となり、損失が24,002千円（52.6%）減少している。

特別損益は34,748千円の損失となっており、損失が726千円増加しているが、これは、過年度損益修正損の増などがあったためである。

この結果、純損益は56,356千円の損失となり、損失が23,275千円（29.2%）減少し、当年度未処分利益剰余金は44,875千円となり56,356千円（55.7%）減少している。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備 考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	125.3	118.8	112.1	112.5	111.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	105.7	102.0	98.2	99.0	99.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	105.2	101.9	99.3	98.3	98.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.8	0.3	0.1	0.2	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は100%を上回っているものの、経常収支比率、総収支比率は、損失が発生していることから100%を下回った。

また、総資本利益率は、平成18年度以降、純損失が発生していることからマイナスとなっている。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
経常 収 益	給 水 収 益	135.77	135.88	135.89	136.05	136.77
	負 担 金	1.41	2.20	2.30	2.08	1.83
	そ の 他	4.99	5.48	6.19	6.51	4.91
	計	142.17	143.56	144.39	144.63	143.51
経常 費 用	人 件 費	40.14	40.94	46.33	43.54	44.07
	経 費	39.79	43.02	42.43	44.40	43.94
	減 価 償 却 費	32.88	35.74	38.12	38.39	39.87
	支 払 利 息	21.70	21.11	20.22	19.71	16.32
	そ の 他	0.00	-	-	0.00	-
	計	134.51	140.81	147.10	146.04	144.19
経 常 損 益	7.66	2.75	2.71	1.40	0.69	

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費を除く。
2 負担金 = 一般会計繰入分
3 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
4 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

経常損益は、支払利息の減などにより損失が減少している。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 0 年 度		1 9 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	32,737,450,999	100.0	32,625,901,005	100.0	111,549,994	0.3
固 定 資 産	30,947,848,076	94.5	30,786,908,744	94.4	160,939,332	0.5
流 動 資 産	1,789,602,923	5.5	1,838,992,261	5.6	49,389,338	2.7
負 債 ・ 資 本	32,737,450,999	100.0	32,625,901,005	100.0	111,549,994	0.3
固 定 負 債	-	-	407,014	0.0	407,014	皆減
流 動 負 債	210,731,872	0.6	149,517,314	0.5	61,214,558	40.9
資 本 金	26,895,653,930	82.2	27,016,474,438	82.8	120,820,508	0.4
自 己 資 本 金	6,387,763,226	19.5	6,387,763,226	19.6	0	0.0
借 入 資 本 金	20,507,890,704	62.6	20,628,711,212	63.2	120,820,508	0.6
剰 余 金	5,631,065,197	17.2	5,459,502,239	16.7	171,562,958	3.1

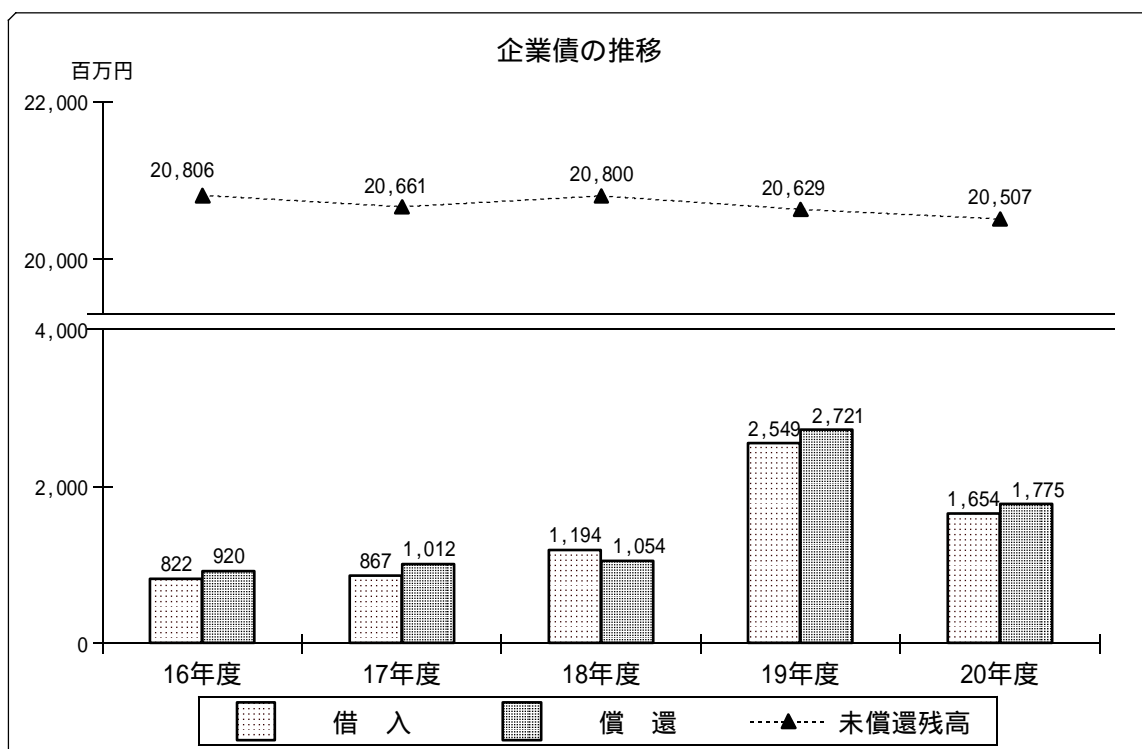
固定資産は160,939千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,252,621千円、長期貸付金20,877千円の減があったものの、建設改良費1,293,084千円、受贈財産評価額138,253千円の増があったためである。

流動資産は49,389千円の減少となっているが、これは、現金預金31,108千円、未収金18,230千円などの減があったためである。

流動負債は61,214千円の増加となっているが、これは、未払金60,666千円の増などがあったためである。

資本金は120,820千円の減少となっているが、これは、借入資本金において、新たに企業債1,654,700千円（うち借換債570,200千円）を借り入れたものの1,775,520千円（うち繰上償還570,285千円）を償還したためである。

剰余金は171,562千円の増加となっているが、これは、利益剰余金において56,356千円の減があったものの、資本剰余金において227,919千円の増があったためである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備考
流動比率	890.5	1,099.1	404.8	1,230.0	849.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	94.9	94.4	96.2	94.8	95.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	35.1	35.7	35.6	36.3	36.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	64.2	63.7	63.2	63.2	62.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

向こう1年の支払能力を示す流動比率は100%を大きく上回り、短期の支払能力が安定している。

固定資産の調達に長期資本の範囲内でまかなわれているかを表す固定長期適合率は、90%台で推移している。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、30%台で推移している。

また、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、60%台で推移している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

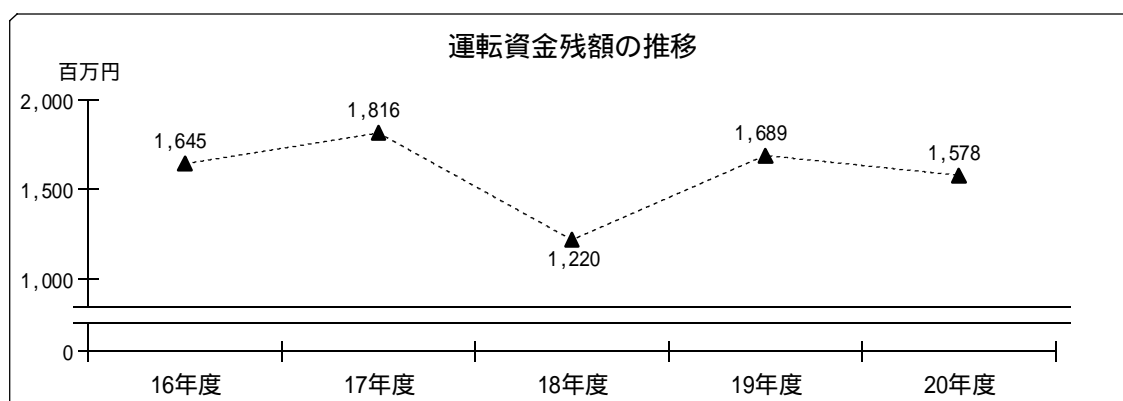
資金の運用		資金の源泉	
	円		円
当年度純損失	56,356,256	減価償却費	1,236,892,416
		固定資産除却費	15,729,369
		消費税及び地方消費税	61,293,853
		資本的収支調整額	
小計	56,356,256	小計	1,313,915,638
(収益的収支の資金剰余 1,257,559,382)			
建設改良費	1,354,378,159	企業債	1,654,700,000
企業債償還金	1,775,927,522	他会計負担金	89,665,748
出資金	3,101,000	長期貸付金返還金	20,877,655
小計	3,133,406,681	小計	1,765,243,403
		(資本的収支の資金不足 1,368,163,278)	
		運転資金の減少	110,603,896
計	3,189,762,937	計	3,189,762,937

運転資金明細表

科目	20年度	19年度	運転資金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産	1,789,602,923	1,838,992,261		49,389,338
現金預金	961,963,510	993,072,017		31,108,507
未収金	827,539,413	845,770,244		18,230,831
その他流動資産	100,000	150,000		50,000
流動負債	210,731,872	149,517,314		61,214,558
未払金	162,370,168	101,703,454		60,666,714
下水道使用料預り金	18,510,958	10,204,023		8,306,935
その他流動負債	29,850,746	37,609,837	7,759,091	
運転資金	1,578,871,051	1,689,474,947		110,603,896

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で1,257,559千円の資金剰余、資本的収支で1,368,163千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は110,603千円減少し、当年度末における運転資金残額は1,578,871千円となっている。



5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は56,356千円の赤字を生じたものの、前年度繰越利益剰余金101,231千円があることから、当年度未処分利益剰余金は44,875千円となった。

これを前年度と比較すると、前年度の純損益は79,631千円の赤字であったので、損益上では23,275千円赤字が減少している。

これは、営業収益における給水収益の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、原水及び浄水施設事業では旭岡浄水場の監視制御設備等の継続事業が完了したほか、配水管整備事業では配水管の布設を、簡易水道施設事業では戸井・尾札部浄水場水質計器の整備を実施した。

水道事業は、市民生活や都市の諸活動を支える重要な都市基盤施設であり、災害時においても、市民の生命に関わる重要な都市機能であることから、安全で良質な水を安定的に供給することが求められている。

しかしながら、今後も安全で良質な水の安定的供給のため、函館水道ビジョン（平成20年3月策定）に定めた基本構想、基本計画に基づく上水道の基幹施設や簡易水道施設の計画的な改良・更新を図る必要があり、一方では、給水人口の減少等による収入の減少傾向が見込まれることから、さらに経営の効率化を図るとともに、未収金の回収に努めるなど、健全な財政運営の確保に、より一層の努力をされるよう要望する。

函館市温泉事業会計

1 事業の概要

当年度の温泉事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	20年度		19年度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %
温泉供給事業					
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)		4,587	4,905	318	6.5
温泉供給量 (年間1日平均)	4,705	4,724	4,907	183	3.7
供給管延長		7,101	7,101	0	0.0
公衆浴場事業					
公衆浴場入浴人員	479,400	417,367	454,184	36,817	8.1
熱帯植物園事業					
熱帯植物園入園人員	73,600	64,959	83,819	18,860	22.5

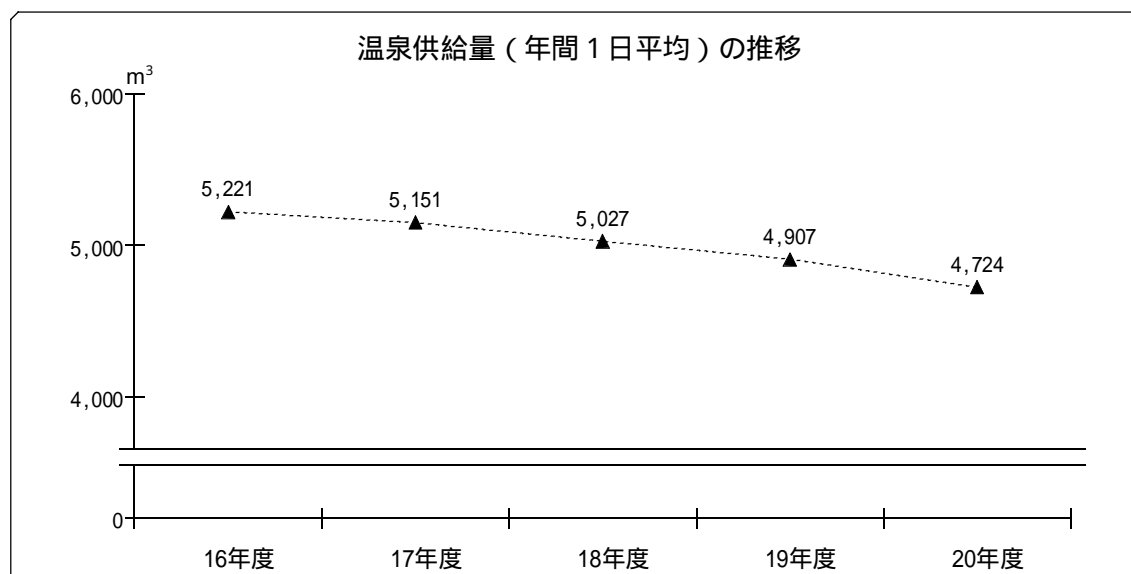
当年度における温泉供給量（年間1日平均）は、予定量を上回る4,724^m³となっているが、前年度に比べ183^m³（3.7%）減少している。

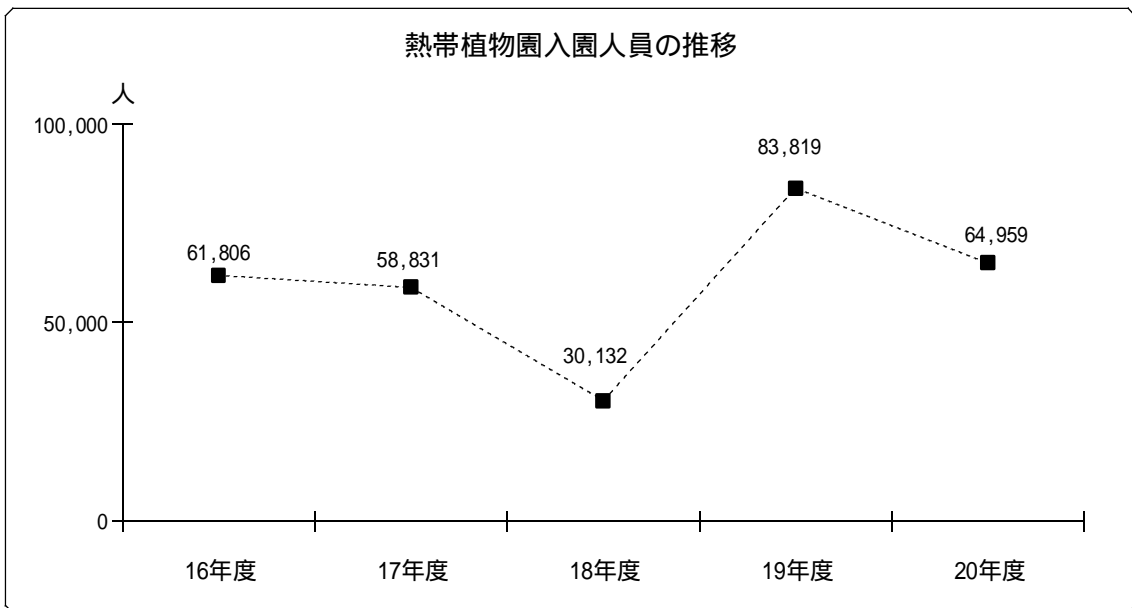
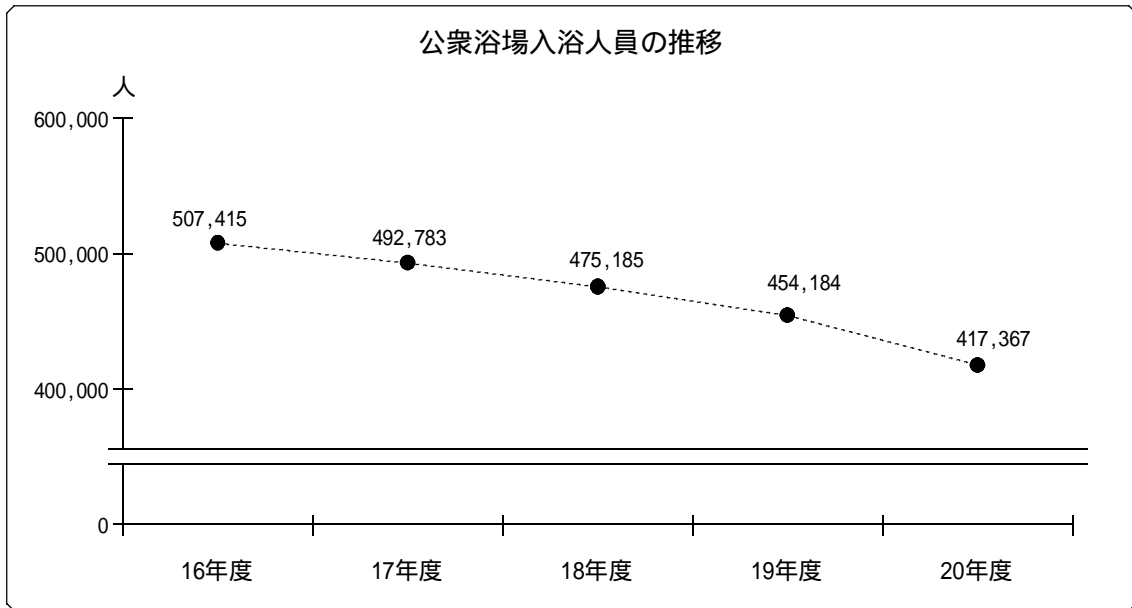
公衆浴場入浴人員は、予定人員を下回る417,367人となっており、前年度に比べ36,817人（8.1%）減少している。

熱帯植物園入園人員は、予定人員を下回る64,959人となっており、前年度に比べ18,860人（22.5%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
温泉供給事業 温泉井 供給管布設替	2井 227m	2井 242.5m





(注) 平成18年度は、平成18年9月1日から平成19年3月31日まで休園
 平成19年度は、平成19年4月27日にリニューアルオープン

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
温 泉 事 業 収 益	328,771,000	302,980,098	25,790,902	92.2
営 業 収 益	322,794,000	296,669,492	26,124,508	91.9
営 業 外 収 益	5,977,000	6,310,606	333,606	105.6

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
温 泉 事 業 費 用	415,731,000	392,801,246	22,929,754	94.5
営 業 費 用	389,678,000	375,281,951	14,396,049	96.3
営 業 外 費 用	22,052,000	17,519,295	4,532,705	79.4
特 別 損 失	1,000	-	1,000	-
予 備 費	4,000,000	-	4,000,000	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は26,124千円の減収となっているが、これは、公衆浴場収益23,631千円、熱帯植物園収益2,270千円の減などがあったためである。

営業外収益は333千円の増収となっているが、これは、雑収益334千円の増などがあったためである。

営業費用は14,396千円の不用額を生じているが、これは、減価償却費2,463千円の増があったものの、温泉供給費2,279千円、公衆浴場費6,829千円、熱帯植物園費6,582千円などの減によるものである。

営業外費用は4,532千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費4,215千円などの減によるものである。

なお、営業運転資金にあてるため、一般会計から長期借入金210,000千円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	122,264,000	118,894,160	3,369,840	97.2
建 設 改 良 費	23,600,000	20,231,064	3,368,936	85.7
企 業 債 償 還 金	77,701,000	77,700,441	559	100.0
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	20,878,000	20,877,655	345	100.0
出 資 金	85,000	85,000	0	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	118,894,160 円
------------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

建設改良費は3,368千円の不用額を生じているが、これは、温泉供給設備建設改良費3,336千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額118,894千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額921千円で補てんし、一時借入金117,972千円で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	20年度		19年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	282,586,472	97.8	299,698,866	98.1	17,112,394	5.7
温泉供給収益	112,736,063	39.0	117,061,088	38.3	4,325,025	3.7
公衆浴場収益	152,107,643	52.7	159,551,671	52.2	7,444,028	4.7
熱帯植物園収益	15,762,633	5.5	20,409,295	6.7	4,646,662	22.8
他会計負担金	853,470	0.3	1,289,235	0.4	435,765	33.8
受託工事収益	90,158	0.0	105,425	0.0	15,267	14.5
その他営業収益	1,036,505	0.4	1,282,152	0.4	245,647	19.2
営業外収益	6,246,119	2.2	5,912,080	1.9	334,039	5.7
総収益	288,832,591	100.0	305,610,946	100.0	16,778,355	5.5

営業収益は17,112千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益4,325千円、公衆浴場収益7,444千円、熱帯植物園収益4,646千円などの減があったためである。

営業外収益は334千円の増収となっているが、これは、他会計補助金166千円、雑収益167千円の増があったためである。

総収益では16,778千円（5.5%）減少し288,832千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	20年度		19年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	365,586,865	96.3	364,219,031	95.8	1,367,834	0.4
職員給与費	84,915,004	22.4	86,540,901	22.8	1,625,897	1.9
経費	194,477,022	51.2	191,516,062	50.4	2,960,960	1.5
減価償却費	84,883,442	22.4	85,444,053	22.5	560,611	0.7
資産減耗費	1,311,397	0.3	718,015	0.2	593,382	82.6
営業外費用	13,988,695	3.7	15,348,060	4.0	1,359,365	8.9
特別損失	-	-	432,666	0.1	432,666	皆減
総費用	379,575,560	100.0	379,999,757	100.0	424,197	0.1

営業費用は1,367千円の増加となっているが、これは、職員給与費1,625千円などの減があったものの、経費2,960千円などの増があったためである。

営業外費用は1,359千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減があったためである。

総費用では424千円（0.1%）減少し379,575千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

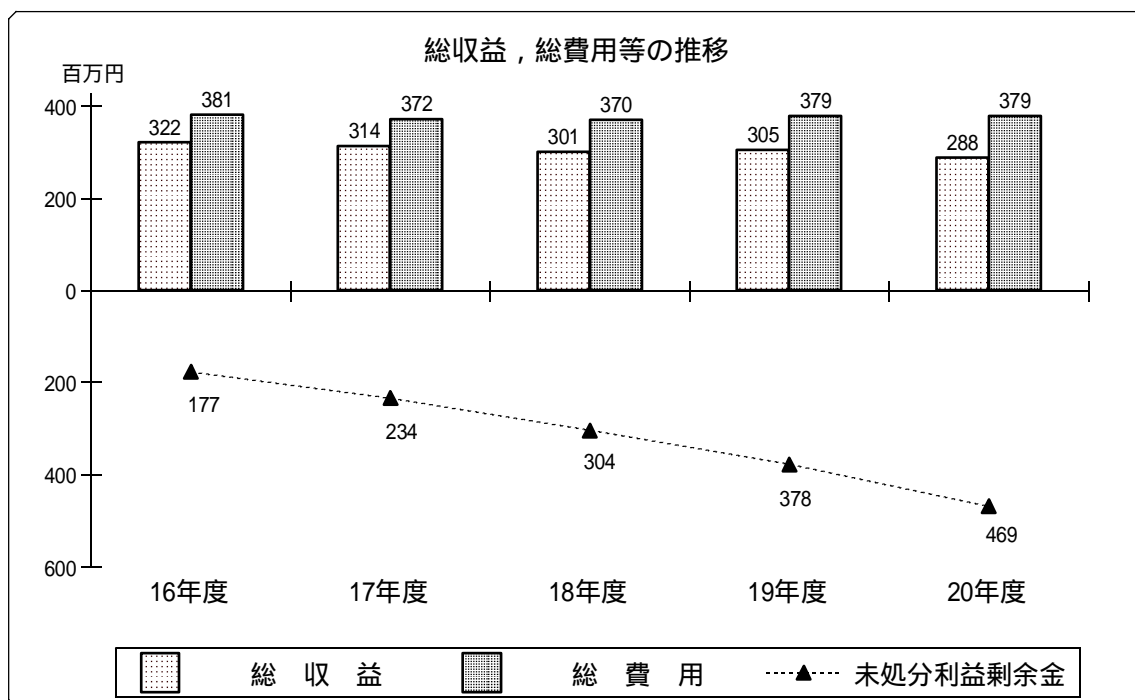
項 目	20年度	19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	282,586,472	299,698,866	17,112,394	5.7
営業費用 B	365,586,865	364,219,031	1,367,834	0.4
営業損益 A-B	83,000,393	64,520,165	18,480,228	28.6
営業外収益 C	6,246,119	5,912,080	334,039	5.7
営業外費用 D	13,988,695	15,348,060	1,359,365	8.9
営業外損益 C-D	7,742,576	9,435,980	1,693,404	17.9
経常収益 E=A+C	288,832,591	305,610,946	16,778,355	5.5
経常費用 F=B+D	379,575,560	379,567,091	8,469	0.0
経常損益 E-F	90,742,969	73,956,145	16,786,824	22.7
特別利益 G	-	-	-	-
特別損失 H	-	432,666	432,666	皆減
特別損益 G-H	-	432,666	432,666	皆減
総収益 I=A+C+G	288,832,591	305,610,946	16,778,355	5.5
総費用 J=B+D+H	379,575,560	379,999,757	424,197	0.1
純損益 I-J	90,742,969	74,388,811	16,354,158	22.0
当年度未処理欠損金	469,139,739	378,396,770	90,742,969	24.0

営業損益は83,000千円の損失となっており、損失が18,480千円（28.6%）増加しているが、これは、営業収益における公衆浴場収益の減などがあったためである。

営業外損益は7,742千円の損失となっており、損失が1,693千円（17.9%）減少しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などがあったためである。

このため、経常損益は90,742千円の損失となり、損失が16,786千円（22.7%）増加している。

この結果、純損益は90,742千円の損失となり、損失が16,354千円（22.0%）増加し、当年度未処理欠損金は469,139千円となり90,742千円（24.0%）増加している。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	温泉供給事業	公衆浴場事業	熱帯植物園事業	合 計
	円	円	円	円
営業収益 A	113,098,821	152,107,643	17,380,008	282,586,472
事業収益	112,736,063	152,107,643	15,762,633	280,606,339
他会計負担金	200,000	-	653,470	853,470
受託工事収益	90,158	-	-	90,158
その他営業収益	72,600	-	963,905	1,036,505
営業外収益 B	2,237,865	3,513,492	494,762	6,246,119
総 収 益 C=A+B	115,336,686	155,621,135	17,874,770	288,832,591
営業費用 D	113,968,869	183,898,904	67,719,092	365,586,865
職員給与費	71,484,985	11,521,699	1,908,320	84,915,004
経 費	25,661,947	121,449,667	47,365,408	194,477,022
減価償却費	15,565,170	50,902,658	18,415,614	84,883,442
資産減耗費	1,256,767	24,880	29,750	1,311,397
営業外費用 E	786,115	10,492,035	2,710,545	13,988,695
総 費 用 F=D+E	114,754,984	194,390,939	70,429,637	379,575,560
経常損益 (A+B)-(D+E)	581,702	38,769,804	52,554,867	90,742,969
純 損 益 C-F	581,702	38,769,804	52,554,867	90,742,969

温泉供給事業は581千円の黒字となっているものの、公衆浴場事業は38,769千円、熱帯植物園事業は52,554千円の赤字となっている。

これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備 考
営業収支比率	85.3	85.2	82.3	82.3	77.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	84.5	84.6	81.3	80.5	76.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	84.5	84.6	81.3	80.4	76.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	4.0	4.3	5.2	5.5	7.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率、経常収支比率、総収支比率は、損失が発生していることから、いずれも100%以下で推移している。

また、総資本利益率は、純損失が発生していることからマイナスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

温泉供給事業における温泉供給 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
経常収益	温泉供給収益	65.38	65.37	65.37	65.36	65.39
	その他	2.87	2.43	2.12	1.33	1.46
	計	68.26	67.80	67.48	66.69	66.84
経常費用	人件費	37.95	38.25	39.97	40.93	41.46
	経費	14.81	12.58	14.96	13.22	14.86
	減価償却費	7.52	7.82	8.30	8.60	9.76
	支払利息	-	-	0.08	0.17	0.46
	計	60.28	58.65	63.31	62.92	66.53
経常損益	7.98	9.15	4.17	3.77	0.31	

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費を除く。
 2 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
 3 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

経常損益は、経費の増などにより利益が減少している。

公衆浴場事業における入浴人員 1 人当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常収益	公衆浴場収益	331.77	334.27	347.87	351.29	364.45
	その他	11.66	11.50	7.21	7.64	8.42
	計	343.43	345.76	355.08	358.93	372.86
経常費用	人件費	23.65	22.21	24.13	24.82	27.61
	経費	219.80	234.10	236.13	255.43	290.99
	減価償却費	106.07	106.87	110.89	114.34	122.02
	支払利息	32.74	30.64	28.57	26.51	25.14
	計	382.27	393.82	399.72	421.09	465.76
経常損益		38.83	48.05	44.63	62.16	92.89

(注) 1 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金

2 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

経常損益は、経費の増などにより損失が増加している。

熱帯植物園事業における入園人員 1 人当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常収益	熱帯植物園収益	245.67	248.27	241.21	243.49	242.66
	その他	40.46	38.74	54.30	31.39	32.51
	計	286.13	287.01	295.50	274.88	275.17
経常費用	人件費	38.92	32.85	70.86	23.35	29.38
	経費	886.89	906.20	1,701.61	617.77	729.16
	減価償却費	232.26	215.27	374.14	224.73	283.95
	支払利息	9.99	-	-	35.79	41.73
	計	1,168.06	1,154.33	2,146.61	901.63	1,084.22
経常損益		881.93	867.31	1,851.11	626.75	809.05

(注) 1 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金

2 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

経常損益は、経費の増などにより損失が増加している。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 0 年 度		1 9 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	1,258,807,920	100.0	1,323,442,219	100.0	64,634,299	4.9
固 定 資 産	1,228,706,131	97.6	1,295,506,727	97.9	66,800,596	5.2
流 動 資 産	30,101,789	2.4	27,935,492	2.1	2,166,297	7.8
負 債 ・ 資 本	1,258,807,920	100.0	1,323,442,219	100.0	64,634,299	4.9
固 定 負 債	210,000,000	16.7	-	-	210,000,000	皆増
流 動 負 債	67,059,605	5.3	152,372,839	11.5	85,313,234	56.0
資 本 金	1,342,801,291	106.7	1,441,379,387	108.9	98,578,096	6.8
自 己 資 本 金	700,708,110	55.7	700,708,110	52.9	0	0.0
借 入 資 本 金	642,093,181	51.0	740,671,277	56.0	98,578,096	13.3
剩 余 金	361,052,976	28.7	270,310,007	20.4	90,742,969	33.6

固定資産は66,800千円の減少となっているが、これは、建設改良費19,309千円などの増があったものの、減価償却および除却による86,194千円の減があったためである。

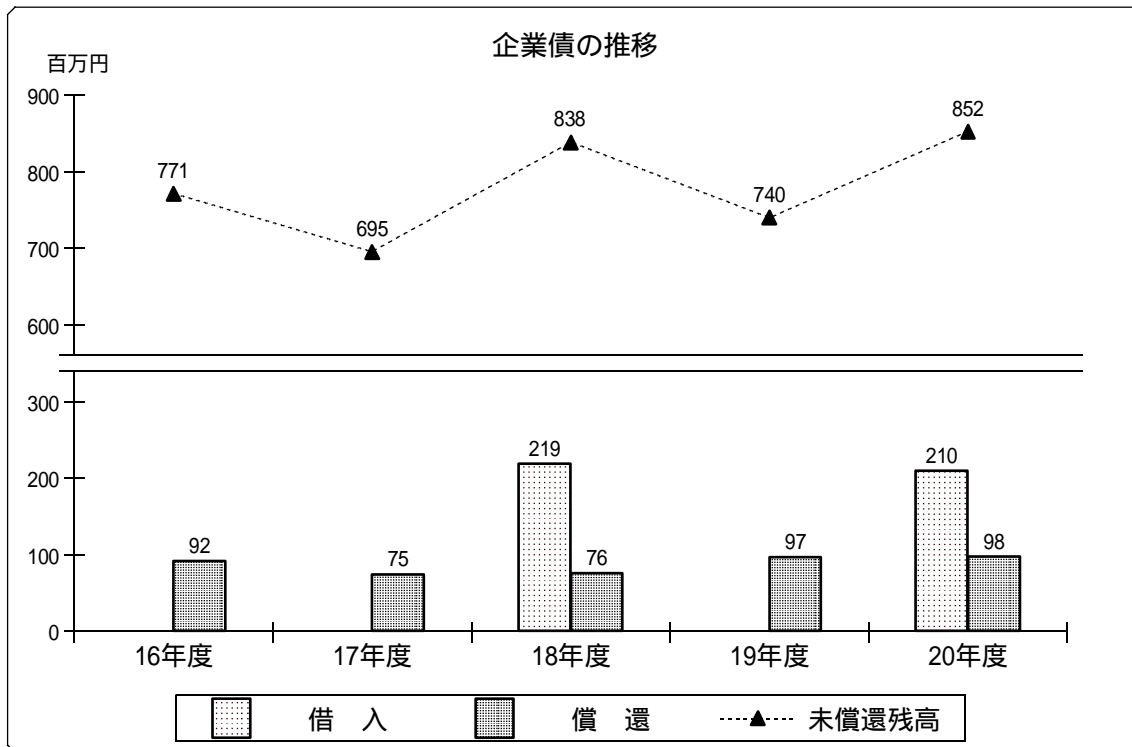
流動資産は2,166千円の増加となっているが、これは、未収金2,111千円などの増があったためである。

固定負債は210,000千円の皆増となっているが、これは他会計借入金によるものである。

流動負債は85,313千円の減少となっているが、これは、一時借入金85,000千円などの減があったためである。

資本金は98,578千円の減少となっているが、これは、企業債（借入資本金）77,700千円、他会計からの長期借入金（借入資本金）20,877千円を償還したためである。

剰余金は90,742千円の減少となっているが、これは、当年度未処理欠損金の増があったためである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備 考
流 動 比 率	1,938.1	621.0	66.5	18.3	44.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	91.5	96.1	101.3	110.6	103.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	44.6	44.6	36.2	32.5	27.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	55.0	54.6	60.0	56.0	67.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

向こう1年の支払能力を示す流動比率は、一時借入金の減少により上昇したものの、平成18年度から100%を下回り、資金不足となっている。

固定資産の調達が長期資本の範囲内でまかなわれているかを表す固定長期適合率は、平成18年度から100%を超えている。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、未処理欠損金が増加したことから下降している。

また、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、長期借入金の借り入れにより上昇している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は次のとおりである。

資金運用表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
当年度純損失	90,742,969	減価償却費	84,883,442
		固定資産除却費	1,311,397
		消費税及び地方消費税	921,821
		資本的収支調整額	
小 計	90,742,969	小 計	87,116,660
		(収益的収支の資金不足	3,626,309)
建設改良費	20,231,064		
企業債償還金	77,700,441		
他会計からの長期借入金償還金	20,877,655		
出資金	85,000		
小 計	118,894,160		
		(資本的収支の資金不足	118,894,160)
		他会計借入金	210,000,000
運転資金の増加	87,479,531		
計	297,116,660	計	297,116,660

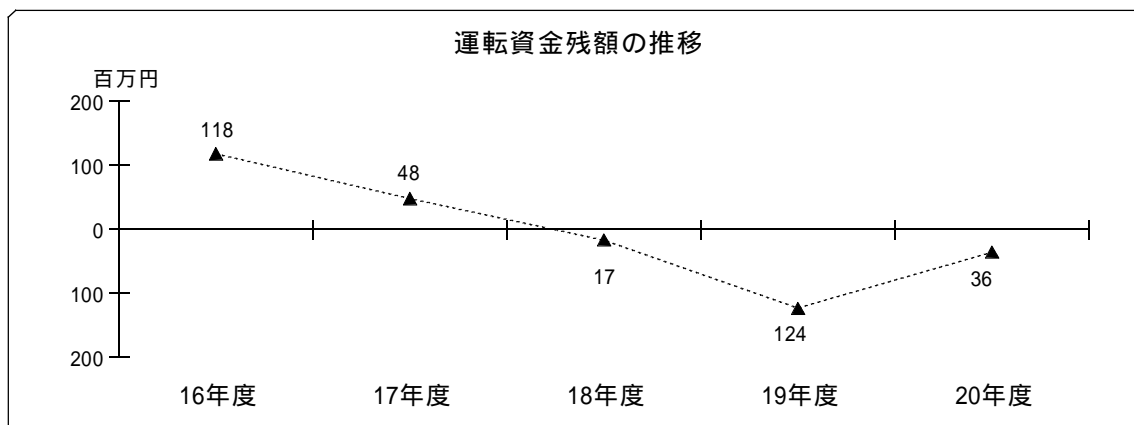
運転資金明細表

科 目	20年度	19年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	30,101,789	27,935,492	2,166,297	
現金預金	2,869,512	2,815,139	54,373	
未 収 金	27,232,277	25,120,353	2,111,924	
流 動 負 債	67,059,605	152,372,839	85,313,234	
一時借入金	56,000,000	141,000,000	85,000,000	
未 払 金	10,696,475	11,000,579	304,104	
その他流動負債	363,130	372,260	9,130	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支において3,626千円、資本的収支で118,894千円の資金不足となっている。

このため、営業運転資金として一般会計から長期借入金210,000千円を借り入れた。

この結果、当年度の運転資金は87,479千円増加し、当年度末における運転資金不足額（不良債務）は36,957千円となっている。



5 審査意見

これまで、温泉事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は90,742千円の赤字を生じ、前年度繰越欠損金378,396千円と合わせ、当年度未処理欠損金は469,139千円となった。

このため、当年度において、一般会計から長期借入金210,000千円を借り入れ、これによって、運転資金不足額（不良債務）は36,957千円（前年度124,437千円）となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は74,388千円の赤字であったので、損益上では16,354千円赤字が増加している。

これは、営業収益における公衆浴場収益の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、温泉井整備工事、温泉供給管の布設替等を実施した。

温泉事業は、平成11年度以降、赤字経営が続いており、今後においても厳しい経営状況が続くことが予想されることから、これまで実施してきた各種対策の効果を検証しながら、一層の経費節減を図り、さらなる資源・施設の有効活用に取り組むとともに、平成20年度に取りまとめた「温泉事業の経営健全化対策」の内容や意見などを踏まえ、抜本的な見直しの検討を進め、市営熱帯植物園の一般会計への移管をはじめとした健全化対策を実施し、不良債務の早期解消と経営の健全化を強く要望する。

函館市公共下水道事業会計

1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	20 年 度		19 年 度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %
行政区域内人口	人	284,910	287,691	2,781	1.0
全体計画人口	人	254,200	254,200	0	0.0
認可区域面積	ha	4,874	4,855	19	0.4
処理区域面積	ha	4,703	4,679	24	0.5
処理区域内人口	人	254,662	256,615	1,953	0.8
排水区域内人口	人	254,749	256,721	1,972	0.8
処理区域内人口普及率	%	89.4	89.2	0.2	-
水洗化区域内戸数	戸	131,412	131,070	342	0.3
水洗化済戸数	戸	119,436	118,666	770	0.6
水洗化率	%	90.9	90.5	0.4	-
水洗化人口	人	228,336	229,394	1,058	0.5
排水戸数	戸	116,731	115,845	1,058	0.9
管渠延長	km		1,308	1,300	8
年間総排水量	m ³	29,565,000	28,641,750	29,056,107	414,357
1日平均排水量	m ³	81,000	78,471	79,388	917

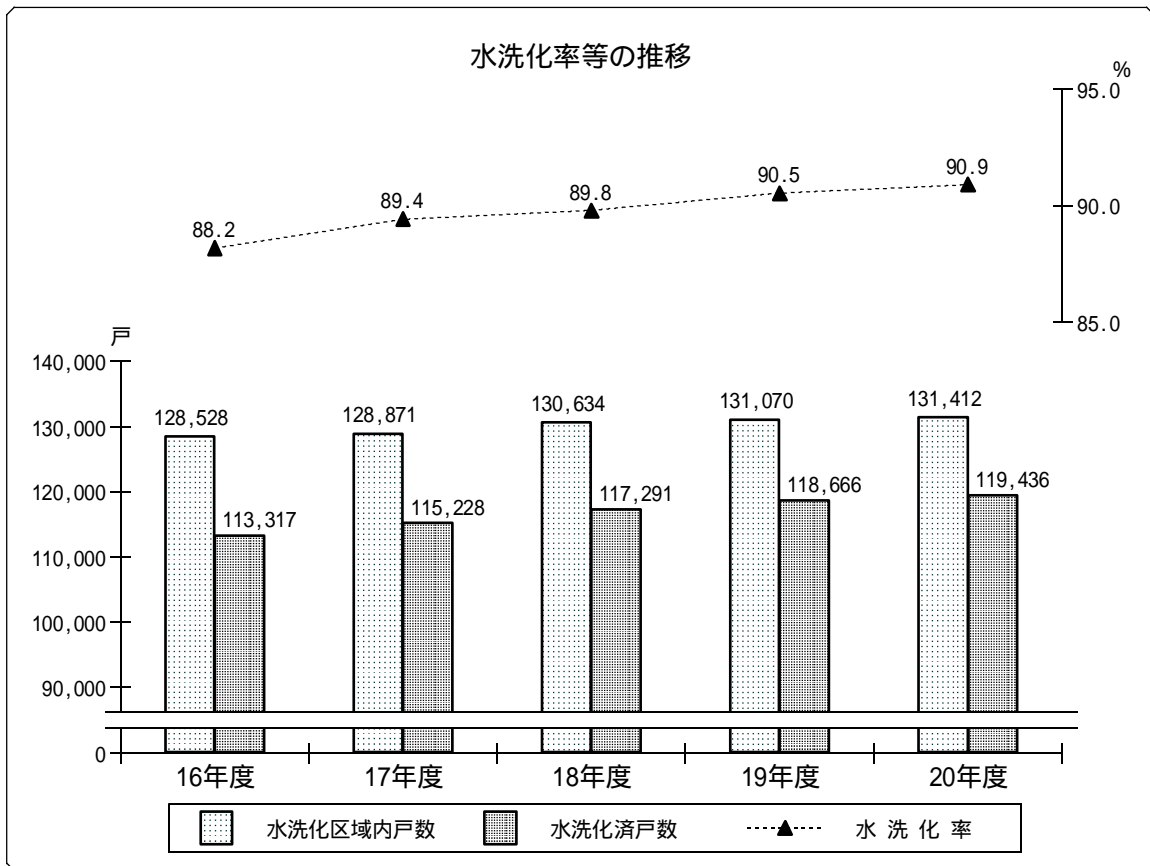
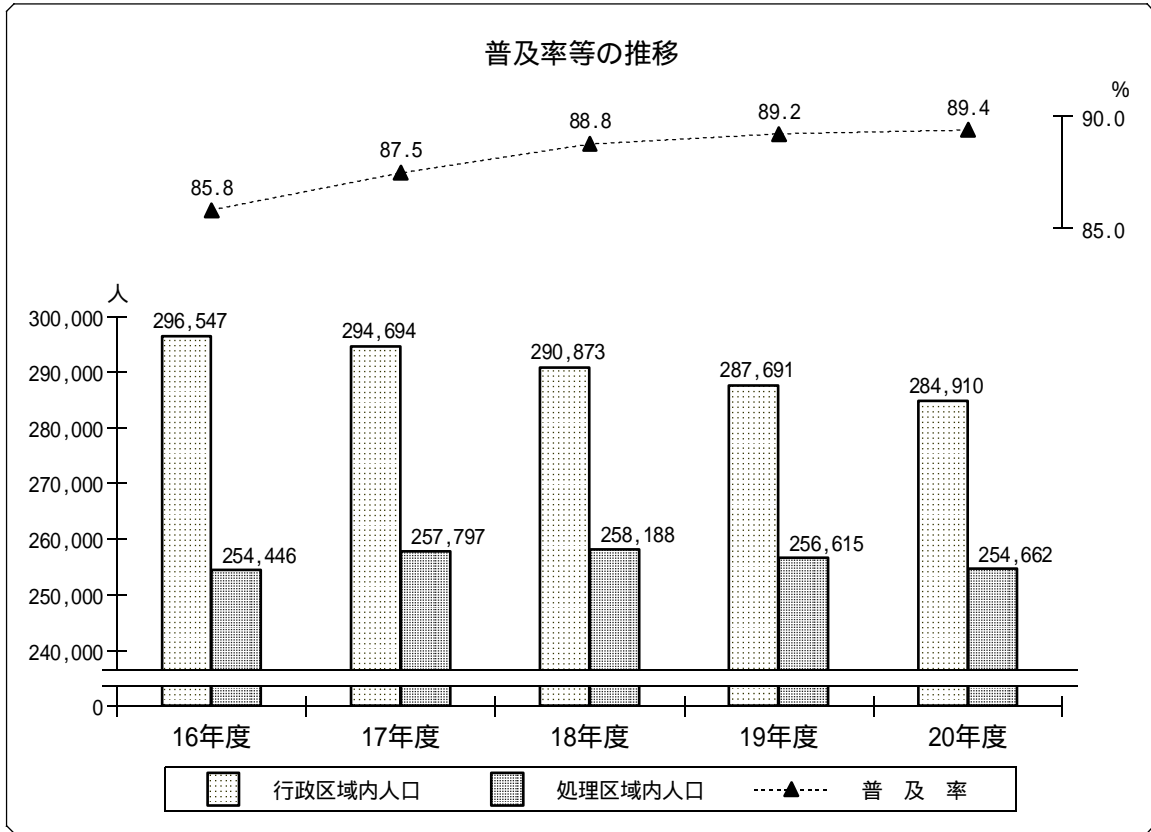
当年度末における処理区域内人口は254,662人となり、前年度に比べ1,953人減少したが、行政区域内人口に対する処理区域内人口普及率は89.4%となり0.2ポイント増加している。

また、当年度末における水洗化済戸数および水洗化人口は119,436戸、228,336人となり、前年度に比べ、水洗化人口は1,058人減少したが、水洗化済戸数は770戸の増加となっており、この結果、水洗化率は0.4ポイント増の90.9%となっている。

排水戸数および年間総排水量は115,845戸、28,641,750m³となり、予定量に比べ、排水戸数で886戸、年間総排水量で923,250m³下回り、前年度と比べると、排水戸数は1,058戸増加し、年間総排水量では414,357m³減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
管渠事業 下水管渠布設	4,200m	5,323.8m
ポンプ場事業 大手ポンプ場除塵機設備	1式	1式
処理場事業 汚水処理施設高圧受電設備	1式	1式
汚泥処理施設ガスホルダ設備	1式	1式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下水道事業収益	6,493,822,000	6,346,289,982	147,532,018	97.7
営業収益	6,482,715,000	6,330,815,319	151,899,681	97.7
営業外収益	11,106,000	15,223,191	4,117,191	137.1
特別利益	1,000	251,472	250,472	激増

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下水道事業費用	6,140,515,000	6,022,999,975	117,515,025	98.1
営業費用	4,063,950,000	3,959,609,940	104,340,060	97.4
営業外費用	2,029,251,000	2,020,389,851	8,861,149	99.6
特別損失	45,314,000	43,000,184	2,313,816	94.9
予備費	2,000,000	-	2,000,000	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は151,899千円の減収となっているが、これは、下水道使用料127,079千円、他会計負担金24,825千円の減などがあったためである。

営業外収益は4,117千円の増収となっているが、これは、雑収益3,690千円の増などがあったためである。

営業費用は104,340千円の不用額を生じているが、これは、ポンプ場費14,334千円、処理場費44,637千円、業務費5,341千円、総係費12,333千円、流域下水道管理費18,426千円などの減によるものである。

営業外費用は8,861千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費などの減によるものである。

特別損失は2,313千円の不用額を生じているが、これは、過年度損益修正損の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	7,627,742,000	7,614,293,721	13,448,279	99.8
企 業 債	6,761,083,000	6,733,920,000	27,163,000	99.6
国 庫 補 助 金	530,500,000	530,500,000	0	100.0
受 益 者 負 担 金	70,489,000	91,313,278	20,824,278	129.5
他 会 計 負 担 金	121,377,000	105,615,993	15,761,007	87.0
工 事 補 償 金	-	11,550,000	11,550,000	皆増
長 期 貸 付 金 返 還 金	144,293,000	141,394,450	2,898,550	98.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	9,621,225,750	9,593,554,775	9,517,500	18,153,475	99.7
建 設 改 良 費	1,920,728,750	1,895,154,509	9,517,500	16,056,741	98.7
企 業 債 償 還 金	7,573,504,000	7,573,503,266	-	734	100.0
出 資 金	9,927,000	9,927,000	-	0	100.0
長 期 貸 付 金	117,066,000	114,970,000	-	2,096,000	98.2

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	1,979,261,054 円
------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は27,163千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しなどに伴う流域下水道事業費企業債16,020千円の減、管渠事業費企業債14,900千円の減などによるものである。

受益者負担金は20,824千円の増収となっているが、これは、一括納付などに伴う増によるものである。

他会計負担金は15,761千円の減収となっているが、これは、負担区分の変更による減などによるものである。

工事補償金は11,550千円の増収となっているが、これは、湯の川広域基幹改修関連に伴う工事補償の増によるものである。

建設改良費は9,517千円を翌年度に予算繰越しており、これは、流域下水道事業費で建設改良繰越4,257千円、処理場事業費で継続費繰越5,260千円である。

また、16,056千円の不用額を生じているが、これは、ポンプ場事業費2,651千円、流域下水道事業費12,023千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,979,261千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,822千円、減債積立金2,306千円、過年度分損益勘定留保資金367,614千円および当年度分損益勘定留保資金1,555,517千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	20年度		19年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	6,097,743,605	99.8	6,146,770,080	99.8	49,026,475	0.8
下水道使用料	4,607,567,622	75.4	4,684,005,725	76.0	76,438,103	1.6
他会計負担金	1,423,894,943	23.3	1,396,300,315	22.7	27,594,628	2.0
その他営業収益	66,281,040	1.1	66,464,040	1.1	183,000	0.3
営業外収益	14,989,343	0.2	12,758,305	0.2	2,231,038	17.5
特別利益	241,987	0.0	277,545	0.0	35,558	12.8
総収益	6,112,974,935	100.0	6,159,805,930	100.0	46,830,995	0.8

営業収益は49,026千円の減収となっているが、これは、他会計負担金27,594千円の増があったものの、下水道使用料76,438千円などの減があったためである。

営業外収益は2,231千円の増収となっているが、これは、雑収益6,152千円などの減があったものの、他会計補助金8,536千円の増があったためである。

総収益では46,830千円（0.8%）減少し6,112,974千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	20年度		19年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	3,887,330,412	66.5	3,858,217,603	63.1	29,112,809	0.8
職員給与費	621,973,573	10.6	621,780,926	10.2	192,647	0.0
退職給与金	74,179,284	1.3	72,610,762	1.2	1,568,522	2.2
経費	1,460,278,733	25.0	1,465,009,555	24.0	4,730,822	0.3
減価償却費	1,715,792,894	29.4	1,688,096,909	27.6	27,695,985	1.6
資産減耗費	15,105,928	0.3	10,719,451	0.2	4,386,477	40.9
営業外費用	1,914,849,646	32.8	2,204,470,568	36.1	289,620,922	13.1
特別損失	41,327,687	0.7	51,002,564	0.8	9,674,877	19.0
総費用	5,843,507,745	100.0	6,113,690,735	100.0	270,182,990	4.4

営業費用は29,112千円の増加となっているが、これは、経費4,730千円の減があったものの、減価償却費27,695千円、資産減耗費4,386千円などの増があったためである。

営業外費用は289,620千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費288,548千円などの減があったためである。

特別損失は9,674千円の減少となっているが、これは、過年度損益修正損9,524千円などの減があったためである。

総費用では270,182千円（4.4%）減少し5,843,507千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	20年度	19年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	6,097,743,605	6,146,770,080	49,026,475	0.8
営業費用 B	3,887,330,412	3,858,217,603	29,112,809	0.8
営業損益 A-B	2,210,413,193	2,288,552,477	78,139,284	3.4
営業外収益 C	14,989,343	12,758,305	2,231,038	17.5
営業外費用 D	1,914,849,646	2,204,470,568	289,620,922	13.1
営業外損益 C-D	1,899,860,303	2,191,712,263	291,851,960	13.3
経常収益 E=A+C	6,112,732,948	6,159,528,385	46,795,437	0.8
経常費用 F=B+D	5,802,180,058	6,062,688,171	260,508,113	4.3
経常損益 E-F	310,552,890	96,840,214	213,712,676	220.7
特別利益 G	241,987	277,545	35,558	12.8
特別損失 H	41,327,687	51,002,564	9,674,877	19.0
特別損益 G-H	41,085,700	50,725,019	9,639,319	19.0
総収益 I=A+C+G	6,112,974,935	6,159,805,930	46,830,995	0.8
総費用 J=B+D+H	5,843,507,745	6,113,690,735	270,182,990	4.4
純損益 I-J	269,467,190	46,115,195	223,351,995	484.3
当年度末処分利益剰余金	490,462,668	220,995,478	269,467,190	121.9

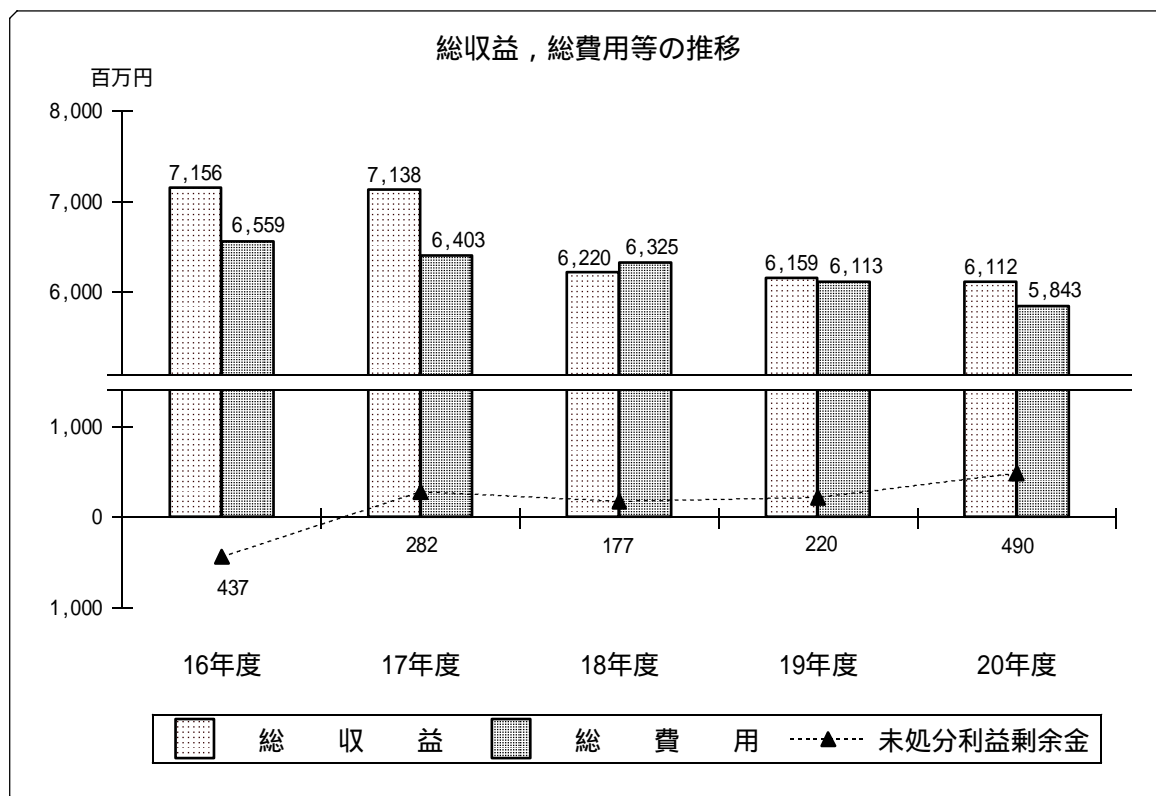
営業損益は2,210,413千円の利益となっており、利益が78,139千円（3.4%）減少しているが、これは、営業収益における下水道使用料の減などがあったためである。

営業外損益は1,899,860千円の損失となっており、損失が291,851千円（13.3%）減少しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などがあったためである。

このため、経常損益は310,552千円の利益となり、利益が213,712千円（220.7%）増加している。

特別損益は41,085千円の損失となっており、損失が9,639千円（19.0%）減少しているが、これは、過年度損益修正損の減などがあったためである。

この結果、純損益は269,467千円の利益となり、利益が223,351千円（484.3%）増加し、当年度末処分利益剰余金は490,462千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備考
営業収支比率	% 178.2	% 179.5	% 155.1	% 159.3	% 156.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	109.6	112.1	98.9	101.6	105.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	109.1	111.5	98.3	100.8	104.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.4	0.5	0.1	0.0	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は100%以上で推移し、経常収支比率、総収支比率は、前年度に引き続き利益が発生していることから100%を上回るとともに、総資本利益率もプラスとなっている。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常 収 益	下水道使用料	171.43	170.90	161.77	161.61	160.84
	負担金・補助金	73.08	71.68	49.86	48.20	50.03
	そ の 他	1.20	2.51	2.44	2.71	2.52
	計	245.70	245.09	214.07	212.52	213.39
経常 費 用	人 件 費	29.49	29.04	28.94	23.96	24.30
	経 費	53.00	52.09	51.47	50.55	50.98
	減 価 償 却 費	54.78	55.18	57.49	58.61	60.42
	支 払 利 息	86.44	81.97	78.15	75.68	66.49
	そ の 他	0.46	0.42	0.41	0.38	0.35
計	224.17	218.70	216.46	209.18	202.55	
経 常 損 益		21.53	26.39	2.39	3.34	10.84

- (注) 1 負担金・補助金 = 一般会計繰入分
2 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
3 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

経常損益は、支払利息の減などにより利益が増加している。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 0 年 度		1 9 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	144,871,595,180	100.0	144,641,606,680	100.0	229,988,500	0.2
固定資産	143,906,919,797	99.3	143,683,765,717	99.3	223,154,080	0.2
流動資産	964,675,383	0.7	957,840,963	0.7	6,834,420	0.7
負債・資本	144,871,595,180	100.0	144,641,606,680	100.0	229,988,500	0.2
固定負債	4,620,000,000	3.2	3,090,000,000	2.1	1,530,000,000	49.5
流動負債	298,831,772	0.2	366,925,127	0.3	68,093,355	18.6
資本金	63,876,851,595	44.1	66,246,434,861	45.8	2,369,583,266	3.6
自己資本金	335,783,392	0.2	335,783,392	0.2	0	0.0
借入資本金	63,541,068,203	43.9	65,910,651,469	45.6	2,369,583,266	3.6
剰余金	76,075,911,813	52.5	74,938,246,692	51.8	1,137,665,121	1.5

固定資産は223,154千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による2,027,150千円、長期貸付金の返還による141,394千円の減があったものの、建設改良費1,808,421千円、受贈財産評価額458,380千円、地方公営企業等金融機構への出資金9,927千円、長期貸付金114,970千円の増があったためである。

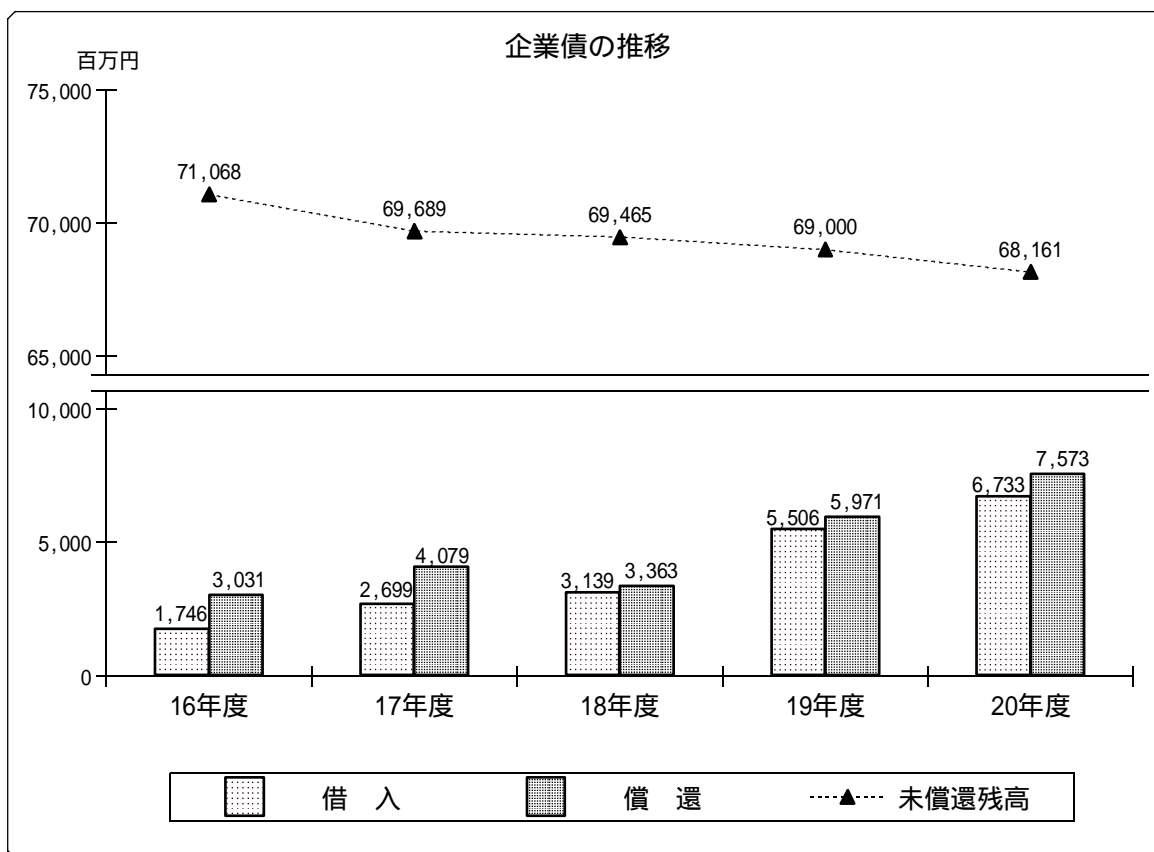
流動資産は6,834千円の増加となっているが、これは、未収金21,279千円の減があったものの、現金預金19,807千円、他会計保管下水道使用料8,306千円の増があったためである。

固定負債は1,530,000千円の増加となっているが、これは、資本費平準化債1,000,000千円、下水道事業債（特別措置分）530,000千円を借り入れたものである。

流動負債は68,093千円の減少となっているが、これは、未払金5,088千円、その他流動負債6,817千円の増があったものの、一時借入金80,000千円の減があったためである。

資本金は2,369,583千円の減少となっているが、これは、借入資本金において、新たに企業債5,203,920千円（うち借換債3,985,800千円）を借り入れたものの7,573,503千円（うち繰上償還3,986,221千円）を償還したためである。

剰余金は1,137,665千円の増加となっているが、これは、資本剰余金868,197千円、利益剰余金269,467千円の増があったためである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備 考
流 動 比 率	286.8	217.7	215.8	261.0	322.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	99.5	99.6	99.6	99.6	99.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	49.4	50.8	51.4	52.0	52.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	50.4	48.9	48.3	47.7	47.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

向こう1年の支払能力を示す流動比率は100%を大きく上回り、短期の支払能力が安定していることを示している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内でまかなわれているかを表す固定長期適合率は、100%に近い比率で推移している。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、剰余金の増から上昇傾向を示している。

また、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	269,467,190
		減価償却費	1,715,792,894
		固定資産除却費	15,105,928
		消費税及び地方消費税	53,822,817
		資本的収支調整額	
		小 計	2,054,188,829
-----		-----	
(収益的収支の資金剰余 2,054,188,829)			
建設改良費	1,895,154,509	企業債	6,733,920,000
企業債償還金	7,573,503,266	国庫補助金	530,500,000
出資金	9,927,000	受益者負担金	91,313,278
長期貸付金	114,970,000	他会計負担金	105,615,993
		工事補償金	11,550,000
		長期貸付金返還金	141,394,450
小 計	9,593,554,775	小 計	7,614,293,721
-----		-----	
		(資本的収支の資金不足 1,979,261,054)	
運転資金の増加	74,927,775		
計	9,668,482,550	計	9,668,482,550

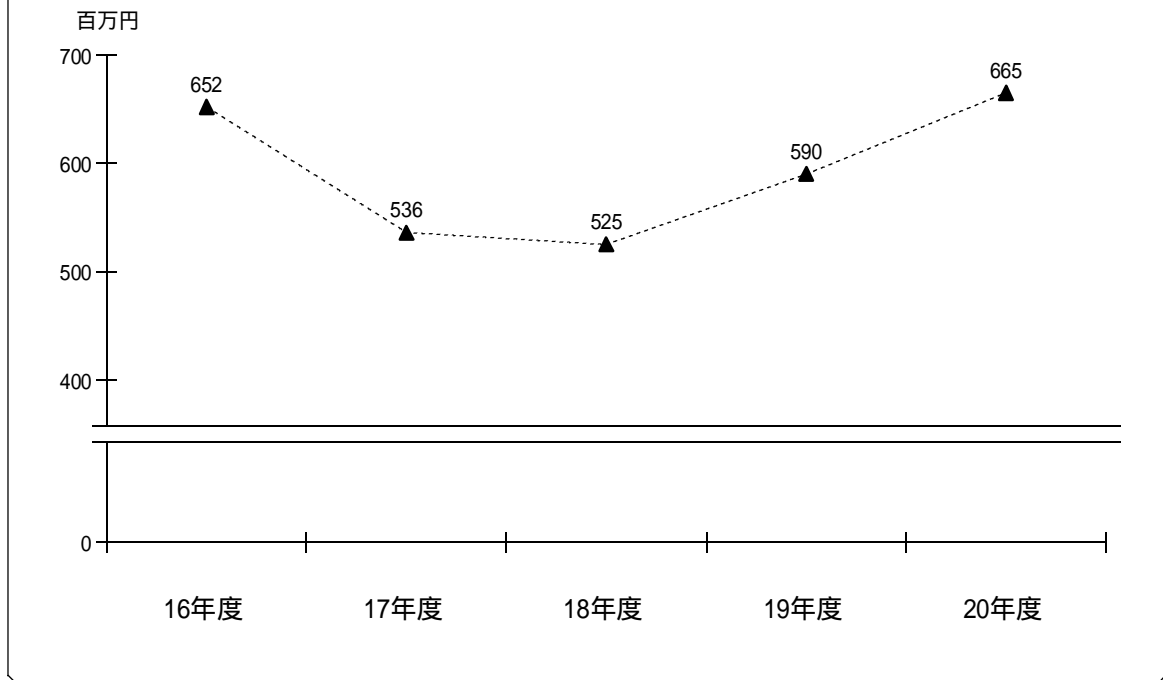
運転資金明細表

科 目	20年度	19年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産	964,675,383	957,840,963	6,834,420	
現金預金	25,490,545	5,683,341	19,807,204	
未収金	920,673,880	941,953,599		21,279,719
他会計保管下水道使用料	18,510,958	10,204,023	8,306,935	
流動負債	298,831,772	366,925,127	68,093,355	
一時借入金	-	80,000,000	80,000,000	
未払金	287,504,353	282,415,509		5,088,844
その他流動負債	11,327,419	4,509,618		6,817,801
運転資金	665,843,611	590,915,836	74,927,775	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で2,054,188千円の資金剰余、資本的収支で1,979,261千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は74,927千円増加し、当年度末における運転資金残額は665,843千円となっている。

運転資金残額の推移



5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は269,467千円の黒字を生じ、前年度繰越利益剰余金220,995千円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は490,462千円となった。

これを前年度と比較すると、前年度の純損益は46,115千円の黒字であったので、損益上では223,351千円黒字が増加している。

これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、汚水管渠および浸水対策として前年度に引き続き主要な雨水幹線管渠の整備をしたほか、南部下水終末処理場汚水処理施設高圧受電設備工事等を実施した。

処理区域面積では、前年度に比べ24ha増加し事業認可区域の96.5%に相当する4,703haが水洗可能区域となり、処理区域内における水洗化済戸数については770戸（0.6%）増の119,436戸、水洗化率は90.9%となった。

公共下水道は、河川、海洋の水質保全や快適な生活環境の確保と公衆衛生の向上に寄与する重要な都市基盤施設であることから、今後においても市街化区域内における未整備箇所の解消のほか、処理区域内における未水洗化家屋に対する水洗化の指導を引き続き行い水洗化率の向上に努められたい。

また、処理区域内人口の減少や下水道使用料の見直し等による収入の減少が見込まれることから、徹底した事務事業の効率化などによる経費の節減や未収金の回収を図るなど、健全な財政運営の確保に、より一層の努力をされるよう要望する。

函館市交通事業会計

1 事業の概要

当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

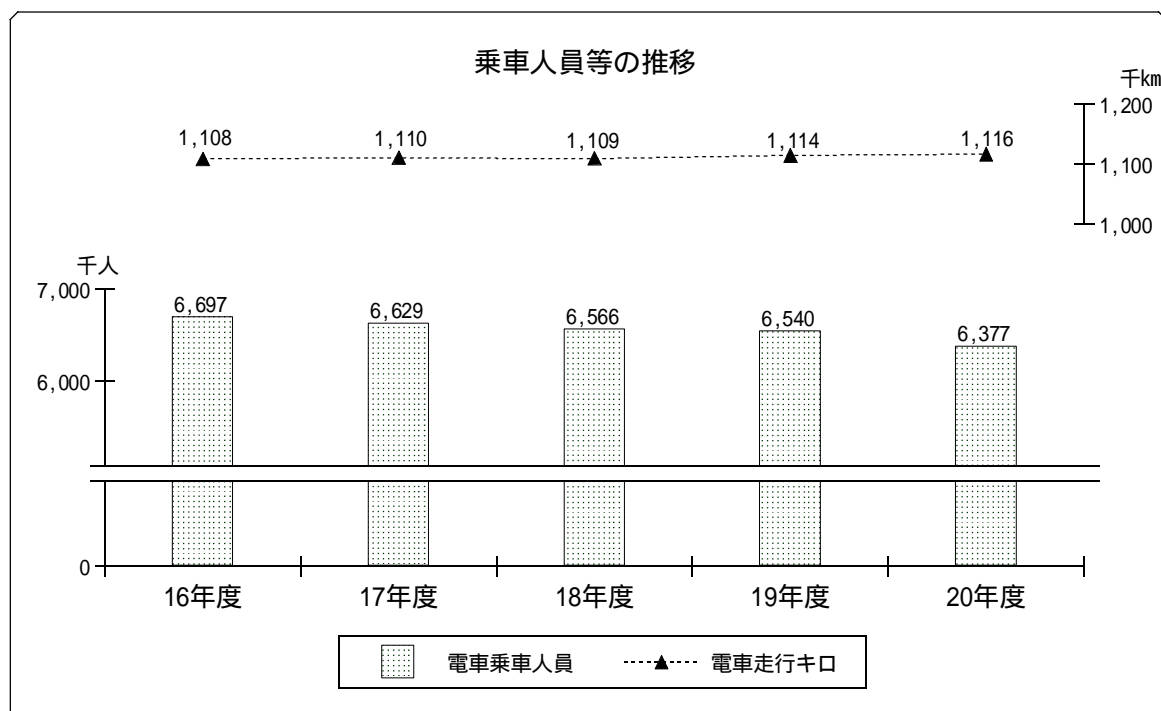
項 目	20 年 度		19 年 度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
車 両 数 両	33	33	33	0	0.0
走 行 キ 口 数 km	1,112,590	1,116,270	1,114,363	1,907	0.2
乗 車 人 員 人	6,478,200	6,377,823	6,540,792	162,969	2.5
定 期 外 人	6,122,000	5,991,295	6,148,034	156,739	2.5
定 期 人	356,200	386,528	392,758	6,230	1.6

当年度の乗車人員は、予定数を下回る6,377,823人となっており、前年度に比べ162,969人（2.5%）減少している。

これは、定期外で156,739人（2.5%）、定期で6,230人（1.6%）減少したことによるものである。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
軌 道 改 良	210m	210m
安 全 地 帯 改 良	1 式	1 式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌 道 事 業 収 益	1,417,196,000	1,399,004,348	18,191,652	98.7
営 業 収 益	1,094,838,000	1,080,011,431	14,826,569	98.6
営 業 外 収 益	252,358,000	248,992,917	3,365,083	98.7
特 別 利 益	70,000,000	70,000,000	0	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌 道 事 業 費 用	1,292,397,000	1,252,277,618	40,119,382	96.9
営 業 費 用	1,194,769,000	1,165,771,051	28,997,949	97.6
営 業 外 費 用	92,628,000	86,506,567	6,121,433	93.4
予 備 費	5,000,000	-	5,000,000	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は14,826千円の減収となっているが、これは、運輸収益14,070千円などの減があったためである。

営業外収益は3,365千円の減収となっているが、これは、他会計補助金1,800千円、雑収益1,564千円の減があったためである。

営業費用は28,997千円の不用額を生じているが、これは、電車運転費8,029千円、運輸管理費9,911千円、一般管理費8,395千円の減などによるものである。

営業外費用は6,121千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費1,801千円、受託工事費4,319千円の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	238,338,000	229,055,771	9,282,229	96.1
企 業 債	36,200,000	32,100,000	4,100,000	88.7
国 庫 補 助 金	18,125,000	16,114,073	2,010,927	88.9
他 会 計 補 助 金	145,971,000	143,959,908	2,011,092	98.6
工 事 負 担 金	38,042,000	36,881,790	1,160,210	97.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	313,181,000	302,169,529	11,011,471	96.5
建 設 改 良 費	128,385,000	117,374,478	11,010,522	91.4
企 業 債 償 還 金	184,554,000	184,553,051	949	100.0
出 資 金	242,000	242,000	0	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	73,113,758 円
------------	--------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は4,100千円、国庫補助金は2,010千円および他会計補助金は2,011千円などが減収となっているが、これは、建設改良費などの減によるものである。

建設改良費は11,010千円の不用額を生じているが、これは、軌道費10,653千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額73,113千円は、一時借入金で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	20年度		19年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,036,074,052	76.5	1,072,851,434	75.9	36,777,382	3.4
運輸収益	985,979,124	72.8	1,026,873,337	72.6	40,894,213	4.0
運輸雑収益	50,094,928	3.7	45,978,097	3.3	4,116,831	9.0
営業外収益	248,717,986	18.4	270,744,018	19.2	22,026,032	8.1
特別利益	70,000,000	5.2	70,000,000	5.0	0	0.0
総収益	1,354,792,038	100.0	1,413,595,452	100.0	58,803,414	4.2

営業収益は36,777千円の減収となっているが、これは、運輸収益40,894千円の減などがあったためである。

営業外収益は22,026千円の減収となっているが、これは、他会計補助金24,084千円の減などがあったためである。

総収益では58,803千円（4.2%）減少し1,354,792千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	20年度		19年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,146,766,095	95.2	1,209,616,672	94.8	62,850,577	5.2
職員給与費	606,019,024	50.3	621,430,706	48.7	15,411,682	2.5
退職給与金	3,799,433	0.3	58,672,596	4.6	54,873,163	93.5
経費	391,004,258	32.5	376,901,129	29.5	14,103,129	3.7
固定資産除却費	9,306,927	0.8	7,595,833	0.6	1,711,094	22.5
減価償却費	136,636,453	11.3	145,016,408	11.4	8,379,955	5.8
営業外費用	57,953,835	4.8	66,785,333	5.2	8,831,498	13.2
総費用	1,204,719,930	100.0	1,276,402,005	100.0	71,682,075	5.6

営業費用は62,850千円の減少となっているが、これは、経費14,103千円などの増があったものの、職員給与費15,411千円、退職給与金54,873千円などの減があったためである。

営業外費用は8,831千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費8,852千円の減などがあったためである。

総費用では71,682千円（5.6%）減少し1,204,719千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

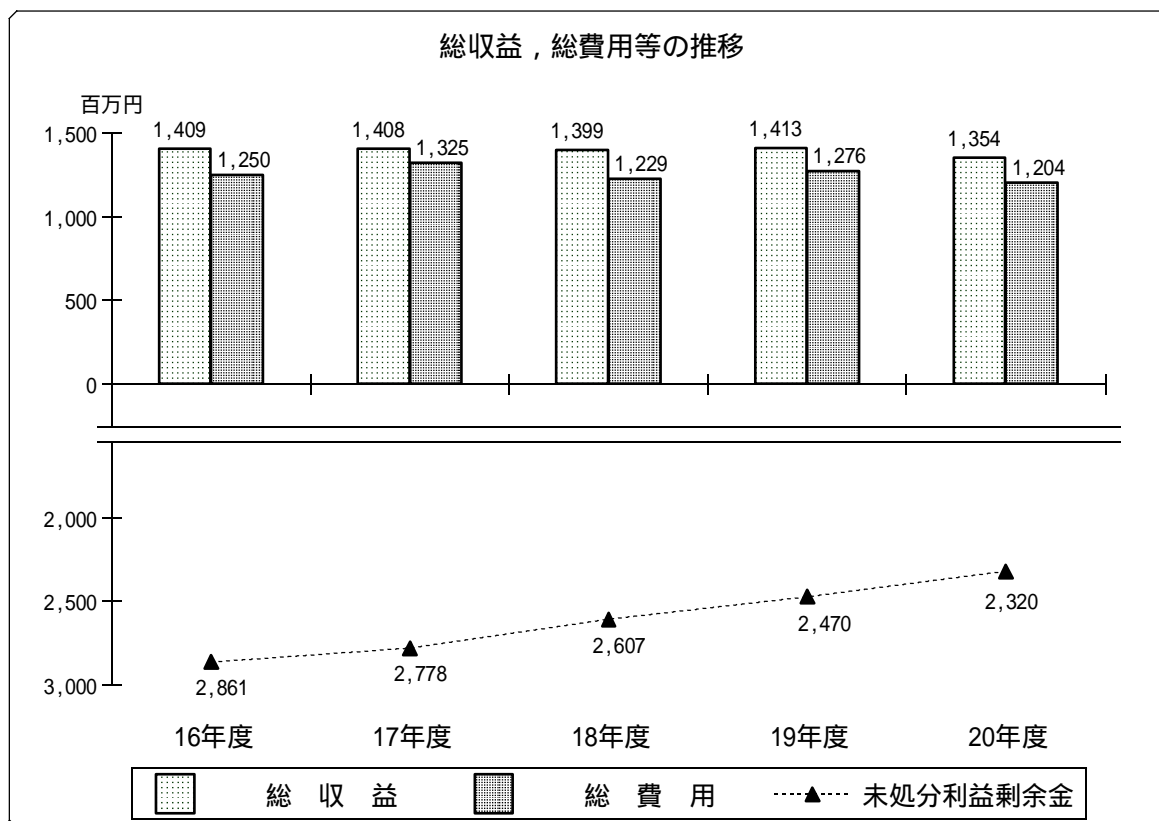
項 目	20年度	19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	1,036,074,052	1,072,851,434	36,777,382	3.4
営業費用 B	1,146,766,095	1,209,616,672	62,850,577	5.2
営業損益 A-B	110,692,043	136,765,238	26,073,195	19.1
営業外収益 C	248,717,986	270,744,018	22,026,032	8.1
営業外費用 D	57,953,835	66,785,333	8,831,498	13.2
営業外損益 C-D	190,764,151	203,958,685	13,194,534	6.5
経常収益 E=A+C	1,284,792,038	1,343,595,452	58,803,414	4.4
経常費用 F=B+D	1,204,719,930	1,276,402,005	71,682,075	5.6
経常損益 E-F	80,072,108	67,193,447	12,878,661	19.2
特別利益 G	70,000,000	70,000,000	0	0.0
特別損失 H	-	-	-	-
特別損益 G-H	70,000,000	70,000,000	0	0.0
総収益 I=A+C+G	1,354,792,038	1,413,595,452	58,803,414	4.2
総費用 J=B+D+H	1,204,719,930	1,276,402,005	71,682,075	5.6
純損益 I-J	150,072,108	137,193,447	12,878,661	9.4
当年度未処理欠損金	2,320,243,259	2,470,315,367	150,072,108	6.1

営業損益は110,692千円の損失となっており、損失が26,073千円（19.1%）減少しているが、これは、営業費用における退職給与金の減などがあったためである。

営業外損益は190,764千円の利益となっており、利益が13,194千円（6.5%）減少しているが、これは、営業外収益における他会計補助金の減などがあったためである。

このため、経常損益は80,072千円の利益となり、利益が12,878千円（19.2%）増加している。特別損益は70,000千円の利益となっている。

この結果、純損益は150,072千円の利益となり、利益が12,878千円（9.4%）増加し、当年度未処理欠損金は2,320,243千円となり150,072千円（6.1%）減少している。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備考
営業収支比率	95.0	86.6	92.8	88.7	90.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	107.1	101.0	108.2	105.3	106.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	112.7	106.3	113.9	110.7	112.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	7.5	3.9	7.8	6.3	7.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は、損失が発生していることから100%以下で推移している。

経常収支比率、総収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

また、総資本利益率は、純利益が発生していることからプラスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たりの経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
経常収益	運 輸 収 益	958	941	933	921	883
	負担金・補助金	197	221	219	240	218
	そ の 他	43	43	46	44	50
	計	1,198	1,206	1,198	1,206	1,151
経常費用	人 件 費	597	677	571	610	546
	経 費	328	326	355	338	350
	減 価 償 却 費	128	132	123	137	131
	支 払 利 息	56	51	51	53	45
	そ の 他	8	7	8	7	7
計	1,116	1,194	1,108	1,145	1,079	
経 常 損 益	82	12	91	60	72	

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費は除く。
2 負担金・補助金 = 一般会計繰入分
3 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
4 減価償却費 = 減価償却費 + 固定資産除却費

経常損益は、人件費の減などにより利益が増加している。

(5) 函館市交通事業経営計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成12年11月策定の函館市交通事業経営計画（以下「経営計画」という。）と比較すると次のとおりである。

事業規模

区 分	経営計画 A	実績 B	増減 B - A
1日当たり走行キロ数 (km)	3,045	3,058	13
1日当たり乗車人員 (人)	13,882	17,473	3,591
車 両 数 (台)	35	33	2
職 員 数 (人)	93	105	12
一 般 職 (人)	71	69	2
嘱 託 職 員 等 (人)	22	28	6
嘱託職員(協力会分) (人)	-	8	8

(注) 嘱託職員(協力会分)は、交通局協力会業務の移行に伴う採用分

財政状況(税込み)

(単位:百万円)

区 分	経営計画 A	決算 B	増減 B - A
収 益 的 収 入	1,365	1,399	34
営 業 収 益	876	1,080	204
営 業 外 収 益	302	249	53
特 別 利 益	187	70	117
収 益 的 支 出	1,279	1,252	27
営 業 費 用	1,165	1,166	1
営 業 外 費 用	114	86	28
収 益 的 収 支 差 引	86	147	61
資 本 的 収 入	245	229	16
資 本 的 支 出	280	302	22
資 本 的 収 支 差 引	35	73	38
補 て ん 財 源	136	145	9
当年度運転資金過不足額	187	219	32
前年度末運転資金残額(不足額)	1,729	1,496	233
当年度末運転資金残額(不足額)	1,542	1,277	265

1日当たり乗車人員が経営計画を上回っていることにより営業収益は増となっており、その他の収益の減などがあるものの、収益的収支差引については、収支計画を上回っている。

また、運転資金残額(不良債務)についても、収支試算より改善が図られている。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 0 年 度		1 9 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	2,105,901,277	100.0	2,090,798,361	100.0	15,102,916	0.7
固 定 資 産	1,972,555,404	93.7	2,003,382,368	95.8	30,826,964	1.5
流 動 資 産	133,345,873	6.3	87,415,993	4.2	45,929,880	52.5
負 債 ・ 資 本	2,105,901,277	100.0	2,090,798,361	100.0	15,102,916	0.7
流 動 負 債	1,410,510,660	67.0	1,583,833,195	75.8	173,322,535	10.9
資 本 金	1,855,967,909	88.1	2,008,420,960	96.1	152,453,051	7.6
自 己 資 本 金	382,656,904	18.2	382,656,904	18.3	0	0.0
借 入 資 本 金	1,473,311,005	70.0	1,625,764,056	77.8	152,453,051	9.4
剩 余 金	1,160,577,292	55.1	1,501,455,794	71.8	340,878,502	22.7

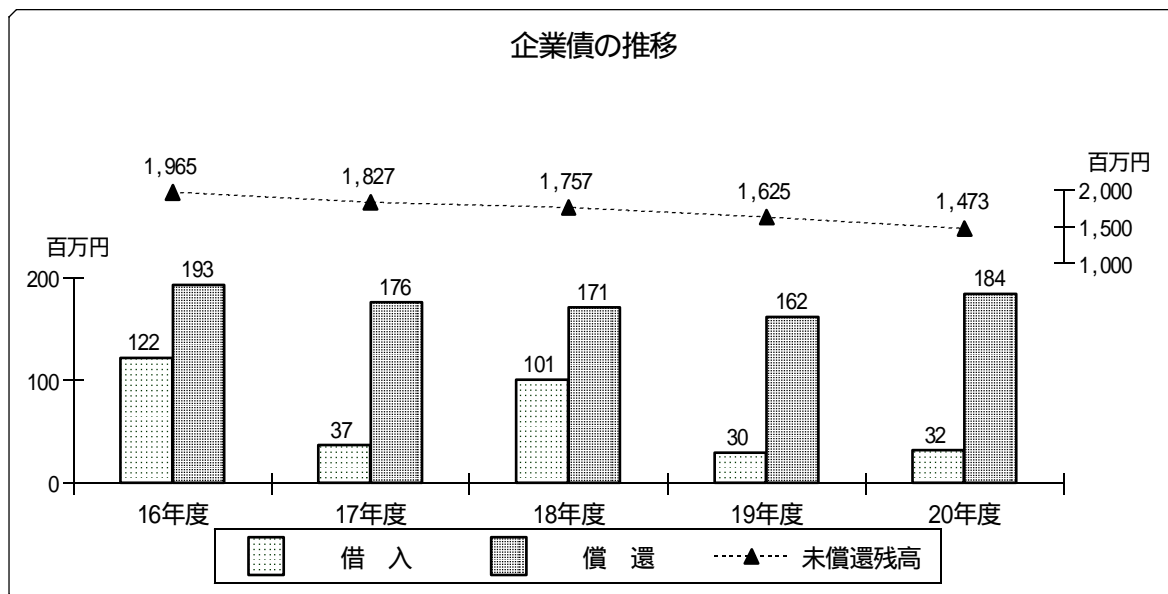
固定資産は30,826千円の減少となっているが、これは、建設改良費111,894千円などの増があったものの、減価償却および除却による145,943千円の減があったためである。

流動資産は45,929千円の増加となっているが、これは、未収金52,909千円の増などがあったためである。

流動負債は173,322千円の減少となっているが、これは、一時借入金150,000千円、未払金24,325千円の減などがあったためである。

資本金は152,453千円の減少となっているが、これは、新たに企業債（借入資本金）32,100千円を借り入れたものの184,553千円を償還したためである。

剰余金は340,878千円の増加となっているが、これは、資本剰余金190,806千円の増に加え、当年度未処理欠損金150,072千円の減があったためである。



また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備 考
流 動 比 率	% 4.4	% 5.2	% 11.0	% 5.5	% 9.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	1,861.9	129,668.3	623.4	395.2	283.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	96.2	87.2	62.4	53.5	36.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	91.1	87.3	76.9	77.8	70.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

向こう1年の支払能力を示す流動比率は、100%を大きく下回り引き続き資金不足となっている。固定資産の調達長期資本の範囲内でまかなわれているかを表す固定長期適合率は、未処理欠損金の減少などにより、下降傾向を示している。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、多額の未処理欠損金があることからマイナスとなっている。

また、総資本に占める固定負債(当会計は借入資本金のみ)の割合を示す固定負債構成比率は、未処理欠損金の減少などにより下降している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

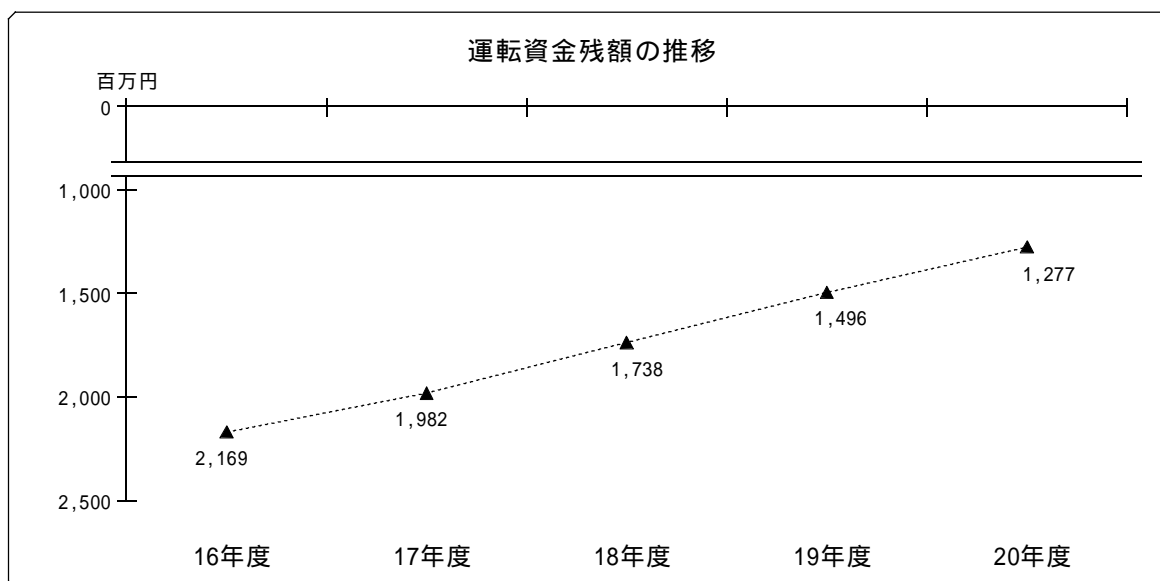
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	150,072,108
		減価償却費	136,636,453
		固定資産除却費	9,306,927
		消費税及び地方消費税	3,649,315
		資本的収支調整額	
		小 計	292,366,173
-----		-----	
(収益的収支の資金剰余	292,366,173)		
建設改良費	117,374,478	企業債	32,100,000
企業債償還金	184,553,051	国庫補助金	16,114,073
出資金	242,000	他会計補助金	143,959,908
		工事負担金	36,881,790
小 計	302,169,529	小 計	229,055,771
		(資本的収支の資金不足	73,113,758)
運転資金の増加	219,252,415		
計	521,421,944	計	521,421,944

運転資金明細表

科 目	20年度	19年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	133,345,873	87,415,993	45,929,880	
現金預金	24,391,741	24,906,064		514,323
未収金	69,567,396	16,657,566	52,909,830	
貯蔵品	38,680,873	45,236,538		6,555,665
前払費用	705,863	615,825	90,038	
流 動 負 債	1,410,510,660	1,583,833,195	173,322,535	
一時借入金	1,270,000,000	1,420,000,000	150,000,000	
未払金	127,594,255	151,919,870	24,325,615	
前受金	8,575,525	7,431,900		1,143,625
その他流動負債	4,340,880	4,481,425	140,545	
運 転 資 金	1,277,164,787	1,496,417,202	219,252,415	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で292,366千円の資金剰余、資本的収支で73,113千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は219,252千円増加し、当年度末における運転資金不足額（不良債務）は1,277,164千円となっている。



5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は150,072千円の黒字を生じたものの、前年度繰越欠損金2,470,315千円があることから、当年度未処理欠損金は2,320,243千円となり、運転資金不足額（不良債務）は1,277,164千円（前年度1,496,417千円）となった。

これを前年度と比較すると、前年度の純損益は137,193千円の黒字であったので、損益上では12,878千円黒字が増加している。

これは、営業費用における退職給与金の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、軌道改良工事のほか、安全地帯改良工事などを実施した。

当年度の交通事業は、「電停ネーミングライツ」（電停副呼称）の拡充をはじめ、修学旅行生等の誘致活動、さらには、車内に外国人観光客や障がい者のためのコミュニケーションボードの設置のほか、安全地帯のバリアフリー化など、利用者の利便性とサービスの向上や増収対策にも努めてきた。

しかしながら、前年度に引き続き黒字を確保したものの、乗車人員は引き続き減少傾向にあることから、依然としてその事業経営は厳しい状況にある。

このため、今後の事業経営にあたっては、さらなる経営の効率化や乗客の確保のためサービスの向上を図るほか、交通事業の使命である安全運行に努めるとともに、新たな経営計画の策定にあたっては、現計画の検証をはじめ、地域の公共交通機関の全体のあり方を十分に踏まえ策定されるよう要望する。

函館市病院事業会計

1 事業の概要

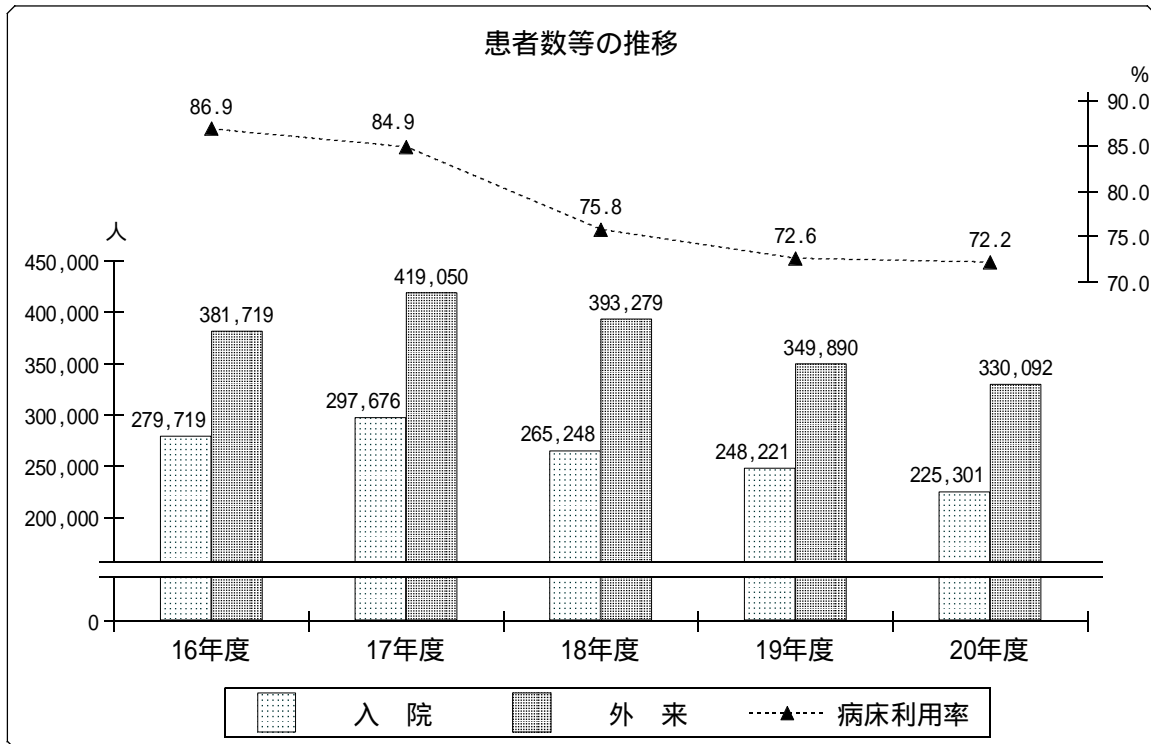
当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	20年度		19年度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
病 床 数	床	853	853	859	6	0.7%
函館病院	床	734	734	734	0	0.0
函館恵山病院	床	60	60	66	6	9.1
函館南茅部病院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	558,150	555,393	598,111	42,718	7.1
入 院	人	227,023	225,301	248,221	22,920	9.2
(1日平均)	人	(621.9)	(617.3)	(678.2)	(60.9)	(9.0)
函館病院	人	193,169	192,247	212,904	20,657	9.7
(1日平均)	人	(529.2)	(526.7)	(581.7)	(55.0)	(9.5)
函館恵山病院	人	21,149	20,282	20,596	314	1.5
(1日平均)	人	(57.9)	(55.6)	(56.3)	(0.7)	(1.2)
函館南茅部病院	人	12,705	12,772	14,721	1,949	13.2
(1日平均)	人	(34.8)	(35.0)	(40.2)	(5.2)	(12.9)
外 来	人	331,127	330,092	349,890	19,798	5.7
(1日平均)	人	(1,352.5)	(1,348.2)	(1,424.1)	(75.9)	(5.3)
函館病院	人	275,983	278,449	295,040	16,591	5.6
(1日平均)	人	(1,126.5)	(1,136.5)	(1,199.3)	(62.8)	(5.2)
函館恵山病院	人	25,864	22,910	24,861	1,951	7.8
(1日平均)	人	(106.0)	(93.9)	(101.9)	(8.0)	(7.9)
函館南茅部病院	人	29,280	28,733	29,989	1,256	4.2
(1日平均)	人	(120.0)	(117.8)	(122.9)	(5.1)	(4.1)
病 床 利 用 率	%	72.8	72.2	72.6	0.4	-
函館病院	%	72.1	71.8	71.9	0.1	-
函館恵山病院	%	94.2	90.4	85.3	5.2	-
函館南茅部病院	%	59.0	59.3	68.2	8.9	-

当年度の患者数は、予定数を下回る555,393人となったが、前年度に比べ42,718人(7.1%)減少している。

これは、函館病院において、入院で20,657人(9.7%)、外来で16,591人(5.6%)減少したことなどによるものである。

また、病床利用率は予定を下回る72.2%となり、前年度に比べ0.4ポイント減少している。



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
病院事業収益	14,799,138,000	14,927,709,579	128,571,579	100.9
函館病院医業収益	12,478,346,000	12,664,157,833	185,811,833	101.5
恵山病院医業収益	465,736,000	462,692,675	3,043,325	99.3
南茅部病院医業収益	383,816,000	332,118,052	51,697,948	86.5
高等看護学院収益	55,834,000	52,378,800	3,455,200	93.8
医業外収益	1,415,404,000	1,415,818,618	414,618	100.0
特別利益	2,000	543,601	541,601	激增

支 出

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
病院事業費用	17,920,117,000	17,605,965,238	314,151,762	98.2
函館病院医業費用	15,610,206,000	15,412,160,626	198,045,374	98.7
恵山病院医業費用	750,233,000	718,492,167	31,740,833	95.8
南茅部病院医業費用	641,786,000	600,122,768	41,663,232	93.5
高等看護学院費用	137,274,000	133,705,527	3,568,473	97.4
医業外費用	675,257,000	654,911,504	20,345,496	97.0
特別損失	86,572,646	86,572,646	0	100.0
予備費	18,788,354	-	18,788,354	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

函館病院医業収益は185,811千円の増収となっているが、これは、入院収益121,737千円、外来収益102,042千円の増などがあったためである。

恵山病院医業収益は3,043千円の減収となっているが、これは、入院収益14,242千円などの増があったものの、外来収益17,864千円の減があったためである。

南茅部病院医業収益は51,697千円の減収となっているが、これは、入院収益14,868千円、外来収益36,516千円などの減があったためである。

高等看護学院収益は3,455千円の減収となっているが、これは、授業料1,525千円、入学検定料1,980千円の減などがあったためである。

函館病院医業費用は198,045千円の不用額を生じているが、これは、給与費135,885千円、材料費5,444千円、経費26,389千円、研究研修費31,586千円の減などによるものである。

恵山病院医業費用は31,740千円の不用額を生じているが、これは、給与費6,381千円、材料費1,563千円、経費23,400千円の減などによるものである。

南茅部病院医業費用は41,663千円の不用額を生じているが、これは、給与費6,154千円、材料費30,027千円、経費2,700千円、資産減耗費2,243千円の減などによるものである。

高等看護学院費用は3,568千円の不用額を生じているが、これは、経費1,445千円、研究研修費1,727千円などの減によるものである。

医業外費用は20,345千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費19,646千円などの減によるものである。

なお、営業運転資金にあてるため、一般会計から長期借入金300,000千円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	4,080,346,000	3,769,195,089	311,150,911	92.4
企 業 債	3,244,100,000	2,926,100,000	318,000,000	90.2
他 会 計 負 担 金	835,886,000	835,626,675	259,325	100.0
補 助 金	-	6,735,000	6,735,000	皆増
貸 付 返 還 金	360,000	720,000	360,000	200.0
固 定 資 産 売 却 代 金	-	13,414	13,414	皆増

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	4,565,643,000	4,256,481,228	309,161,772	93.2
建 設 改 良 費	320,130,000	12,189,840	307,940,160	3.8
企 業 債 償 還 金	1,316,505,000	1,316,503,388	1,612	100.0
特 例 債 の 借 入 に 伴 う 一 時 借 入 金 返 還 金	2,926,100,000	2,926,100,000	0	100.0
出 資 金	148,000	148,000	0	100.0
投 資	2,760,000	1,540,000	1,220,000	55.8

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	487,286,139 円
------------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は318,000千円の減収となっているが、これは、医療器械整備事業費企業債の減によるものである。

補助金は6,735千円の増収となっているが、これは、医療器械整備事業費補助金の増によるものである。

建設改良費は307,940千円の不用額を生じているが、これは、医療用器械備品費306,989千円などの減によるものである。

投資は1,220千円の不用額を生じているが、これは、修学資金貸付金の減によるものである。

なお、不良債務の計画的な解消を図るため、公立病院特例債2,926,100千円を借り入れた。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額487,286千円は、一時借入金で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	20年度		19年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
函館病院医業収益	12,650,927,865	84.9	12,008,404,396	83.4	642,523,469	5.4
入院収益	9,844,389,375	66.0	9,196,940,313	63.8	647,449,062	7.0
外来収益	2,579,598,219	17.3	2,612,422,326	18.1	32,824,107	1.3
その他医業収益	226,940,271	1.5	199,041,757	1.4	27,898,514	14.0
恵山病院医業収益	462,276,506	3.1	401,914,208	2.8	60,362,298	15.0
入院収益	361,221,962	2.4	295,223,770	2.0	65,998,192	22.4
外来収益	91,167,593	0.6	97,226,913	0.7	6,059,320	6.2
その他医業収益	9,886,951	0.1	9,463,525	0.1	423,426	4.5
南茅部病院医業収益	331,613,310	2.2	557,039,474	3.9	225,426,164	40.5
入院収益	204,242,933	1.4	197,055,750	1.4	7,187,183	3.6
外来収益	119,242,387	0.8	351,154,439	2.4	231,912,052	66.0
その他医業収益	8,127,990	0.1	8,829,285	0.1	701,295	7.9
高等看護学院収益	52,378,800	0.4	45,900,400	0.3	6,478,400	14.1
医業外収益	1,411,531,775	9.5	1,392,430,567	9.7	19,101,208	1.4
特別利益	543,054	0.0	928,773	0.0	385,719	41.5
総 収 益	14,909,271,310	100.0	14,406,617,818	100.0	502,653,492	3.5

函館病院医業収益は642,523千円の増収となっているが、これは、外来収益32,824千円の減があったものの、入院収益647,449千円などの増があったためである。

恵山病院医業収益は60,362千円の増収となっているが、これは、外来収益6,059千円の減があったものの、入院収益65,998千円などの増があったためである。

南茅部病院医業収益は225,426千円の減収となっているが、これは、入院収益7,187千円の増があったものの、外来収益231,912千円などの減があったためである。

高等看護学院収益は6,478千円の増収となっているが、これは、授業料5,868千円の増などがあったためである。

医業外収益は19,101千円の増収となっているが、これは、他会計負担金17,072千円などの減があったものの、他会計補助金11,406千円、補助金6,223千円、その他医業外収益18,638千円の増があったためである。

総収益では502,653千円（3.5%）増加し14,909,271千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	20 年 度		19 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
函館病院医業費用	15,100,545,198	85.9	14,294,534,454	84.0	806,010,744	5.6
職員給与費	6,615,242,483	37.6	6,407,151,300	37.6	208,091,183	3.2
退職給与金	569,200,224	3.2	423,049,960	2.5	146,150,264	34.5
材料費	3,993,484,132	22.7	3,772,328,708	22.2	221,155,424	5.9
経費	2,481,278,037	14.1	2,400,932,368	14.1	80,345,669	3.3
減価償却費	1,378,574,865	7.8	1,233,114,814	7.2	145,460,051	11.8
資産減耗費	8,764,500	0.0	14,467,061	0.1	5,702,561	39.4
研究研修費	54,000,957	0.3	43,490,243	0.3	10,510,714	24.2
恵山病院医業費用	710,537,663	4.0	683,309,359	4.0	27,228,304	4.0
職員給与費	435,547,274	2.5	421,282,641	2.5	14,264,633	3.4
退職給与金	23,346,466	0.1	-	-	23,346,466	皆増
材料費	56,708,911	0.3	56,033,736	0.3	675,175	1.2
経費	105,781,179	0.6	117,314,812	0.7	11,533,633	9.8
減価償却費	87,870,869	0.5	88,043,238	0.5	172,369	0.2
研究研修費	1,282,964	0.0	634,932	0.0	648,032	102.1
南茅部病院医業費用	592,090,341	3.4	872,962,005	5.1	280,871,664	32.2
職員給与費	348,799,325	2.0	365,585,614	2.1	16,786,289	4.6
退職給与金	23,614,074	0.1	75,684,927	0.4	52,070,853	68.8
材料費	68,710,719	0.4	275,155,660	1.6	206,444,941	75.0
経費	120,093,531	0.7	125,734,829	0.7	5,641,298	4.5
減価償却費	28,872,835	0.2	29,007,878	0.2	135,043	0.5
資産減耗費	382,830	0.0	380,634	0.0	2,196	0.6
研究研修費	1,617,027	0.0	1,412,463	0.0	204,564	14.5
高等看護学院費用	132,900,143	0.8	136,337,193	0.8	3,437,050	2.5
医業外費用	966,501,310	5.5	973,570,086	5.7	7,068,776	0.7
特別損失	85,624,604	0.5	62,424,045	0.4	23,200,559	37.2
総費用	17,588,199,259	100.0	17,023,137,142	100.0	565,062,117	3.3

函館病院医業費用は806,010千円の増加となっているが、これは、職員給与費208,091千円、退職給与金146,150千円、材料費221,155千円、経費80,345千円、減価償却費145,460千円の増などがあったためである。

恵山病院医業費用は27,228千円の増加となっているが、これは、経費11,533千円などの減があったものの、職員給与費14,264千円、退職給与金23,346千円などの増があったためである。

南茅部病院医業費用は280,871千円の減少となっているが、これは、職員給与費16,786千円、退職給与金52,070千円、材料費206,444千円の減などがあったためである。

特別損失は23,200千円の増加となっているが、これは、過年度損益修正損22,840千円などの増があったためである。

総費用では565,062千円（3.3%）増加し17,588,199千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	20年度	19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 A	13,444,817,681	12,967,358,078	477,459,603	3.7
医業費用 B	16,403,173,202	15,850,805,818	552,367,384	3.5
医業損益 A-B	2,958,355,521	2,883,447,740	74,907,781	2.6
医業外収益 C	1,463,910,575	1,438,330,967	25,579,608	1.8
医業外費用 D	1,099,401,453	1,109,907,279	10,505,826	0.9
医業外損益 C-D	364,509,122	328,423,688	36,085,434	11.0
経常収益 E=A+C	14,908,728,256	14,405,689,045	503,039,211	3.5
経常費用 F=B+D	17,502,574,655	16,960,713,097	541,861,558	3.2
経常損益 E-F	2,593,846,399	2,555,024,052	38,822,347	1.5
特別利益 G	543,054	928,773	385,719	41.5
特別損失 H	85,624,604	62,424,045	23,200,559	37.2
特別損益 G-H	85,081,550	61,495,272	23,586,278	38.4
総収益 I=A+C+G	14,909,271,310	14,406,617,818	502,653,492	3.5
総費用 J=B+D+H	17,588,199,259	17,023,137,142	565,062,117	3.3
純損益 I-J	2,678,927,949	2,616,519,324	62,408,625	2.4
当年度未処理欠損金	12,185,856,650	9,506,928,701	2,678,927,949	28.2

(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

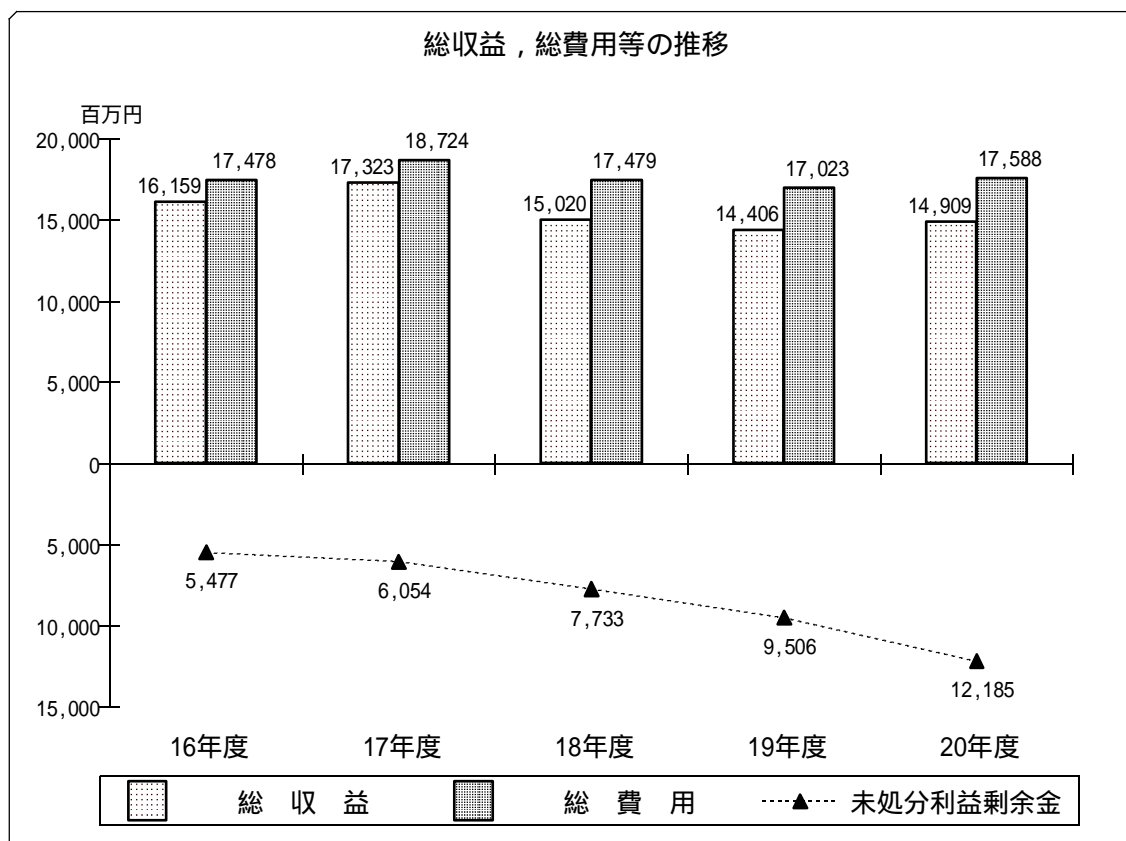
医業損益は2,958,355千円の損失となっており、損失が74,907千円(2.6%)増加しているが、これは、函館病院医業費用における職員給与費、材料費の増などがあったためである。

医業外損益は364,509千円の利益となっており、利益が36,085千円(11.0%)増加しているが、これは、医業外収益における他会計補助金、その他医業外収益の増などがあったためである。

このため、経常損益は2,593,846千円の損失となり、損失が38,822千円(1.5%)増加している。

特別損益は85,081千円の損失となっており、損失が23,586千円(38.4%)増加しているが、これは、過年度損益修正損の増などがあったためである。

この結果、純損益は2,678,927千円の損失となり、損失が62,408千円(2.4%)増加し、当年度未処理欠損金は12,185,856千円となり2,678,927千円(28.2%)増加している。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備考
医業収支比率	% 90.8	% 90.7	% 82.1	% 81.8	% 82.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	92.5	92.7	84.8	84.9	85.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	92.5	92.5	85.9	84.6	84.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	4.1	4.4	8.1	8.9	9.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

医業収支比率、経常収支比率、総収支比率は、損失が発生していることから、いずれも100%以下で推移している。

また、総資本利益率は、純損失が発生していることからマイナスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常 収 益	入院・外来収益	22,056	21,862	19,823	21,317	23,767
	(入院 収 益)	(37,438)	(37,028)	(36,332)	(39,035)	(46,204)
	(外 来 収 益)	(10,784)	(11,089)	(8,689)	(8,748)	(8,452)
	その他医業収益	311	289	345	363	441
	負担金・補助金	1,474	1,554	1,642	1,890	2,025
	そ の 他	558	463	439	515	611
	計	24,399	24,169	22,249	24,085	26,844
経常 費 用	人 件 費	10,719	10,645	11,776	13,032	14,613
	材 料 費	8,049	8,070	6,593	6,861	7,416
	経 費	3,629	3,537	4,101	4,448	4,901
	減 価 償 却 費	2,394	2,299	2,395	2,307	2,735
	支 払 利 息	847	778	841	953	1,003
	そ の 他	741	737	538	757	844
	計	26,379	26,067	26,243	28,357	31,514
経 常 損 益		1,981	1,897	3,995	4,272	4,670

- (注) 1 負担金・補助金 = 一般会計繰入分
2 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
3 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

経常損益は、人件費や材料費の増などにより損失が増加している。

(5) 函館市病院事業改革プランによる収支計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成21年3月策定の函館市病院事業改革プラン（以下「改革プラン」という。）による収支計画と比較すると次のとおりである。

実施状況 (単位：人、%)

区 分	改革プラン A		実 績 B		増 減 B - A	
	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)
患 者 数	562,290	-	555,393	-	6,897	-
入 院	235,262	(644.5)	225,301	(617.3)	9,961	(27.2)
函館病院	201,408	(551.8)	192,247	(526.7)	9,161	(25.1)
函館恵山病院	21,149	(57.9)	20,282	(55.6)	867	(2.3)
函館南茅部病院	12,705	(34.8)	12,772	(35.0)	67	(0.2)
外 来	327,028	(1,335.7)	330,092	(1,348.2)	3,064	(12.5)
函館病院	275,984	(1,126.5)	278,449	(1,136.5)	2,465	(10.0)
函館恵山病院	23,448	(96.1)	22,910	(93.9)	538	(2.2)
函館南茅部病院	27,596	(113.1)	28,733	(117.8)	1,137	(4.7)
病 床 利 用 率	75.4	-	72.2	-	3.2	-
函館病院	75.2	/	71.8	/	3.4	/
函館恵山病院	94.2	/	90.4	/	3.8	/
函館南茅部病院	59.0	/	59.3	/	0.3	/

財政状況 (単位：百万円)

区 分	改革プラン A	決 算 B	増 減 B - A
収 益 的 収 入	15,117	14,909	208
医 業 収 益	13,813	13,594	219
医 業 外 収 益	1,303	1,314	11
特 別 利 益	1	1	0
収 益 的 支 出	17,686	17,588	98
医 業 費 用	16,496	16,418	78
医 業 外 費 用	1,105	1,084	21
特 別 損 失	85	86	1
収 益 的 収 支 差 引	2,569	2,679	110
資 本 的 収 入	3,762	3,769	7
資 本 的 支 出	4,247	4,256	9
資 本 的 収 支 差 引	485	487	2
当 年 度 運 転 資 金 過 不 足 額	5,288	5,399	111
資 金 運 用 分	2,926	3,226	300
公 立 病 院 特 例 債	2,926	2,926	0
他 会 計 借 入 金	-	300	300
当 年 度 末 運 転 資 金 残 額 (不 足 額)	2,362	2,173	189

(注) 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み。

(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用に高等看護学院費用を含む。

改革プランと比較すると、外来患者数は上回っているものの、入院患者数は下回っていることなどにより、医業収益が減となったため、収益的収支差引については改革プランを下回っている。

このため、一般会計から長期借入金300,000千円を借り入れた。

なお、公立病院特例債については2,926,100千円を借り入れた。

この結果、改革プランと比較すると、当年度末運転資金不足額（不良債務）は減少している。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 0 年 度		1 9 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	27,839,555,060	100.0	29,300,694,121	100.0	1,461,139,061	5.0
固定資産	23,882,563,206	85.8	25,389,610,817	86.7	1,507,047,611	5.9
流動資産	3,008,111,030	10.8	2,876,966,776	9.8	131,144,254	4.6
繰延勘定	948,880,824	3.4	1,034,116,528	3.5	85,235,704	8.2
負債・資本	27,839,555,060	100.0	29,300,694,121	100.0	1,461,139,061	5.0
固定負債	3,226,100,000	11.6	-	-	3,226,100,000	皆増
流動負債	5,180,511,837	18.6	6,713,688,399	22.9	1,533,176,562	22.8
資本金	28,092,942,205	100.9	29,409,445,593	100.4	1,316,503,388	4.5
自己資本金	2,799,167,981	10.1	2,799,167,981	9.6	0	0.0
借入資本金	25,293,774,224	90.9	26,610,277,612	90.8	1,316,503,388	4.9
剰余金	8,659,998,982	31.1	6,822,439,871	23.3	1,837,559,111	26.9

固定資産は1,507,047千円の減少となっているが、これは、建設改良費11,609千円などの増があったものの、減価償却および除却による1,519,264千円の減があったためである。

流動資産は131,144千円の増加となっているが、これは、現金預金6,142千円、未収金126,105千円の増などがあったためである。

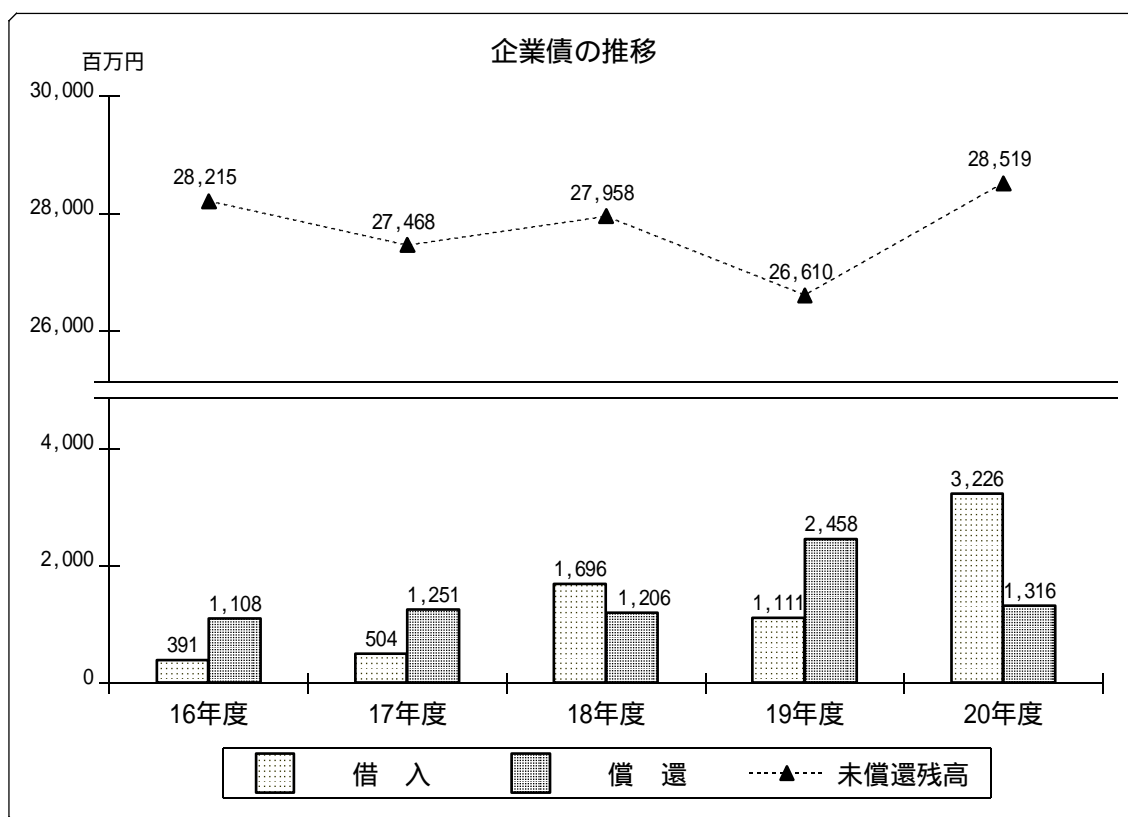
繰延勘定は85,235千円の減少となっているが、これは、資本的支出に係わる控除対象外消費税額564千円を新たに繰り延べしたものの85,800千円を償却したためである。

固定負債は3,226,100千円の皆増となっているが、これは、公立病院特例債2,926,100千円、他会計借入金300,000千円によるものである。

流動負債は1,533,176千円の減少となっているが、これは、一時借入金840,000千円、未払金696,548千円の減などがあったためである。

資本金は1,316,503千円の減少となっているが、これは、企業債（借入資本金）を償還したためである。

剰余金は1,837,559千円の減少となっているが、これは、資本剰余金1,791千円の減に加え、当年度未処理欠損金1,835,767千円の増があったためである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備 考
流 動 比 率	77.5	75.9	72.8	42.9	58.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	99.3	99.9	100.0	112.4	105.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	0.2	1.6	7.6	13.7	21.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	86.4	87.4	94.3	90.8	102.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

向こう1年の支払能力を示す流動比率は、100%を大きく下回り引き続き資金不足となっている。

固定資産の調達長期資本の範囲内でまかなわれているかを表す固定長期適合率は、平成18年度から100%を超えている。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、多額の未処理欠損金があることから、平成17年度以降マイナスとなっている。

また、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、公立病院特例債などの借入れにより上昇している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

資金の運用		資金の源泉	
円		円	
当年度純損失	2,678,927,949	減価償却費	1,510,104,238
		固定資産除却費	9,147,330
		繰延勘定償却	85,800,430
		貸付金返還義務消滅額	360,000
		消費税及び地方消費税	977,094
		資本的収支調整額	
小計	2,678,927,949	小計	1,604,434,904
		(収益的収支の資金不足)	1,074,493,045)
建設改良費	12,189,840	企業債	2,926,100,000
企業債償還金	1,316,503,388	他会計負担金	835,626,675
特例債の借入に伴う一時借入金返還金	2,926,100,000	補助金	6,735,000
出資金	148,000	貸付返還金	720,000
投資	1,540,000	固定資産売却代金	13,414
小計	4,256,481,228	小計	3,769,195,089
		(資本的収支の資金不足)	487,286,139)
		公立病院特例債	2,926,100,000
		他会計借入金	300,000,000
運転資金の増加	1,664,320,816		
計	8,599,729,993	計	8,599,729,993

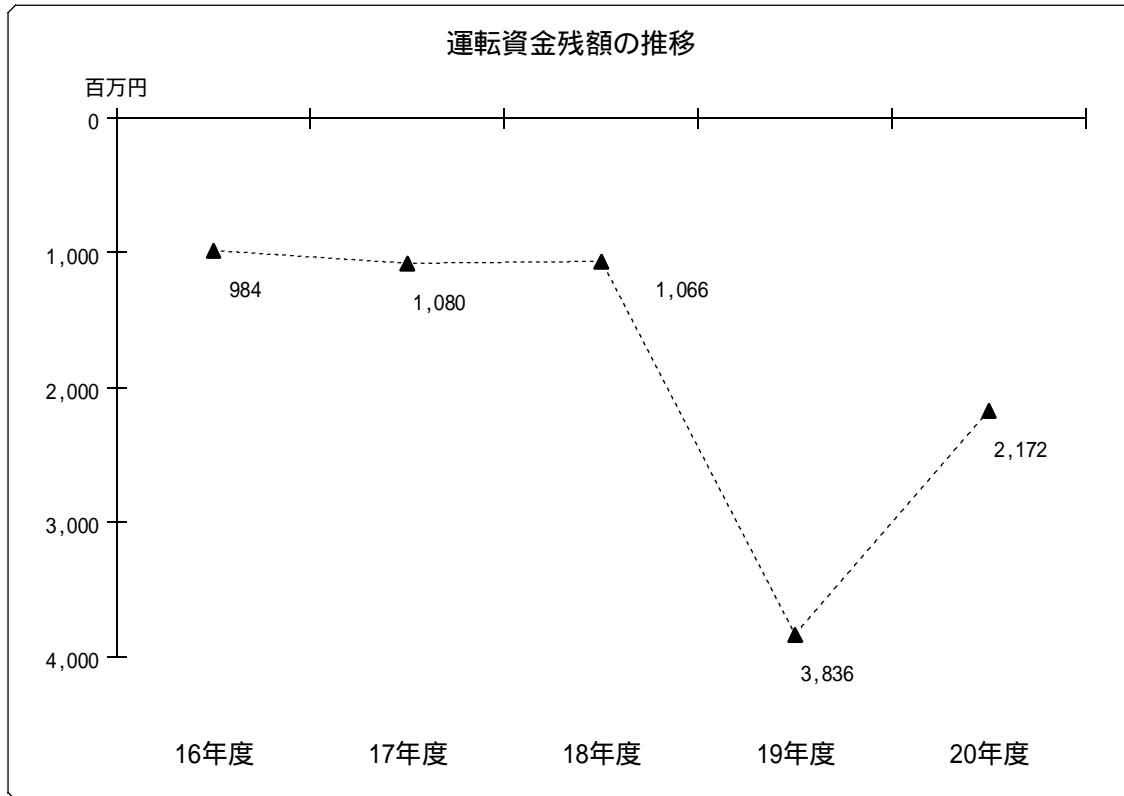
運転資金明細表

科目	20年度	19年度	運転資金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産	3,008,111,030	2,876,966,776	131,144,254	
現金預金	48,549,238	42,407,138	6,142,100	
未収金	2,926,574,113	2,800,468,370	126,105,743	
貯蔵品	32,987,679	34,091,268		1,103,589
流動負債	5,180,511,837	6,713,688,399	1,533,176,562	
一時借入金	3,660,000,000	4,500,000,000	840,000,000	
未払金	1,469,328,345	2,165,876,545	696,548,200	
その他流動負債	51,183,492	47,811,854		3,371,638
運転資金	2,172,400,807	3,836,721,623	1,664,320,816	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で1,074,493千円、資本的収支で487,286千円の資金不足となっている。

なお、公立病院特例債2,926,100千円の借り入れを行ったほか、営業運転資金として一般会計から長期借入金300,000千円を借り入れた。

この結果、当年度の運転資金は1,664,320千円増加し、当年度末における運転資金不足額（不良債務）は2,172,400千円となっている。



5 審査意見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は2,678,927千円の赤字を生じ、前年度繰越欠損金9,506,928千円と合わせ、当年度未処理欠損金は12,185,856千円となった。

このため、当年度において、公立病院特例債2,926,100千円の借り入れを行ったほか、一般会計から300,000千円の長期借入金の借り入れを行ったことから、運転資金不足額（不良債務）は2,172,400千円（前年度3,836,721千円）となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は2,616,519千円の赤字であったので、損益上では62,408千円赤字が増加している。

このことは、経常損益で、函館病院医業費用における職員給与費の増などにより38,822千円の赤字が増加し、特別損益で、過年度損益修正損の増などにより23,586千円の赤字が増加したことによるものである。

病院事業は、これまで道南圏の中核病院としての役割を担ってきたが、国の医療費抑制政策に基づく医療制度改革の影響や、医師・看護師不足の慢性化などにより病院事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いており、未処理欠損金が大幅に増加している。

このような状況の中、函館病院においては、平成20年度に7対1入院基本料の取得、DPC（診断群分類別包括評価）の導入など経営の効率化に努めるとともに、平成21年3月に「函館市病院事業改革プラン」を策定し、病院事業経営の改革に総合的に取り組み、より一層の健全経営を図ることとした。

今後においては、「函館市病院事業改革プラン」に基づき、医療サービスの一層の向上を図るほか、医師、看護師の確保などの診療体制の強化、さらなる経費の削減を図るとともに、未収金の早期回収をはじめ各種増収策の推進に努め、地域において真に必要な公立病院の持続可能な経営を目指し、経営の効率化を図られたい。

決算審査資料

目 次

中央卸売市場事業	ページ	公共下水道事業	ページ
比較損益計算書	2	比較損益計算書	26
比較貸借対照表	4	比較貸借対照表	28
費用年度別比較表	6	費用年度別比較表	30
経営分析表	8	経営分析表	32
水道事業		交通事業	
比較損益計算書	10	比較損益計算書	34
比較貸借対照表	12	比較貸借対照表	36
費用年度別比較表	14	費用年度別比較表	38
経営分析表	16	経営分析表	40
温泉事業		病院事業	
比較損益計算書	18	比較損益計算書	42
比較貸借対照表	20	比較貸借対照表	44
費用年度別比較表	22	費用年度別比較表	46
経営分析表	24	経営分析表	48
		各会計財務分析表	50

[注 記]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
 - (1) 固定負債は、固定負債と借入資本金の合計である。
 - (2) 自己資本は、自己資本金と剰余金の合計である。
 - (3) 分母がマイナス数値の場合、「 - 」表示している。
 - (4) 累積欠損金比率および不良債務比率においては、欠損金および不良債務が発生していない場合、「 - 」表示している。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	228,647,033	94.9	232,962,480	94.7	4,315,447
市場管理費	169,376,527	70.3	174,503,885	70.9	5,127,358
減価償却費	58,400,033	24.2	58,458,595	23.8	58,562
資産減耗費	870,473	0.4	-	-	870,473
営 業 外 費 用	12,383,369	5.1	13,027,774	5.3	644,405
支払利息及び企業債取扱諸費	11,365,217	4.7	12,003,167	4.9	637,950
雑支出	1,018,152	0.4	1,024,607	0.4	6,455
合 計	241,030,402	100.0	245,990,254	100.0	4,959,852

中央卸売市場事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	152,903,092	74.7	151,970,372	73.9	932,720
売上高割使用料	49,170,421	24.0	51,835,338	25.2	2,664,917
施設使用料	74,420,154	36.4	74,842,294	36.4	422,140
その他営業収益	29,312,517	14.3	25,292,740	12.3	4,019,777
営 業 外 収 益	51,684,965	25.3	53,654,107	26.1	1,969,142
他会計負担金	45,098,106	22.0	46,854,318	22.8	1,756,212
雑 収 益	6,586,859	3.2	6,799,789	3.3	212,930
計	204,588,057	100.0	205,624,479	100.0	1,036,422
当 年 度 純 損 失	36,442,345		40,365,775		3,923,430
合 計	241,030,402		245,990,254		4,959,852
前年度繰越欠損金	316,395,862		276,030,087		
当年度未処理欠損金	352,838,207		316,395,862		
資本剰余金繰入額			0		
翌年度繰越欠損金			316,395,862		

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	2,439,117,111	96.2	2,500,843,797	96.4	61,726,686
有 形 固 定 資 産	2,438,900,111	96.2	2,500,663,797	96.4	61,763,686
土 地	491,229,391	19.4	491,229,391	18.9	0
建 物	1,771,629,999	69.9	1,819,340,116	70.1	47,710,117
構 築 物	131,307,991	5.2	132,113,407	5.1	805,416
車 両 及 び 運 搬 具	-	-	1,804,000	0.1	1,804,000
工 具 器 具 及 び 備 品	44,732,730	1.8	56,176,883	2.2	11,444,153
(減 価 償 却 累 計 額)	(1,588,384,338)	-	(1,535,520,048)	-	(52,864,290)
無 形 固 定 資 産	180,000	0.0	180,000	0.0	0
電 気 ・ カ ー 入 供 給 施 設 利 用 権	180,000	0.0	180,000	0.0	0
投 資	37,000	0.0	-	-	37,000
そ の 他 投 資	37,000	0.0	-	-	37,000
流 動 資 産	97,213,069	3.8	93,508,884	3.6	3,704,185
現 金 預 金	72,590,480	2.9	66,154,975	2.5	6,435,505
未 収 金	20,222,589	0.8	20,814,299	0.8	591,710
貯 蔵 品	-	-	239,610	0.0	239,610
そ の 他 流 動 資 産	4,400,000	0.2	6,300,000	0.2	1,900,000
合 計	2,536,330,180	100.0	2,594,352,681	100.0	58,022,501

中央卸売市場事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	22,553,206	0.9	23,806,109	0.9	1,252,903
未 払 金	10,142,706	0.4	9,230,853	0.4	911,853
そ の 他 流 動 負 債	12,410,500	0.5	14,575,256	0.6	2,164,756
資 本 金	616,199,560	24.3	649,868,769	25.0	33,669,209
自 己 資 本 金	17,140,600	0.7	17,140,600	0.7	0
借 入 資 本 金	599,058,960	23.6	632,728,169	24.4	33,669,209
企 業 債	599,058,960	23.6	632,728,169	24.4	33,669,209
剰 余 金	1,897,577,414	74.8	1,920,677,803	74.0	23,100,389
資 本 剰 余 金	2,250,415,621	88.7	2,237,073,665	86.2	13,341,956
国 庫 補 助 金	978,131,372	38.6	980,822,372	37.8	2,691,000
他 会 計 負 担 金	288,505,114	11.4	272,472,158	10.5	16,032,956
他 会 計 補 助 金	983,779,135	38.8	983,779,135	37.9	0
欠 損 金	352,838,207	13.9	316,395,862	12.2	36,442,345
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	352,838,207	13.9	316,395,862	12.2	36,442,345
合 計	2,536,330,180	100.0	2,594,352,681	100.0	58,022,501

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 0 年 度		1 9 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	228,647,033	94.9	232,962,480	94.7
職 員 給 与 費	79,878,496	33.1	85,012,864	34.6
給 料 ・ 手 当 等	58,600,299	24.3	64,414,963	26.2
報 酬 ・ 賃 金	8,822,442	3.7	7,354,266	3.0
法 定 福 利 費	12,455,755	5.2	13,243,635	5.4
経 費	89,498,031	37.1	89,491,021	36.4
光 熱 水 費	32,112,604	13.3	27,561,573	11.2
委 託 料	46,825,399	19.4	51,871,342	21.1
修 繕 費	3,522,600	1.5	3,733,885	1.5
燃 料 費	1,042,088	0.4	1,453,031	0.6
そ の 他	5,995,340	2.5	4,871,190	2.0
減 価 償 却 費	58,400,033	24.2	58,458,595	23.8
資 産 減 耗 費	870,473	0.4	-	-
営 業 外 費 用	12,383,369	5.1	13,027,774	5.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,365,217	4.7	12,003,167	4.9
雑 支 出	1,018,152	0.4	1,024,607	0.4
合 計	241,030,402	100.0	245,990,254	100.0

中央卸売市場事業

対前年度比較		指数 (18年度 = 100)	
増減額	増減率	20年度	19年度
4,315,447	1.9	98.5	100.3
5,134,368	6.0	92.5	98.4
5,814,664	9.0	89.7	98.6
1,468,176	20.0	108.0	90.0
787,880	5.9	96.7	102.8
7,010	0.0	102.5	102.5
4,551,031	16.5	107.2	92.0
5,045,943	9.7	102.3	113.3
211,285	5.7	91.3	96.8
410,943	28.3	91.1	127.0
1,124,150	23.1	91.4	74.2
58,562	0.1	99.9	100.0
870,473	皆増	皆増	-
644,405	4.9	90.8	95.5
637,950	5.3	90.4	95.5
6,455	0.6	95.0	95.6
4,959,852	2.0	98.1	100.1

經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
1日平均取扱数量	$\frac{\text{取 扱 数 量 (kg)}}{\text{開 場 日 数 (日)}}$	kg
1日平均取扱高	$\frac{\text{取 扱 高 (円)}}{\text{開 場 日 数 (日)}}$	円
取扱数量 1 kg 当たり取扱高	$\frac{\text{取 扱 高 (円)}}{\text{取 扱 数 量 (kg)}}$	円
取扱数量 1 kg 当たり取扱高 (野 菜)	$\frac{\text{取 扱 高 (野 菜) (円)}}{\text{取 扱 数 量 (野 菜) (kg)}}$	円
取扱数量 1 kg 当たり取扱高 (果 実)	$\frac{\text{取 扱 高 (果 実) (円)}}{\text{取 扱 数 量 (果 実) (kg)}}$	円
取扱数量 1 kg 当たり取扱高 (そ の 他)	$\frac{\text{取 扱 高 (その他) (円)}}{\text{取 扱 数 量 (その他) (kg)}}$	円
取扱数量 1 kg 当たり収入	$\frac{\text{使 用 料 (円)}}{\text{取 扱 数 量 (kg)}}$	円
職員給与費 対 営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)} \times 100}{\text{営 業 収 益 (円)}}$	%

中央卸売市場事業

比 較				
20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
220,733	225,509	231,110	246,053	249,519
46,935,415	50,209,518	52,363,661	50,668,593	55,846,735
212.6	222.7	226.6	205.9	223.8
173.1	179.2	179.2	171.2	180.7
285.7	295.8	317.2	258.4	297.2
580.5	530.5	487.3	476.7	461.2
0.8	0.8	0.9	0.8	0.9
52.2	55.9	54.0	55.9	58.3

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	4,017,461,772	88.0	4,106,843,652	85.9	89,381,880
原 水 費	95,769,102	2.1	91,245,980	1.9	4,523,122
浄 水 費	570,744,836	12.5	611,634,457	12.8	40,889,621
配 水 費	311,833,892	6.8	322,356,133	6.7	10,522,241
給 水 費	400,430,168	8.8	408,520,429	8.5	8,090,261
業 務 費	651,602,928	14.3	669,132,159	14.0	17,529,231
総 係 費	592,722,618	13.0	632,236,528	13.2	39,513,910
簡 易 水 道 費	141,736,443	3.1	123,666,723	2.6	18,069,720
減 価 償 却 費	1,236,892,416	27.1	1,231,432,166	25.8	5,460,250
資 産 減 耗 費	15,729,369	0.3	16,619,077	0.3	889,708
営 業 外 費 用	512,851,360	11.2	640,696,024	13.4	127,844,664
支 払 利 息 及 び	512,851,360	11.2	640,687,424	13.4	127,836,064
企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	8,600	0.0	8,600
雑 支 出	-	-	-	-	-
特 別 損 失	34,839,456	0.8	34,374,465	0.7	464,991
過 年 度 損 益 修 正 損	34,839,456	0.8	34,374,465	0.7	464,991
合 計	4,565,152,588	100.0	4,781,914,141	100.0	216,761,553

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	4,476,244,410	99.3	4,619,101,892	98.2	142,857,482
給 水 収 益	4,297,031,237	95.3	4,422,791,682	94.1	125,760,445
他 会 計 負 担 金	151,229,373	3.4	167,982,598	3.6	16,753,225
そ の 他 営 業 収 益	27,983,800	0.6	28,327,612	0.6	343,812
営 業 外 収 益	32,461,330	0.7	82,828,254	1.8	50,366,924
受取利息及び配当金	5,938,462	0.1	11,792,015	0.3	5,853,553
工 事 補 償 金	18,192,372	0.4	37,366,104	0.8	19,173,732
雑 収 益	8,330,496	0.2	33,670,135	0.7	25,339,639
特 別 利 益	90,592	0.0	352,294	0.0	261,702
固 定 資 産 売 却 益	-	-	292,420	0.0	292,420
過 年 度 損 益 修 正 益	90,592	0.0	59,874	0.0	30,718
計	4,508,796,332	100.0	4,702,282,440	100.0	193,486,108
当 年 度 純 損 失	56,356,256		79,631,701		23,275,445
合 計	4,565,152,588		4,781,914,141		216,761,553
前年度繰越利益剰余金	101,231,881		180,863,582		
当年度未処分利益剰余金	44,875,625		101,231,881		
利益剰余金処分額			0		
翌年度繰越利益剰余金			101,231,881		

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	30,947,848,076	94.5	30,786,908,744	94.4	160,939,332
有 形 固 定 資 産	30,747,708,139	93.9	30,568,992,152	93.7	178,715,987
土 地	1,065,380,270	3.3	968,491,695	3.0	96,888,575
建 物	1,801,687,235	5.5	1,837,402,744	5.6	35,715,509
構 築 物	23,807,673,954	72.7	23,854,323,478	73.1	46,649,524
機 械 及 び 装 置	4,004,346,537	12.2	3,461,783,651	10.6	542,562,886
車 両 運 搬 具	8,770,890	0.0	12,027,435	0.0	3,256,545
工 具 器 具 及 び 備 品	39,882,918	0.1	40,222,641	0.1	339,723
建 設 仮 勘 定	19,966,335	0.1	394,740,508	1.2	374,774,173
(減 価 償 却 累 計 額)	(20,257,090,886)	-	(19,097,278,248)	-	(1,159,812,638)
投 資	200,139,937	0.6	217,916,592	0.7	17,776,655
投 資 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	21,206,000	0.1	18,105,000	0.1	3,101,000
長 期 貸 付 金	177,933,937	0.5	198,811,592	0.6	20,877,655
流 動 資 産	1,789,602,923	5.5	1,838,992,261	5.6	49,389,338
現 金 預 金	961,963,510	2.9	993,072,017	3.0	31,108,507
未 収 金	827,539,413	2.5	845,770,244	2.6	18,230,831
そ の 他 流 動 資 産	100,000	0.0	150,000	0.0	50,000
合 計	32,737,450,999	100.0	32,625,901,005	100.0	111,549,994

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	-	-	407,014	0.0	407,014
企 業 債	-	-	407,014	0.0	407,014
流 動 負 債	210,731,872	0.6	149,517,314	0.5	61,214,558
未 払 金	162,370,168	0.5	101,703,454	0.3	60,666,714
下水道使用料預り金	18,510,958	0.1	10,204,023	0.0	8,306,935
その他流動負債	29,850,746	0.1	37,609,837	0.1	7,759,091
資 本 金	26,895,653,930	82.2	27,016,474,438	82.8	120,820,508
自 己 資 本 金	6,387,763,226	19.5	6,387,763,226	19.6	0
借 入 資 本 金	20,507,890,704	62.6	20,628,711,212	63.2	120,820,508
企 業 債	20,507,890,704	62.6	20,628,711,212	63.2	120,820,508
剰 余 金	5,631,065,197	17.2	5,459,502,239	16.7	171,562,958
資 本 剰 余 金	5,586,189,572	17.1	5,358,270,358	16.4	227,919,214
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,691,726,165	8.2	2,553,472,699	7.8	138,253,466
国 庫 補 助 金	859,493,655	2.6	859,493,655	2.6	0
他 会 計 負 担 金	951,404,436	2.9	861,738,688	2.6	89,665,748
工 事 負 担 金	25,071,700	0.1	25,071,700	0.1	0
工 事 補 償 金	658,600,174	2.0	658,600,174	2.0	0
その他資本剰余金	397,438,519	1.2	397,438,519	1.2	0
利 益 剰 余 金	44,875,625	0.1	101,231,881	0.3	56,356,256
当年度未処分利益剰余金	44,875,625	0.1	101,231,881	0.3	56,356,256
合 計	32,737,450,999	100.0	32,625,901,005	100.0	111,549,994

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 0 年 度		1 9 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	4,017,461,772	88.0	4,106,843,652	85.9
職 員 給 与 費	1,155,157,074	25.3	1,171,354,728	24.5
給 料 ・ 手 当 等	962,413,469	21.1	984,440,277	20.6
報 酬 ・ 賃 金	14,100,173	0.3	11,932,165	0.2
法 定 福 利 費	178,643,432	3.9	174,982,286	3.7
退 職 給 与 金	229,301,960	5.0	244,079,719	5.1
經 費	1,380,380,953	30.2	1,443,357,962	30.2
委 託 料	741,958,315	16.3	746,099,996	15.6
材 料 費	23,872,838	0.5	18,242,828	0.4
修 繕 費	243,470,149	5.3	293,265,700	6.1
動 力 費	64,002,590	1.4	58,795,608	1.2
燃 料 費	12,438,275	0.3	14,127,630	0.3
光 熱 水 費	8,797,098	0.2	8,063,826	0.2
薬 品 費	46,813,860	1.0	48,984,909	1.0
そ の 他	239,027,828	5.2	255,777,465	5.3
減 価 償 却 費	1,236,892,416	27.1	1,231,432,166	25.8
資 産 減 耗 費	15,729,369	0.3	16,619,077	0.3
営 業 外 費 用	512,851,360	11.2	640,696,024	13.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	512,851,360	11.2	640,687,424	13.4
雑 支 出	-	-	8,600	0.0
特 別 損 失	34,839,456	0.8	34,374,465	0.7
合 計	4,565,152,588	100.0	4,781,914,141	100.0

水道事業

対前年度比較		指数 (18年度 = 100)	
増減額	増減率	20年度	19年度
89,381,880	2.2	95.8	97.9
16,197,654	1.4	96.4	97.8
22,026,808	2.2	95.5	97.7
2,168,008	18.2	118.2	100.1
3,661,146	2.1	100.1	98.1
14,777,759	6.1	68.7	73.1
62,977,009	4.4	98.4	102.9
4,141,681	0.6	100.3	100.9
5,630,010	30.9	114.0	87.1
49,795,551	17.0	95.5	115.1
5,206,982	8.9	95.7	87.9
1,689,355	12.0	104.2	118.4
733,272	9.1	110.3	101.1
2,171,049	4.4	109.6	114.7
16,749,637	6.5	92.5	99.0
5,460,250	0.4	103.0	102.6
889,708	5.4	26.3	27.8
127,844,664	20.0	76.7	95.8
127,836,064	20.0	76.7	95.8
8,600	皆減	-	皆増
464,991	1.4	129.6	127.9
216,761,553	4.5	93.3	97.8

經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 管 延 長 (m)}}$	m ³
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 た り m ³)	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (万 円)}}$	m ³
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{総費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{供 給 単 価 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{(減 価 償 却 費 + 支 払 利 息) (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 た り 職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%

水道事業

比		較		
20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
88.5	85.6	81.9	84.9	83.2
58.4	60.5	61.6	62.8	62.9
90.3	90.0	90.1	89.7	91.7
28.5	29.9	30.7	31.7	30.8
11.3	11.8	12.0	12.3	11.8
66.0	70.6	75.2	74.0	75.6
136.8	136.0	135.9	135.9	135.8
145.3	147.1	147.9	141.6	135.2
94.1	92.5	91.9	95.9	100.4
40.7	42.3	41.6	41.5	40.0
26.9	26.5	26.7	26.1	26.7
25.3	24.5	24.5	25.1	26.8

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借 方				対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	365,586,865	96.3	364,219,031	95.8	1,367,834
温 泉 供 給 費	93,613,573	24.7	93,500,496	24.6	113,077
公 衆 浴 場 費	127,059,168	33.5	121,385,822	31.9	5,673,346
熱 帯 植 物 園 費	47,131,684	12.4	51,406,750	13.5	4,275,066
受 託 工 事 費	43,205	0.0	43,667	0.0	462
総 係 費	11,544,396	3.0	11,720,228	3.1	175,832
減 価 償 却 費	84,883,442	22.4	85,444,053	22.5	560,611
資 産 減 耗 費	1,311,397	0.3	718,015	0.2	593,382
営 業 外 費 用	13,988,695	3.7	15,348,060	4.0	1,359,365
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,988,695	3.7	15,348,060	4.0	1,359,365
特 別 損 失	-	-	432,666	0.1	432,666
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	432,666	0.1	432,666
合 計	379,575,560	100.0	379,999,757	100.0	424,197

温泉事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	282,586,472	97.8	299,698,866	98.1	17,112,394
温泉供給収益	112,736,063	39.0	117,061,088	38.3	4,325,025
公衆浴場収益	152,107,643	52.7	159,551,671	52.2	7,444,028
熱帯植物園収益	15,762,633	5.5	20,409,295	6.7	4,646,662
他会計負担金	853,470	0.3	1,289,235	0.4	435,765
受託工事収益	90,158	0.0	105,425	0.0	15,267
その他営業収益	1,036,505	0.4	1,282,152	0.4	245,647
営 業 外 収 益	6,246,119	2.2	5,912,080	1.9	334,039
他会計補助金	1,667,433	0.6	1,501,269	0.5	166,164
雑 収 益	4,578,686	1.6	4,410,811	1.4	167,875
計	288,832,591	100.0	305,610,946	100.0	16,778,355
当 年 度 純 損 失	90,742,969		74,388,811		16,354,158
合 計	379,575,560		379,999,757		424,197
前年度繰越欠損金	378,396,770		304,007,959		
当年度未処理欠損金	469,139,739		378,396,770		
資本剰余金繰入額			0		
翌年度繰越欠損金			378,396,770		

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	1,228,706,131	97.6	1,295,506,727	97.9	66,800,596
温泉供給事業有形固定資産	325,292,369	25.8	323,999,963	24.5	1,292,406
土 地	181,192,537	14.4	181,192,537	13.7	0
建 物	11,835,606	0.9	12,635,459	1.0	799,853
構 築 物	114,464,472	9.1	113,346,704	8.6	1,117,768
機 械 及 び 装 置	17,459,645	1.4	16,417,182	1.2	1,042,463
車 両 運 搬 具	176,000	0.0	176,000	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	164,109	0.0	232,081	0.0	67,972
(減 価 償 却 累 計 額)	(387,040,234)	-	(378,510,580)	-	(8,529,654)
公衆浴場事業有形固定資産	540,865,516	43.0	591,278,054	44.7	50,412,538
土 地	4,024,638	0.3	4,024,638	0.3	0
建 物	431,423,365	34.3	460,781,726	34.8	29,358,361
構 築 物	65,963,831	5.2	83,451,931	6.3	17,488,100
機 械 及 び 装 置	37,731,052	3.0	41,477,747	3.1	3,746,695
工 具 器 具 及 び 備 品	1,722,630	0.1	1,542,012	0.1	180,618
(減 価 償 却 累 計 額)	(521,618,164)	-	(470,939,426)	-	(50,678,738)
熱帯植物園事業有形固定資産	351,463,246	27.9	369,228,710	27.9	17,765,464
建 物	254,775,809	20.2	267,254,342	20.2	12,478,533
構 築 物	85,086,520	6.8	89,709,701	6.8	4,623,181
機 械 及 び 装 置	3,611,930	0.3	3,263,757	0.2	348,173
工 具 器 具 及 び 備 品	7,988,987	0.6	9,000,910	0.7	1,011,923
(減 価 償 却 累 計 額)	(292,781,488)	-	(274,931,124)	-	(17,850,364)
投 資	11,085,000	0.9	11,000,000	0.8	85,000
出 資 金	11,085,000	0.9	11,000,000	0.8	85,000
流 動 資 産	30,101,789	2.4	27,935,492	2.1	2,166,297
現 金 預 金	2,869,512	0.2	2,815,139	0.2	54,373
未 収 金	27,232,277	2.2	25,120,353	1.9	2,111,924
合 計	1,258,807,920	100.0	1,323,442,219	100.0	64,634,299

温泉事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 0 年 度	1 9 年 度	金 額	構成比	
固 定 負 債	210,000,000	16.7	-	-	210,000,000
他 会 計 借 入 金	210,000,000	16.7	-	-	210,000,000
流 動 負 債	67,059,605	5.3	152,372,839	11.5	85,313,234
一 時 借 入 金	56,000,000	4.4	141,000,000	10.7	85,000,000
未 払 金	10,696,475	0.8	11,000,579	0.8	304,104
そ の 他 流 動 負 債	363,130	0.0	372,260	0.0	9,130
資 本 金	1,342,801,291	106.7	1,441,379,387	108.9	98,578,096
自 己 資 本 金	700,708,110	55.7	700,708,110	52.9	0
借 入 資 本 金	642,093,181	51.0	740,671,277	56.0	98,578,096
企 業 債	464,159,244	36.9	541,859,685	40.9	77,700,441
他会計からの長期借入金	177,933,937	14.1	198,811,592	15.0	20,877,655
剰 余 金	361,052,976	28.7	270,310,007	20.4	90,742,969
資 本 剰 余 金	108,086,763	8.6	108,086,763	8.2	0
再 評 価 積 立 金	557,223	0.0	557,223	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	1,167,049	0.1	1,167,049	0.1	0
他 会 計 補 助 金	99,689,741	7.9	99,689,741	7.5	0
工 事 負 担 金	1,144,500	0.1	1,144,500	0.1	0
寄 付 金	5,528,250	0.4	5,528,250	0.4	0
欠 損 金	469,139,739	37.3	378,396,770	28.6	90,742,969
当年度未処理欠損金	469,139,739	37.3	378,396,770	28.6	90,742,969
合 計	1,258,807,920	100.0	1,323,442,219	100.0	64,634,299

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 0 年 度		1 9 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	365,586,865	96.3	364,219,031	95.8
職 員 給 与 費	84,915,004	22.4	86,540,901	22.8
給 料 ・ 手 当 等	69,483,321	18.3	71,530,280	18.8
報 酬 ・ 賃 金	1,943,422	0.5	1,965,586	0.5
法 定 福 利 費	13,488,261	3.6	13,045,035	3.4
経 費	194,477,022	51.2	191,516,062	50.4
委 託 料	106,142,060	28.0	109,056,135	28.7
材 料 費	3,535,594	0.9	1,485,009	0.4
修 繕 費	8,354,870	2.2	5,155,507	1.4
動 力 費	15,536,443	4.1	14,455,321	3.8
燃 料 費	32,968,728	8.7	31,194,107	8.2
光 熱 水 費	15,057,299	4.0	15,717,088	4.1
そ の 他	12,882,028	3.4	14,452,895	3.8
減 価 償 却 費	84,883,442	22.4	85,444,053	22.5
資 産 減 耗 費	1,311,397	0.3	718,015	0.2
営 業 外 費 用	13,988,695	3.7	15,348,060	4.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,988,695	3.7	15,348,060	4.0
特 別 損 失	-	-	432,666	0.1
合 計	379,575,560	100.0	379,999,757	100.0

温泉事業

対前年度比較		指数(18年度 = 100)	
増減額	増減率	20年度	19年度
1,367,834	0.4	102.4	102.0
1,625,897	1.9	97.7	99.5
2,046,959	2.9	96.2	99.0
22,164	1.1	99.6	100.7
443,226	3.4	105.9	102.5
2,960,960	1.5	101.8	100.3
2,914,075	2.7	101.1	103.9
2,050,585	138.1	211.1	88.7
3,199,363	62.1	57.8	35.7
1,081,122	7.5	108.9	101.4
1,774,621	5.7	129.8	122.8
659,789	4.2	97.4	101.7
1,570,867	10.9	87.2	97.9
560,611	0.7	109.0	109.7
593,382	82.6	98.4	53.9
1,359,365	8.9	102.0	111.9
1,359,365	8.9	102.0	111.9
432,666	皆減	-	皆増
424,197	0.1	102.3	102.5

經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
温泉供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{温泉供給収益 (円)}}{\text{供給量 (m}^3\text{)}}$	円
温泉供給原価 (1 m ³)	$\frac{\text{温泉供給事業費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{供給量 (m}^3\text{)}}$	円
公衆浴場1日当たり収入	$\frac{\text{公衆浴場収益 (円)}}{\text{営業日数 (日)}}$	円
公衆浴場1日当たり入浴人員	$\frac{\text{年間入浴人員 (人)}}{\text{営業日数 (日)}}$	人
熱帯植物園1日当たり収入	$\frac{\text{熱帯植物園収益 + ハッピ-カ-使用料金 (円)}}{\text{営業日数 (日)}}$	円
熱帯植物園1日当たり入園人員	$\frac{\text{年間入園人員 (人)}}{\text{営業日数 (日)}}$	人

温 泉 事 業

比		較		
20 年 度	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度
65.4	65.2	65.4	65.4	65.4
66.5	63.0	63.3	58.7	60.3
447,375	467,893	486,186	484,474	495,140
1,228	1,332	1,398	1,449	1,492
46,334	64,420	53,153	43,751	45,982
180	249	197	163	172

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	3,887,330,412	66.5	3,858,217,603	63.1	29,112,809
管 渠 費	337,808,564	5.8	328,866,917	5.4	8,941,647
ポ ンプ 場 費	197,183,707	3.4	211,663,463	3.5	14,479,756
処 理 場 費	637,606,452	10.9	661,820,492	10.8	24,214,040
水 質 指 導 費	27,672,407	0.5	29,129,051	0.5	1,456,644
普 及 促 進 費	93,842,143	1.6	81,679,309	1.3	12,162,834
業 務 費	132,316,295	2.3	128,243,679	2.1	4,072,616
総 係 費	320,489,018	5.5	333,450,903	5.5	12,961,885
流 域 下 水 道 管 理 費	409,513,004	7.0	384,547,429	6.3	24,965,575
減 価 償 却 費	1,715,792,894	29.4	1,688,096,909	27.6	27,695,985
資 産 減 耗 費	15,105,928	0.3	10,719,451	0.2	4,386,477
営 業 外 費 用	1,914,849,646	32.8	2,204,470,568	36.1	289,620,922
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,904,812,651	32.6	2,193,361,356	35.9	288,548,705
雑 支 出	10,036,995	0.2	11,109,212	0.2	1,072,217
特 別 損 失	41,327,687	0.7	51,002,564	0.8	9,674,877
過 年 度 損 益 修 正 損	41,327,687	0.7	50,852,444	0.8	9,524,757
そ の 他 特 別 損 失	-	-	150,120	0.0	150,120
計	5,843,507,745	100.0	6,113,690,735	100.0	270,182,990
当 年 度 純 利 益	269,467,190		46,115,195		223,351,995
合 計	6,112,974,935		6,159,805,930		46,830,995
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	220,995,478		177,186,283		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	490,462,668		223,301,478		
利 益 剰 余 金 処 分 額			2,306,000		
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			220,995,478		

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	6,097,743,605	99.8	6,146,770,080	99.8	49,026,475
下 水 道 使 用 料	4,607,567,622	75.4	4,684,005,725	76.0	76,438,103
他 会 計 負 担 金	1,423,894,943	23.3	1,396,300,315	22.7	27,594,628
そ の 他 営 業 収 益	66,281,040	1.1	66,464,040	1.1	183,000
営 業 外 収 益	14,989,343	0.2	12,758,305	0.2	2,231,038
受 取 利 息 及 び 配 当 金	444,458	0.0	596,429	0.0	151,971
他 会 計 補 助 金	9,209,000	0.2	673,000	0.0	8,536,000
雑 収 益	5,335,885	0.1	11,488,876	0.2	6,152,991
特 別 利 益	241,987	0.0	277,545	0.0	35,558
過 年 度 損 益 修 正 益	241,987	0.0	277,545	0.0	35,558
合 計	6,112,974,935	100.0	6,159,805,930	100.0	46,830,995

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	143,906,919,797	99.3	143,683,765,717	99.3	223,154,080
有 形 固 定 資 産	139,838,943,537	96.5	139,593,510,011	96.5	245,433,526
土 地	1,567,215,557	1.1	1,559,817,637	1.1	7,397,920
建 物	3,859,075,960	2.7	3,901,773,573	2.7	42,697,613
構 築 物	119,687,994,366	82.6	119,439,489,045	82.6	248,505,321
機 械 及 び 装 置	14,294,613,164	9.9	14,487,457,350	10.0	192,844,186
車 両 運 搬 具	17,065,329	0.0	18,003,770	0.0	938,441
工 具 器 具 及 び 備 品	62,928,740	0.0	64,361,680	0.0	1,432,940
建 設 仮 勘 定	350,050,421	0.2	122,606,956	0.1	227,443,465
(減価償却累計額)	(19,411,745,390)	-	(17,897,104,255)	-	(1,514,641,135)
無 形 固 定 資 産	3,846,740,820	2.7	3,852,522,816	2.7	5,781,996
地 上 権	33,958,527	0.0	30,510,292	0.0	3,448,235
施 設 利 用 権	3,812,782,293	2.6	3,822,012,524	2.6	9,230,231
投 資	221,235,440	0.2	237,732,890	0.2	16,497,450
出 資 金	9,927,000	0.0	-	-	9,927,000
長 期 貸 付 金	211,308,440	0.1	237,732,890	0.2	26,424,450
流 動 資 産	964,675,383	0.7	957,840,963	0.7	6,834,420
現 金 預 金	25,490,545	0.0	5,683,341	0.0	19,807,204
未 収 金	920,673,880	0.6	941,953,599	0.7	21,279,719
他会計保管下水道使用料	18,510,958	0.0	10,204,023	0.0	8,306,935
合 計	144,871,595,180	100.0	144,641,606,680	100.0	229,988,500

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	4,620,000,000	3.2	3,090,000,000	2.1	1,530,000,000
企 業 債	4,620,000,000	3.2	3,090,000,000	2.1	1,530,000,000
流 動 負 債	298,831,772	0.2	366,925,127	0.3	68,093,355
一 時 借 入 金	-	-	80,000,000	0.1	80,000,000
未 払 金	287,504,353	0.2	282,415,509	0.2	5,088,844
その他流動負債	11,327,419	0.0	4,509,618	0.0	6,817,801
資 本 金	63,876,851,595	44.1	66,246,434,861	45.8	2,369,583,266
自 己 資 本 金	335,783,392	0.2	335,783,392	0.2	0
借 入 資 本 金	63,541,068,203	43.9	65,910,651,469	45.6	2,369,583,266
企 業 債	63,541,068,203	43.9	65,910,651,469	45.6	2,369,583,266
剰 余 金	76,075,911,813	52.5	74,938,246,692	51.8	1,137,665,121
資 本 剰 余 金	75,583,143,145	52.2	74,714,945,214	51.7	868,197,931
受 贈 財 産 評 価 額	18,174,287,820	12.5	17,715,906,900	12.2	458,380,920
国 庫 負 担 金	38,512,000	0.0	38,512,000	0.0	0
国 庫 補 助 金	41,571,016,168	28.7	41,338,259,597	28.6	232,756,571
北 海 道 補 助 金	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0
受 益 者 負 担 金	6,264,302,515	4.3	6,178,531,153	4.3	85,771,362
他 会 計 負 担 金	6,563,048,237	4.5	6,482,759,159	4.5	80,289,078
工 事 負 担 金	1,031,788,465	0.7	1,031,788,465	0.7	0
工 事 補 償 金	48,714,118	0.0	37,714,118	0.0	11,000,000
北海道代行業資本剰余金	1,568,185,940	1.1	1,568,185,940	1.1	0
その他資本剰余金	314,287,882	0.2	314,287,882	0.2	0
利 益 剰 余 金	492,768,668	0.3	223,301,478	0.2	269,467,190
減 債 積 立 金	2,306,000	0.0	-	-	2,306,000
当年度未処分利益剰余金	490,462,668	0.3	223,301,478	0.2	267,161,190
合 計	144,871,595,180	100.0	144,641,606,680	100.0	229,988,500

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 0 年 度		1 9 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	3,887,330,412	66.5	3,858,217,603	63.1
職 員 給 与 費	621,973,573	10.6	621,780,926	10.2
給 料 ・ 手 当 等	493,381,219	8.4	496,044,160	8.1
報 酬 ・ 賃 金	32,088,181	0.5	32,274,266	0.5
法 定 福 利 費	96,504,173	1.7	93,462,500	1.5
退 職 給 与 金	74,179,284	1.3	72,610,762	1.2
経 費	1,460,278,733	25.0	1,465,009,555	24.0
委 託 料	387,230,086	6.6	369,032,129	6.0
材 料 費	41,131,678	0.7	36,404,895	0.6
修 繕 費	242,301,630	4.1	273,581,745	4.5
動 力 費	130,434,501	2.2	120,001,234	2.0
燃 料 費	27,407,768	0.5	39,954,950	0.7
光 熱 水 費	20,449,705	0.3	21,039,494	0.3
薬 品 費	59,783,095	1.0	68,592,672	1.1
流 域 下 水 道 負 担 金	408,966,666	7.0	384,331,429	6.3
そ の 他	142,573,604	2.4	152,071,007	2.5
減 価 償 却 費	1,715,792,894	29.4	1,688,096,909	27.6
資 産 減 耗 費	15,105,928	0.3	10,719,451	0.2
営 業 外 費 用	1,914,849,646	32.8	2,204,470,568	36.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,904,812,651	32.6	2,193,361,356	35.9
雑 支 出	10,036,995	0.2	11,109,212	0.2
特 別 損 失	41,327,687	0.7	51,002,564	0.8
合 計	5,843,507,745	100.0	6,113,690,735	100.0

公共下水道事業

対前年度比較		指数(18年度=100)	
増減額	増減率	20年度	19年度
29,112,809	0.8	97.0	96.3
192,647	0.0	89.3	89.3
2,662,941	0.5	89.6	90.1
186,085	0.6	75.8	76.2
3,041,673	3.3	93.2	90.3
1,568,522	2.2	51.5	50.4
4,730,822	0.3	97.6	98.0
18,197,957	4.9	98.9	94.2
4,726,783	13.0	95.7	84.7
31,280,115	11.4	94.5	106.7
10,433,267	8.7	110.6	101.8
12,547,182	31.4	74.6	108.7
589,789	2.8	92.0	94.7
8,809,577	12.8	81.5	93.5
24,635,237	6.4	102.0	95.9
9,497,403	6.2	92.9	99.1
27,695,985	1.6	103.6	101.9
4,386,477	40.9	110.2	78.2
289,620,922	13.1	83.9	96.6
288,548,705	13.2	83.9	96.6
1,072,217	9.7	85.2	94.3
9,674,877	19.0	113.3	139.8
270,182,990	4.4	92.4	96.6

經 營 分 析 表

項 目	算 式	単 位
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口 (人)} \times 100}{\text{行政区域内人口 (人)}}$	%
水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済戸数 (戸)} \times 100}{\text{処理区域内戸数 (戸)}}$	%
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量 (m}^3\text{)} \times 100}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}}$	%
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量 (m}^3\text{)} \times 100}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}}$	%
有収率	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)} \times 100}{\text{汚水量 (m}^3\text{)}}$	%
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中 維持管理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中 減価償却費 + 企業債利息 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
使用料単価 対 処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価 (円)} \times 100}{\text{処理原価 (円)}}$	%
職員給与費 対 下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)} \times 100}{\text{下水道使用料 (円)}}$	%
職員給与費 対 汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)} \times 100}{\text{汚水処理経費 (円)}}$	%

公共下水道事業

比 較				
20 年 度	19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度
89.4	89.2	88.8	87.5	85.8
90.9	90.5	89.8	89.4	88.2
93.3	94.8	80.0	85.6	91.3
76.0	79.3	74.0	74.9	79.4
81.8	79.6	80.6	79.3	75.9
160.8	161.6	161.8	170.9	171.4
135.2	142.9	147.1	146.0	152.1
59.7	58.5	61.9	62.2	64.2
75.5	84.3	85.2	83.8	87.9
118.9	113.1	110.0	117.1	112.7
8.3	8.2	9.0	9.6	9.9
9.9	9.2	9.9	11.2	11.1

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,146,766,095	95.2	1,209,616,672	94.8	62,850,577
線 路 保 存 費	129,979,446	10.8	124,064,926	9.7	5,914,520
電 路 保 存 費	59,224,705	4.9	54,839,033	4.3	4,385,672
車 両 保 存 費	198,722,438	16.5	192,556,124	15.1	6,166,314
電 車 運 転 費	341,851,199	28.4	346,278,925	27.1	4,427,726
運 輸 管 理 費	164,194,387	13.6	178,302,788	14.0	14,108,401
一 般 管 理 費	116,157,467	9.6	168,558,468	13.2	52,401,001
減 価 償 却 費	136,636,453	11.3	145,016,408	11.4	8,379,955
営 業 外 費 用	57,953,835	4.8	66,785,333	5.2	8,831,498
支 払 利 息 及 び	49,964,522	4.1	58,817,108	4.6	8,852,586
企 業 債 取 扱 諸 費	7,989,313	0.7	7,968,225	0.6	21,088
雑 支 出					
計	1,204,719,930	100.0	1,276,402,005	100.0	71,682,075
当 年 度 純 利 益	150,072,108		137,193,447		12,878,661
合 計	1,354,792,038		1,413,595,452		58,803,414
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,470,315,367		2,607,508,814		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,320,243,259		2,470,315,367		
資 本 剰 余 金 繰 入 額			0		
翌 年 度 繰 越 欠 損 金			2,470,315,367		

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	1,036,074,052	76.5	1,072,851,434	75.9	36,777,382
運 輸 収 益	985,979,124	72.8	1,026,873,337	72.6	40,894,213
運 輸 雑 収 益	50,094,928	3.7	45,978,097	3.3	4,116,831
営 業 外 収 益	248,717,986	18.4	270,744,018	19.2	22,026,032
他 会 計 負 担 金	65,274,000	4.8	65,459,000	4.6	185,000
他 会 計 補 助 金	177,891,681	13.1	201,976,033	14.3	24,084,352
雑 収 益	5,552,305	0.4	3,308,985	0.2	2,243,320
特 別 利 益	70,000,000	5.2	70,000,000	5.0	0
他 会 計 補 助 金	70,000,000	5.2	70,000,000	5.0	0
合 計	1,354,792,038	100.0	1,413,595,452	100.0	58,803,414

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 資 産	1,972,555,404	93.7	2,003,382,368	95.8	30,826,964
軌道事業運送施設 有形固定資産	1,972,313,404	93.7	2,003,382,368	95.8	31,068,964
土 地	7,775,300	0.4	7,775,300	0.4	0
建 物	137,296,390	6.5	135,283,512	6.5	2,012,878
線 路 設 備	1,241,580,700	59.0	1,197,044,589	57.3	44,536,111
電 路 設 備	57,779,608	2.7	58,361,000	2.8	581,392
そ の 他 構 築 物	446,042	0.0	456,368	0.0	10,326
車 両	270,957,078	12.9	314,924,012	15.1	43,966,934
機 械 及 び 装 置	246,793,645	11.7	278,104,722	13.3	31,311,077
工具・器具及び備品	9,684,641	0.5	11,432,865	0.5	1,748,224
(減価償却累計額)	(3,714,476,584)	-	(3,591,311,947)	-	(123,164,637)
投 資	242,000	0.0	-	-	242,000
出 資 金	242,000	0.0	-	-	242,000
流 動 資 産	133,345,873	6.3	87,415,993	4.2	45,929,880
現 金 預 金	24,391,741	1.2	24,906,064	1.2	514,323
未 収 金	69,567,396	3.3	16,657,566	0.8	52,909,830
貯 蔵 品	38,680,873	1.8	45,236,538	2.2	6,555,665
前 払 費 用	705,863	0.0	615,825	0.0	90,038
合 計	2,105,901,277	100.0	2,090,798,361	100.0	15,102,916

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 0 年 度	1 9 年 度	金 額	構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	1,410,510,660	67.0	1,583,833,195	75.8	173,322,535
一 時 借 入 金	1,270,000,000	60.3	1,420,000,000	67.9	150,000,000
未 払 金	127,594,255	6.1	151,919,870	7.3	24,325,615
前 受 金	8,575,525	0.4	7,431,900	0.4	1,143,625
そ の 他 流 動 負 債	4,340,880	0.2	4,481,425	0.2	140,545
資 本 金	1,855,967,909	88.1	2,008,420,960	96.1	152,453,051
自 己 資 本 金	382,656,904	18.2	382,656,904	18.3	0
借 入 資 本 金	1,473,311,005	70.0	1,625,764,056	77.8	152,453,051
企 業 債	1,473,311,005	70.0	1,625,764,056	77.8	152,453,051
剰 余 金	1,160,577,292	55.1	1,501,455,794	71.8	340,878,502
資 本 剰 余 金	1,159,665,967	55.1	968,859,573	46.3	190,806,394
受 贈 財 産 評 価 額	103,513,884	4.9	100,533,884	4.8	2,980,000
国 庫 補 助 金	96,398,884	4.6	81,052,148	3.9	15,346,736
他 会 計 補 助 金	924,627,684	43.9	787,273,541	37.7	137,354,143
工 事 負 担 金	35,125,515	1.7	-	-	35,125,515
欠 損 金	2,320,243,259	110.2	2,470,315,367	118.2	150,072,108
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,320,243,259	110.2	2,470,315,367	118.2	150,072,108
合 計	2,105,901,277	100.0	2,090,798,361	100.0	15,102,916

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 0 年 度		1 9 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	1,146,766,095	95.2	1,209,616,672	94.8
職 員 給 与 費	606,019,024	50.3	621,430,706	48.7
給 料 ・ 手 当 等	398,944,197	33.1	416,231,607	32.6
報 酬 ・ 賃 金	119,571,178	9.9	117,177,721	9.2
法 定 福 利 費	87,503,649	7.3	88,021,378	6.9
退 職 給 与 金	3,799,433	0.3	58,672,596	4.6
経 費	391,004,258	32.5	376,901,129	29.5
修 繕 費	240,760,803	20.0	231,276,910	18.1
除 雪 費	21,039,509	1.7	16,741,348	1.3
乗 車 券 費	5,960,148	0.5	4,835,104	0.4
動 力 費	54,156,443	4.5	51,144,454	4.0
賃 借 料	7,932,215	0.7	16,782,752	1.3
そ の 他	61,155,140	5.1	56,120,561	4.4
固 定 資 産 除 却 費	9,306,927	0.8	7,595,833	0.6
減 価 償 却 費	136,636,453	11.3	145,016,408	11.4
営 業 外 費 用	57,953,835	4.8	66,785,333	5.2
支 払 利 息 及 び	49,964,522	4.1	58,817,108	4.6
企 業 債 取 扱 諸 費				
雑 支 出	7,989,313	0.7	7,968,225	0.6
合 計	1,204,719,930	100.0	1,276,402,005	100.0

交 通 事 業

対前年度比較		指数(18年度 = 100)	
増減額	増減率	20年度	19年度
62,850,577	5.2	98.5	103.9
15,411,682	2.5	98.0	100.5
17,287,410	4.2	95.7	99.8
2,393,457	2.0	104.1	102.0
517,729	0.6	100.7	101.3
54,873,163	93.5	25.7	396.6
14,103,129	3.7	99.1	95.5
9,483,893	4.1	97.7	93.8
4,298,161	25.7	135.8	108.1
1,125,044	23.3	81.5	66.1
3,011,989	5.9	108.3	102.3
8,850,537	52.7	53.6	113.5
5,034,579	9.0	101.2	92.9
1,711,094	22.5	286.4	233.7
8,379,955	5.8	102.8	109.1
8,831,498	13.2	88.8	102.4
8,852,586	15.1	88.2	103.9
21,088	0.3	92.6	92.4
71,682,075	5.6	98.0	103.8

経 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両(両)}}{\text{年間延在籍車両(両)}} \times 100$	%
1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員(人)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	人
1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ(km)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	km
1日1車当たり収入	$\frac{\text{年間運輸収入(円)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	円
車キロ当たり収入	$\frac{\text{年間運輸収入(円)}}{\text{年間走行キロ(km)}}$	円
車キロ当たり費用	$\frac{\text{年間費用 - 受託工事費(円)}}{\text{年間走行キロ(km)}}$	円
運転手1人当たり年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ(km)}}{\text{年度末運転手数(人)}}$	km
定期比率(人員)	$\frac{\text{定期乗車人員(人)}}{\text{年間輸送人員(人)}} \times 100$	%
定期比率(金額)	$\frac{\text{定期乗車料金(円)}}{\text{運輸収益(円)}} \times 100$	%
定期乗客1人当たり運輸収益	$\frac{\text{定期乗車料金(円)}}{\text{定期乗車人員(人)}}$	円
乗務員1人当たり運輸収益	$\frac{\text{運輸収益(円)}}{\text{年度末乗務員数(人)}}$	円
乗務員1人当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員(人)}}{\text{年度末乗務員数(人)}}$	人
職員給与費対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{運輸収益(円)}} \times 100$	%
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{営業収益(円)}} \times 100$	%

交 通 事 業

比		較		
20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
75.2	73.8	71.2	67.0	67.1
705	733	765	774	782
123.3	124.9	129.3	129.7	129.4
108,924	115,133	120,675	122,082	123,880
883	921	933	941	958
1,079	1,145	1,108	1,194	1,116
28,622.3	26,532.5	25,807.2	25,816.2	26,391.1
6.1	6.0	6.3	6.4	6.8
5.6	5.4	5.6	5.8	6.1
142	142	141	141	141
25,281,516	24,449,365	24,081,632	24,302,753	25,271,521
163,534	155,733	152,710	154,176	159,464
61.5	60.5	59.7	62.0	60.4
58.5	57.9	57.2	59.4	57.9

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 0 年 度	1 9 年 度	金 額	金 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
函館病院医業費用	15,100,545,198	85.9	14,294,534,454	81.3	806,010,744
給与費用	7,184,442,707	40.8	6,830,201,260	38.8	354,241,447
材料費	3,993,484,132	22.7	3,772,328,708	21.4	221,155,424
経費	2,481,278,037	14.1	2,400,932,368	13.7	80,345,669
減価償却費	1,378,574,865	7.8	1,233,114,814	7.0	145,460,051
資産減耗費	8,764,500	0.0	14,467,061	0.1	5,702,561
研究研修費	54,000,957	0.3	43,490,243	0.2	10,510,714
恵山病院医業費用	710,537,663	4.0	683,309,359	3.9	27,228,304
給与費用	458,893,740	2.6	421,282,641	2.4	37,611,099
材料費	56,708,911	0.3	56,033,736	0.3	675,175
経費	105,781,179	0.6	117,314,812	0.7	11,533,633
減価償却費	87,870,869	0.5	88,043,238	0.5	172,369
研究研修費	1,282,964	0.0	634,932	0.0	648,032
南茅部病院医業費用	592,090,341	3.4	872,962,005	5.0	280,871,664
給与費用	372,413,399	2.1	441,270,541	2.5	68,857,142
材料費	68,710,719	0.4	275,155,660	1.6	206,444,941
経費	120,093,531	0.7	125,734,829	0.7	5,641,298
減価償却費	28,872,835	0.2	29,007,878	0.2	135,043
資産減耗費	382,830	0.0	380,634	0.0	2,196
研究研修費	1,617,027	0.0	1,412,463	0.0	204,564
高等看護学院費用	132,900,143	0.8	136,337,193	0.8	3,437,050
給与費用	100,407,272	0.6	101,785,219	0.6	1,377,947
経費	14,940,702	0.1	16,279,835	0.1	1,339,133
減価償却費	14,785,669	0.1	14,843,373	0.1	57,704
研究研修費	2,766,500	0.0	3,428,766	0.0	662,266
医業外費用	966,501,310	5.5	973,570,086	5.5	7,068,776
支払利息及び企業債取扱諸費	557,286,070	3.2	569,934,679	3.2	12,648,609
患者外給食材料費	1,059,909	0.0	1,280,750	0.0	220,841
繰延勘定償却	85,800,430	0.5	83,216,406	0.5	2,584,024
雑損失	322,354,901	1.8	319,138,251	1.8	3,216,650
特別損失	85,624,604	0.5	62,424,045	0.4	23,200,559
修学資金貸付金返還義務消滅額	360,000	0.0	-	-	360,000
過年度損益修正損	85,264,604	0.5	62,424,045	0.4	22,840,559
合 計	17,588,199,259	100.0	17,023,137,142	100.0	565,062,117

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	20年度		19年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
函館病院医業収益	12,650,927,865	84.9	12,008,404,396	80.5	642,523,469
入院収益	9,844,389,375	66.0	9,196,940,313	61.7	647,449,062
外来収益	2,579,598,219	17.3	2,612,422,326	17.5	32,824,107
その他医業収益	226,940,271	1.5	199,041,757	1.3	27,898,514
恵山病院医業収益	462,276,506	3.1	401,914,208	2.7	60,362,298
入院収益	361,221,962	2.4	295,223,770	2.0	65,998,192
外来収益	91,167,593	0.6	97,226,913	0.7	6,059,320
その他医業収益	9,886,951	0.1	9,463,525	0.1	423,426
南茅部病院医業収益	331,613,310	2.2	557,039,474	3.7	225,426,164
入院収益	204,242,933	1.4	197,055,750	1.3	7,187,183
外来収益	119,242,387	0.8	351,154,439	2.4	231,912,052
その他医業収益	8,127,990	0.1	8,829,285	0.1	701,295
高等看護学院収益	52,378,800	0.4	45,900,400	0.3	6,478,400
高等看護学院収益	52,378,800	0.4	45,900,400	0.3	6,478,400
医業外収益	1,411,531,775	9.5	1,392,430,567	9.3	19,101,208
他会計負担金	909,722,944	6.1	926,795,206	6.2	17,072,262
他会計補助金	215,099,000	1.4	203,693,000	1.4	11,406,000
補助金	63,379,500	0.4	57,156,000	0.4	6,223,500
患者外給食収益	964,095	0.0	1,058,619	0.0	94,524
その他医業外収益	222,366,236	1.5	203,727,742	1.4	18,638,494
特別利益	543,054	0.0	928,773	0.0	385,719
固定資産売却益	509,586	0.0	-	-	509,586
過年度損益修正益	33,468	0.0	928,773	0.0	895,305
計	14,909,271,310	100.0	14,406,617,818	100.0	502,653,492
当年度純損失	2,678,927,949		2,616,519,324		62,408,625
合計	17,588,199,259		17,023,137,142		565,062,117
前年度繰越欠損金	9,506,928,701		7,733,569,901		
当年度未処理欠損金	12,185,856,650		10,350,089,225		
資本剰余金繰入額			843,160,524		
翌年度繰越欠損金			9,506,928,701		

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	23,882,563,206	85.8	25,389,610,817	86.7	1,507,047,611
有 形 固 定 資 産	23,876,595,206	85.8	25,384,250,817	86.6	1,507,655,611
土 地	2,393,211,794	8.6	2,393,225,208	8.2	13,414
建 物	18,652,587,641	67.0	19,590,463,416	66.9	937,875,775
構 築 物	223,222,701	0.8	275,014,730	0.9	51,792,029
医 療 用 器 械 備 品	2,456,616,819	8.8	2,971,577,038	10.1	514,960,219
そ の 他 器 械 備 品	144,900,799	0.5	147,914,973	0.5	3,014,174
車 両	5,417,750	0.0	5,417,750	0.0	0
放 射 性 同 位 元 素	637,702	0.0	637,702	0.0	0
(減 価 償 却 累 計 額)	(14,118,810,259)	-	(12,778,676,991)	-	(1,340,133,268)
投 資	5,968,000	0.0	5,360,000	0.0	608,000
投 資 有 価 証 券	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	3,820,000	0.0	3,360,000	0.0	460,000
出 資 金	148,000	0.0	-	-	148,000
流 動 資 産	3,008,111,030	10.8	2,876,966,776	9.8	131,144,254
現 金 預 金	48,549,238	0.2	42,407,138	0.1	6,142,100
未 収 金	2,926,574,113	10.5	2,800,468,370	9.6	126,105,743
貯 蔵 品	32,987,679	0.1	34,091,268	0.1	1,103,589
繰 延 勘 定	948,880,824	3.4	1,034,116,528	3.5	85,235,704
控 除 対 象 外 消 費 税 額	948,880,824	3.4	1,034,116,528	3.5	85,235,704
合 計	27,839,555,060	100.0	29,300,694,121	100.0	1,461,139,061

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 0 年 度		1 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	3,226,100,000	11.6	-	-	3,226,100,000
企 業 債	2,926,100,000	10.5	-	-	2,926,100,000
他 会 計 借 入 金	300,000,000	1.1	-	-	300,000,000
流 動 負 債	5,180,511,837	18.6	6,713,688,399	22.9	1,533,176,562
一 時 借 入 金	3,660,000,000	13.1	4,500,000,000	15.4	840,000,000
未 払 金	1,469,328,345	5.3	2,165,876,545	7.4	696,548,200
そ の 他 流 動 負 債	51,183,492	0.2	47,811,854	0.2	3,371,638
資 本 金	28,092,942,205	100.9	29,409,445,593	100.4	1,316,503,388
自 己 資 本 金	2,799,167,981	10.1	2,799,167,981	9.6	0
借 入 資 本 金	25,293,774,224	90.9	26,610,277,612	90.8	1,316,503,388
企 業 債	25,293,774,224	90.9	26,610,277,612	90.8	1,316,503,388
剰 余 金	8,659,998,982	31.1	6,822,439,871	23.3	1,837,559,111
資 本 剰 余 金	3,525,857,668	12.7	3,527,649,354	12.0	1,791,686
受 贈 財 産 評 価 額	41,815,704	0.2	41,815,704	0.1	0
補 助 金	2,489,239,404	8.9	2,482,513,102	8.5	6,726,302
他 会 計 負 担 金	834,642,536	3.0	843,160,524	2.9	8,517,988
寄 付 金	160,160,024	0.6	160,160,024	0.5	0
欠 損 金	12,185,856,650	43.8	10,350,089,225	35.3	1,835,767,425
合 計	27,839,555,060	100.0	29,300,694,121	100.0	1,461,139,061

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 0 年 度		1 9 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
医 業 費 用	16,403,173,202	93.3	15,850,805,818	93.1
職 員 給 与 費	7,399,589,082	42.1	7,194,019,555	42.3
給 料 ・ 手 当 等	5,891,701,275	33.5	5,718,662,462	33.6
報 酬 ・ 賃 金	533,607,720	3.0	534,139,034	3.1
法 定 福 利 費	974,280,087	5.5	941,218,059	5.5
退 職 給 与 金	616,160,764	3.5	498,734,887	2.9
材 料 費	4,118,903,762	23.4	4,103,518,104	24.1
薬 品 費	2,442,919,372	13.9	2,527,500,085	14.8
診 療 材 料 費	1,534,518,914	8.7	1,420,885,156	8.3
患 者 給 食 費	123,411,126	0.7	136,839,501	0.8
医 療 用 消 耗 備 品 費	18,054,350	0.1	18,293,362	0.1
経 費	2,707,152,747	15.4	2,643,982,009	15.5
委 託 料	1,660,263,231	9.4	1,539,102,920	9.0
光 熱 水 費	136,260,991	0.8	133,862,903	0.8
燃 料 費	180,418,982	1.0	187,221,275	1.1
修 繕 費	111,107,200	0.6	151,541,813	0.9
そ の 他	619,102,343	3.5	632,253,098	3.7
減 価 償 却 費	1,495,318,569	8.5	1,350,165,930	7.9
資 産 減 耗 費	9,147,330	0.1	14,847,695	0.1
研 究 研 修 費	56,900,948	0.3	45,537,638	0.3
高等看護学院費用	132,900,143	0.8	136,337,193	0.8
医 業 外 費 用	966,501,310	5.5	973,570,086	5.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	557,286,070	3.2	569,934,679	3.3
患 者 外 給 食 材 料 費	1,059,909	0.0	1,280,750	0.0
繰 延 勘 定 償 却	85,800,430	0.5	83,216,406	0.5
雑 損 失	322,354,901	1.8	319,138,251	1.9
特 別 損 失	85,624,604	0.5	62,424,045	0.4
合 計	17,588,199,259	100.0	17,023,137,142	100.0

病院事業

対前年度比較		指数 (18年度 = 100)	
増減額	増減率	20年度	19年度
552,367,384	3.5	101.4	98.0
205,569,527	2.9	102.9	100.1
173,038,813	3.0	107.4	104.3
531,314	0.1	68.2	68.2
33,062,028	3.5	105.9	102.3
117,425,877	23.5	133.2	107.8
15,385,658	0.4	94.9	94.5
84,580,713	3.3	89.7	92.8
113,633,758	8.0	105.3	97.5
13,428,375	9.8	82.6	91.6
239,012	1.3	147.8	149.7
63,170,738	2.4	100.8	98.5
121,160,311	7.9	105.4	97.7
2,398,088	1.8	98.8	97.1
6,802,293	3.6	93.8	97.4
40,434,613	26.7	46.3	63.1
13,150,755	2.1	114.9	117.3
145,152,639	10.8	104.5	94.4
5,700,365	38.4	63.3	102.7
11,363,310	25.0	116.4	93.2
3,437,050	2.5	95.0	97.4
7,068,776	0.7	99.5	100.2
12,648,609	2.2	100.6	102.9
220,841	17.2	75.9	91.8
2,584,024	3.1	104.8	101.6
3,216,650	1.0	96.3	95.4
23,200,559	37.2	43.3	31.5
565,062,117	3.3	100.6	97.4

經 營 分 析 表

項 目	算 式	単 位
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数(人)}}{\text{年延病床数(床)}} \times 100$	%
一 般 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延一般入院患者数(人)}}{\text{年延一般病床数(床)}} \times 100$	%
療 養 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延療養入院患者数(人)}}{\text{年延療養病床数(床)}} \times 100$	%
結 核 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延結核入院患者数(人)}}{\text{年延結核病床数(床)}} \times 100$	%
精 神 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数(人)}}{\text{年延精神病床数(床)}} \times 100$	%
感 染 症 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延感染症入院患者数(人)}}{\text{年延感染症病床数(床)}} \times 100$	%
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{年延外来患者数(人)}}{\text{年延入院患者数(人)}} \times 100$	%
患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{診 療 収 益(外来+入院)(円)}}{\text{年延患者数(外来+入院)(人)}}$	円
入院患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{入 院 診 療 収 益(円)}}{\text{年延入院患者数(人)}}$	円
外来患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{外 来 診 療 収 益(円)}}{\text{年延外来患者数(人)}}$	円
患者1人1日当たり収入	$\frac{\text{医 業 収 益(円)}}{\text{年延患者数(人)}}$	円
患者1人1日当たり費用	$\frac{\text{医 業 費 用(円)}}{\text{年延患者数(人)}}$	円
患者1人1日当たり医療材料費	$\frac{\text{薬 品 費 + 医 療 材 料 費(円)}}{\text{年延患者数(人)}}$	円
入院患者1人1日当たり給食費	$\frac{\text{患者用給食材料費+委託料(円)}}{\text{年延入院患者数(人)}}$	円
入院患者1人1日当たり給食材料費	$\frac{\text{患者用給食材料費(円)}}{\text{年延入院患者数(人)}}$	円
投 薬 薬 品 消 費 率	$\frac{\text{投 薬 用 薬 品 費(円)}}{\text{投 薬 料 収 入(円)}} \times 100$	%
注 射 薬 品 消 費 率	$\frac{\text{注 射 用 薬 品 費(円)}}{\text{注 射 料 収 入(円)}} \times 100$	%
医 療 材 料 消 費 率	$\frac{\text{薬 品 費 + 医 療 材 料 費(円)}}{\text{診 療 収 益(円)}} \times 100$	%
医療材料費 対 医業費用比率	$\frac{\text{薬 品 費 + 医 療 材 料 費(円)}}{\text{医 業 費 用(円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 診療収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費(円)}}{\text{診 療 収 益(円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費(円)}}{\text{医 業 収 益(円)}} \times 100$	%

病院事業

比 較				
20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
72.2	72.6	75.8	84.9	86.9
74.8	81.9	83.6	89.7	90.2
66.2	68.4	83.7	-	-
14.1	21.4	19.7	22.2	29.1
82.3	50.2	58.1	80.8	87.1
0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
146.5	141.0	148.3	140.8	136.5
23,767	21,317	19,823	21,862	22,056
46,204	39,035	36,332	37,028	37,438
8,452	8,748	8,689	11,089	10,784
24,208	21,681	20,168	22,151	22,367
29,534	26,501	24,555	24,420	24,641
7,194	6,632	6,366	7,835	7,801
548	1,189	1,172	1,118	1,095
548	551	563	567	586
90.7	81.9	75.5	78.6	77.0
148.1	81.2	90.3	83.8	83.9
30.3	31.1	32.1	35.8	35.4
24.4	25.0	25.9	32.1	31.7
56.1	56.4	55.1	45.8	47.9
55.0	55.5	54.1	45.2	47.2

各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率					
		市場事業	水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	20	96.2	94.5	97.6	99.3	93.7	85.8
	19	96.4	94.4	97.9	99.3	95.8	86.7
	18	96.5	95.1	97.5	99.3	90.6	86.8
	17	97.2	93.8	95.4	99.3	94.8	85.6
	16	96.9	94.3	91.1	99.3	95.4	86.0
2 流動資産構成比率	20	3.8	5.5	2.4	0.7	6.3	10.8
	19	3.6	5.6	2.1	0.7	4.2	9.8
	18	3.5	4.9	2.5	0.7	9.4	9.6
	17	2.8	6.2	4.6	0.7	5.2	10.8
	16	3.1	5.7	8.9	0.7	4.6	10.4
3 固定負債構成比率	20	23.6	62.6	67.7	47.0	70.0	102.4
	19	24.4	63.2	56.0	47.7	77.8	90.8
	18	25.1	63.2	60.0	48.3	76.9	94.3
	17	25.8	63.7	54.6	48.9	87.3	87.4
	16	25.9	64.2	55.0	50.4	91.1	86.4
4 自己資本構成比率	20	75.5	36.7	27.0	52.7	36.9	21.1
	19	74.7	36.3	32.5	52.0	53.5	13.7
	18	74.0	35.6	36.2	51.4	62.4	7.6
	17	73.5	35.7	44.6	50.8	87.2	1.6
	16	72.9	35.1	44.6	49.4	96.2	0.2
5 固定長期適合率	20	97.0	95.1	103.1	99.5	283.7	105.4
	19	97.3	94.8	110.6	99.6	395.2	112.4
	18	97.4	96.2	101.3	99.6	623.4	100.0
	17	98.0	94.4	96.1	99.6	-	99.9
	16	98.0	94.9	91.5	99.5	-	99.3
6 固 定 比 率	20	127.4	257.5	361.8	188.3	-	-
	19	129.1	259.9	301.0	190.9	-	-
	18	130.4	267.2	269.6	193.3	-	-
	17	132.3	262.7	213.7	195.5	-	-
	16	132.8	268.4	204.2	201.1	-	37,818.6
7 流 動 比 率	20	431.0	849.2	44.9	322.8	9.5	58.1
	19	392.8	1,230.0	18.3	261.0	5.5	42.9
	18	380.3	404.8	66.5	215.8	11.0	72.8
	17	360.8	1,099.1	621.0	217.7	5.2	75.9
	16	276.0	890.5	1,938.1	286.8	4.4	77.5
8 酸 性 試 験 比 率	20	411.5	849.2	44.9	316.6	6.7	57.4
	19	365.3	1,229.9	18.3	258.3	2.6	42.3
	18	353.6	404.8	66.5	213.2	8.4	72.0
	17	329.6	1,099.0	621.0	213.1	2.8	75.2
	16	251.3	890.4	1,938.1	283.4	1.5	76.3
9 現 金 預 金 比 率	20	321.9	456.5	4.3	8.5	1.7	0.9
	19	277.9	664.2	1.8	1.5	1.6	0.6
	18	261.5	190.6	4.1	1.4	4.9	1.7
	17	213.5	636.9	386.6	2.0	1.0	1.7
	16	129.2	484.5	1,539.8	3.0	0.8	1.0
10 負 債 比 率	20	32.5	172.4	270.6	89.6	-	-
	19	33.9	175.4	207.5	92.2	-	-
	18	35.2	181.0	176.6	94.6	-	-
	17	36.1	180.0	124.0	96.8	-	-
	16	37.1	184.7	124.3	102.5	-	43,865.4
11 自己資本回転率	20	7.9	37.5	73.4	8.0	-	-
	19	7.8	39.2	64.1	8.2	-	-
	18	8.1	40.4	54.8	8.5	-	-
	17	7.9	41.5	50.9	10.0	-	-
	16	8.5	44.7	47.9	10.5	-	8,216.2

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいことが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	固定資産投資の安全性をみるもので、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	一年以内に現金化できる流動資産と支払を要する流動負債との比率で、短期の返済能力を表す。100%を下回ると、資金不足である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{流動負債}+\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。

項 目	年 度	比 率					
		市場事業	水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 2 總 資 本 回 轉 率	20	6.0	13.7	21.9	4.2	49.4	47.1
	19	5.8	14.1	22.0	4.3	49.0	44.0
	18	6.0	14.4	22.0	4.3	49.4	43.5
	17	5.8	14.7	22.7	5.0	51.3	49.5
	16	6.1	15.2	21.0	5.1	52.4	46.2
1 3 固 定 資 產 回 轉 率	20	6.2	14.5	22.4	4.2	52.1	54.6
	19	6.0	14.9	22.6	4.3	52.7	50.7
	18	6.2	15.2	22.8	4.4	53.3	50.5
	17	6.0	15.6	24.4	5.1	54.0	57.7
	16	6.4	16.1	23.7	5.2	55.0	53.3
1 4 流 動 資 產 回 轉 率	20	160.3	246.7	973.8	634.4	938.6	456.9
	19	162.5	267.0	946.9	634.6	710.2	452.2
	18	189.3	259.7	628.7	630.6	668.0	423.9
	17	195.9	247.6	331.5	715.0	1,047.8	467.3
	16	127.5	264.1	185.2	716.2	1,120.9	478.8
1 5 總 資 本 利 益 率	20	1.4	0.2	7.0	0.2	7.2	9.4
	19	1.5	0.2	5.5	0.0	6.3	8.9
	18	1.1	0.1	5.2	0.1	7.8	8.1
	17	1.7	0.3	4.3	0.5	3.9	4.4
	16	1.4	0.8	4.0	0.4	7.5	4.1
1 6 自 己 資 本 利 益 率	20	1.9	0.5	23.6	0.4	-	-
	19	2.1	0.7	15.9	0.1	-	-
	18	1.5	0.3	12.9	0.1	-	-
	17	2.4	0.8	9.6	1.0	-	-
	16	1.9	2.2	9.1	0.9	-	732.7
1 7 營 業 收 支 比 率	20	66.9	111.4	77.3	156.9	90.3	82.0
	19	65.2	112.5	82.3	159.3	88.7	81.8
	18	68.9	112.1	82.3	155.1	92.8	82.1
	17	66.8	118.8	85.2	179.5	86.6	90.7
	16	66.7	125.3	85.3	178.2	95.0	90.8
1 8 經 常 收 支 比 率	20	84.9	99.5	76.1	105.4	106.6	85.2
	19	83.6	99.0	80.5	101.6	105.3	84.9
	18	88.1	98.2	81.3	98.9	108.2	84.8
	17	85.4	102.0	84.6	112.1	101.0	92.7
	16	85.7	105.7	84.5	109.6	107.1	92.5
1 9 總 收 支 比 率	20	84.9	98.8	76.1	104.6	112.5	84.8
	19	83.6	98.3	80.4	100.8	110.7	84.6
	18	88.1	99.3	81.3	98.3	113.9	85.9
	17	81.9	101.9	84.6	111.5	106.3	92.5
	16	85.7	105.2	84.5	109.1	112.7	92.5
2 0 利 子 負 担 率	20	1.8	2.5	1.5	2.8	1.6	1.7
	19	1.8	3.1	1.7	3.1	1.7	1.7
	18	1.8	3.2	1.7	3.2	1.5	1.7
	17	1.8	3.4	2.0	3.4	1.4	1.7
	16	1.6	3.5	2.1	3.5	1.4	1.8
2 1 累 積 欠 損 金 比 率	20	230.8	-	166.1	-	223.9	90.6
	19	208.2	-	126.3	-	230.3	79.8
	18	172.7	-	103.4	-	241.3	64.1
	17	155.6	-	77.2	-	254.5	43.3
	16	115.7	-	57.2	6.1	261.1	41.9
2 2 不 良 債 務 比 率	20	-	-	13.1	-	123.3	16.2
	19	-	-	41.5	-	139.5	29.6
	18	-	-	6.1	-	160.9	8.0
	17	-	-	-	-	181.6	6.8
	16	-	-	-	-	198.0	6.7

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高めることが必要である。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性を総合判断するのに用い、経営業績の程度を示すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は、資本の安全性財務流動性が害される恐れがある。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当期の営業費用に対する営業収益の割合で、営業活動の能率を表す。100%未満であることは、営業損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常費用に対する経常収益の割合で、企業活動の能率を表す。100%未満であることは、経常損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$	当期の総費用に対する総収益の割合で、事業活動の能率を表す。100%未満であることは、純損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。
$\frac{\text{累積赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	累積赤字額と営業収益との比で、この比率が表示されていることは、経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。
$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	不良債務額と営業収益との比で表示され、この比率が表示されていることは、財政状態が不健全な姿であることを意味し、この比率が高いほど流動負債の焦げ付きにより運転資金は不足しており、経営の悪化を表わしている。この比率を重視するのは公営企業の特色である。